

【取組事例集】

【取組事例集】 目 次

1 農林水産物・食品の輸出

| | | |
|----------------------------|----|----|
| ・丸安茶業株式会社（滋賀県甲賀市） | 事例 | 1 |
| ・有限会社澤井牧場（滋賀県竜王町） | 事例 | 2 |
| ・カタシモワインフード株式会社（大阪府柏原市） | 事例 | 3 |
| ・ヤマサ蒲鉾株式会社（兵庫県姫路市） | 事例 | 4 |
| ・和牛マスター株式会社（兵庫県姫路市） | 事例 | 5 |
| ・株式会社神明（兵庫県西宮市） | 事例 | 6 |
| ・有限会社カンナンファーム（兵庫県丹波市） | 事例 | 7 |
| ・津田宇水産株式会社（兵庫県たつの市） | 事例 | 8 |
| ・兵庫県手延素麺協同組合（兵庫県たつの市） | 事例 | 9 |
| ・梅乃宿酒造株式会社（奈良県葛城市） | 事例 | 10 |
| ・株式会社クボタ（大阪府大阪市） | 事例 | 11 |
| ・株式会社ヤマサン（京都府宇治市） | 事例 | 12 |
| ・株式会社小林順蔵商店（大阪府大阪市） | 事例 | 13 |
| ・株式会社モトックス（大阪府東大阪市） | 事例 | 14 |
| ・和牛マスター輸出拡大コンソーシアム（兵庫県姫路市） | 事例 | 15 |
| ・大吉商店株式会社（滋賀県高島市） | 事例 | 16 |
| ・チョーヤ梅酒株式会社（大阪府羽曳野市） | 事例 | 17 |
| ・瀬崎林業株式会社（大阪府大阪市） | 事例 | 18 |
| ・播州乾麺輸出拡大協議会（兵庫県姫路市） | 事例 | 19 |

2 環境保全型農業

| | | |
|---|----|----|
| ・株式会社アグリケーション（滋賀県草津市） | 事例 | 20 |
| ・有限会社クサツパイオニアファーム（滋賀県草津市） | 事例 | 21 |
| ・中道農園株式会社（滋賀県野洲市） | 事例 | 22 |
| ・株式会社オーガニックnico（京都府京都市） | 事例 | 23 |
| ・ソルモンド（京都府亀岡市） | 事例 | 24 |
| ・株式会社エチエ農産（京都府京丹後市） | 事例 | 25 |
| ・ビオ・ラビッツ株式会社（京都府京丹後市） | 事例 | 26 |
| ・たじま農業協同組合 （兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町） | 事例 | 27 |
| ・株式会社アグリヘルシーファーム（兵庫県丹波篠山市） | 事例 | 28 |

| | | |
|----------------------------|----|----|
| ・牛尾農場（兵庫県市川町） | 事例 | 29 |
| ・農事組合法人 味心グループ（和歌山県紀の川市） | 事例 | 30 |
| ・有限会社もりかわ農場（滋賀県長浜市） | 事例 | 31 |
| ・RedRice 自然農園株式会社（京都府木津川市） | 事例 | 32 |
| ・有限会社山口農園（奈良県宇陀市） | 事例 | 33 |

3 スマート農業

| | | |
|-----------------------|----|----|
| ・有限会社フクハラファーム（滋賀県彦根市） | 事例 | 34 |
| ・株式会社玄米家（兵庫県加東市） | 事例 | 35 |
| ・J A 京都にのくに（京都府綾部市） | 事例 | 36 |
| ・株式会社たがみ（和歌山県田辺市） | 事例 | 37 |

4 生産性向上（生産基盤の強化）

| | | |
|--------------------------------|----|----|
| ・株式会社イカリファーム（滋賀県近江八幡市） | 事例 | 38 |
| ・有限会社花匠（滋賀県東近江市） | 事例 | 39 |
| ・J A 京都にのくに万願寺甘とう部会協議会（京都府綾部市） | 事例 | 40 |
| ・農事組合法人河原林（京都府亀岡市） | 事例 | 41 |
| ・株式会社上田畜産（兵庫県香美町） | 事例 | 42 |
| ・滋賀県子実コーン組合（滋賀県） | 事例 | 43 |
| ・J A ならけん西和花卉部会（奈良県平群町） | 事例 | 44 |
| ・J A ならけん西吉野柿部会（奈良県五條市） | 事例 | 45 |

5 食育・地産地消

| | | |
|--|----|----|
| ・大阪成蹊大学（大阪府大阪市）・NSW 株式会社（大阪府泉佐野市） | 事例 | 46 |
| ・西野農園（大阪府大阪市） | 事例 | 47 |
| ・大阪府立農芸高等学校（大阪府堺市） | 事例 | 48 |
| ・株式会社陸水（大阪府岬町） | 事例 | 49 |
| ・学校法人村川学園大阪調理製菓専門学校（大阪府泉大津市） | 事例 | 50 |
| ・アーバンファーム ASAOKA（大阪府富田林市） | 事例 | 51 |
| ・和歌山県立神島高等学校商品開発プロジェクト「神島屋」 （和歌山県田辺市） | 事例 | 52 |
| ・株式会社八幡営農（兵庫県加古川市） | 事例 | 53 |
| ・宇治市健康づくり・食育アライアンス U-CHA（京都府宇治市） | 事例 | 54 |
| ・相愛大学管理栄養学科（大阪府大阪市） | 事例 | 55 |
| ・大阪市食生活改善推進員協議会（大阪府大阪市） | 事例 | 56 |

| | | |
|-----------------------------------|----|----|
| ・兵庫県いずみ会（兵庫県） | 事例 | 57 |
| ・羽衣国際大学（大阪府堺市） | 事例 | 58 |
| ・みつばち BunBun クロスケの大原野げんき畑（京都府京都市） | 事例 | 59 |
| ・株式会社うおいち（大阪府大阪市） | 事例 | 60 |

6 GAPの推進

| | | |
|---------------------------------|----|----|
| ・株式会社中野農園（大阪府高槻市） | 事例 | 61 |
| ・乾農園（大阪府富田林市） | 事例 | 62 |
| ・和歌山県農林大学校（和歌山県かつらぎ町） | 事例 | 63 |
| ・京都府立農芸高等学校（京都府南丹市） | 事例 | 64 |
| ・株式会社 KANSO テクノス河南いちご農場（大阪府河南町） | 事例 | 65 |

7 企業等の農業参入

| | | |
|------------------------------------|----|----|
| ・株式会社中川（和歌山県田辺市） | 事例 | 66 |
| ・株式会社ヨシムラファーム（和歌山県紀の川市） | 事例 | 67 |
| ・グリーンエコスター株式会社（滋賀県守山市） | 事例 | 68 |
| ・有限会社類農園（奈良県宇陀市） | 事例 | 69 |
| ・株式会社はじまり屋（奈良県宇陀市） | 事例 | 70 |
| ・奈良みらいデザイン株式会社（奈良県宇陀市） | 事例 | 71 |
| ・有限会社るり溪やぎ農園（京都府南丹市） | 事例 | 72 |
| ・株式会社京つけもの西利ファーム（京都府京丹後市） | 事例 | 73 |
| ・はるちかファーム（近鉄百貨店）（大阪府河南町） | 事例 | 74 |
| ・野村ファーム株式会社（大阪府交野市） | 事例 | 75 |
| ・株式会社いけうち（兵庫県西脇市） | 事例 | 76 |
| ・兵神機械工業株式会社（兵庫県播磨町） | 事例 | 77 |
| ・株式会社 NOUEN（兵庫県朝来市） | 事例 | 78 |
| ・株式会社 Awaji Nature Farm（兵庫県淡路市） | 事例 | 79 |
| ・株式会社池上農場（兵庫県淡路市） | 事例 | 80 |
| ・株式会社 Sakura Farm（奈良県桜井市） | 事例 | 81 |
| ・株式会社三舞ファーム（和歌山県白浜町） | 事例 | 82 |
| ・福喜農園（株）（京都府京丹後市） | 事例 | 83 |
| ・一志アグリシステム合同会社（京都府亀岡市） | 事例 | 84 |
| ・井上株式会社 THE610BASE（ムトベース）（京都府福知山市） | 事例 | 85 |
| ・株式会社 Teams（兵庫県豊岡市） | 事例 | 86 |
| ・近畿ふぁーむ花吉野（奈良県大淀町） | 事例 | 87 |

8 新規就農・担い手、担い手育成

| | | |
|---|----|----|
| ・株式会社 グリーンちゅうず（滋賀県野洲市） | 事例 | 88 |
| ・ロックファーム京都株式会社（京都府久御山町） | 事例 | 89 |
| ・半田ファームじえっとハウス苺園（大阪府豊中市） | 事例 | 90 |
| ・きらめき農業塾（大阪府富田林市） | 事例 | 91 |
| ・農事組合法人ツユグチ（大阪府和泉市） | 事例 | 92 |
| ・前田 航 氏（兵庫県加西市） | 事例 | 93 |
| ・兵庫県立香住高等学校海洋科学科（兵庫県香美町） | 事例 | 94 |
| ・和歌山県農業協同組合 紀の里地域本部 あら川の桃部会 （和歌山県紀の川市） | 事例 | 95 |
| ・鶴 龍郎 氏（京都府京丹後市） | 事例 | 96 |
| ・いちごの緑F（エッフエ）藤原 大輔 氏（奈良県生駒市） | 事例 | 97 |
| ・寺田農園株式会社（奈良県葛城市） | 事例 | 98 |
| ・みなべ梅郷クラブ（和歌山県みなべ町） | 事例 | 99 |

9 農業との多様な関わり

| | | |
|--|----|-----|
| ・京都おぶぶ茶苑合同会社（京都府和束町） | 事例 | 100 |
| ・農事組合法人アイガモの谷口（兵庫県新温泉町） | 事例 | 101 |
| ・株式会社丹波たぶち農場（兵庫県丹波篠山市） | 事例 | 102 |
| ・株式会社小池農園こめハウス（兵庫県神戸市） | 事例 | 103 |
| ・色川地域振興推進委員会（和歌山県那智勝浦町） | 事例 | 104 |
| ・須原魚のゆりかご水田協議会せせらぎの郷（滋賀県野洲市） | 事例 | 105 |
| ・仰木自然文化庭園構想八王寺組（滋賀県大津市） | 事例 | 106 |
| ・NPO法人愛のまちエコ倶楽部（滋賀県東近江市） | 事例 | 107 |
| ・伊根浦地区農泊推進地区協議会（京都府伊根町） | 事例 | 108 |
| ・宇陀市古民家活用地域活性化協議会（奈良県宇陀市） | 事例 | 109 |
| ・株式会社秋津野（和歌山県田辺市） | 事例 | 110 |
| ・ONE SLASH 株式会社（滋賀県長浜市） | 事例 | 111 |
| ・滋賀県立八日市南高等学校（滋賀県東近江市） | 事例 | 112 |
| ・一般社団法人泉北レモンの街ストーリー（大阪府堺市） | 事例 | 113 |
| ・明日の走井を考える会（滋賀県栗東市） | 事例 | 114 |
| ・兵庫楽農生活センター（兵庫県神戸市） | 事例 | 115 |
| ・あすか夢耕社「あすかオーナー制度」（奈良県明日香村） | 事例 | 116 |
| ・和歌山県農業協同組合 わかやま地域本部「やろう会」 （和歌山県和歌山市） | 事例 | 117 |
| ・農業体験農園 太田ファーム（和歌山県和歌山市） | 事例 | 118 |

| | | |
|---|----|-----|
| ・小阪の棚田「棚田を守ろう会」（和歌山県那智勝浦町） | 事例 | 119 |
| ・株式会社東山ベジフル（大阪府八尾市） | 事例 | 120 |
| ・FROM FARM(和歌山県海南市) | 事例 | 121 |
| ・小川地域棚田振興協議会（和歌山県紀美野町） | 事例 | 122 |
| ・和歌山大学地域交流援農サークル agrico. （和歌山県和歌山市） | 事例 | 123 |
| ・太田川流域農泊振興協議会（宗教法人大泰寺） （和歌山県那智勝浦町） | 事例 | 124 |
| ・農事組合法人ジョイファーム山中（滋賀県竜王町） | 事例 | 125 |
| ・もりやま食のまちづくりプロジェクト（滋賀県守山市） | 事例 | 126 |
| ・株式会社里山創生研究所（大阪府豊能町） | 事例 | 127 |
| ・曾爾村農林業公社（奈良県曾爾村） | 事例 | 128 |
| ・合同会社 TEA UEKUBO（奈良県奈良市） | 事例 | 129 |
| ・和歌山大学観光学部 地域連携プログラム 有田川町 L P P 棚田ふあむ （和歌山県有田川町） | 事例 | 130 |
| ・みなべ町×一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会 （和歌山県みなべ町） | 事例 | 131 |
| ・天野の里づくりの会（和歌山県かつらぎ町） | 事例 | 132 |

10 農福連携

| | | |
|--|----|-----|
| ・社会福祉法人わたむきの里福祉会（滋賀県日野町） | 事例 | 133 |
| ・株式会社しんやさい（京都府京都市・久御山町） | 事例 | 134 |
| ・株式会社舞洲フェルム（大阪府大阪市） | 事例 | 135 |
| ・街かどあぐり にしなりよろしい茸工房（大阪府大阪市） | 事例 | 136 |
| ・株式会社いずみエコロジーファーム（大阪府和泉市） | 事例 | 137 |
| ・ハートランド株式会社（大阪府泉南市） | 事例 | 138 |
| ・J A 兵庫南（兵庫県稲美町） | 事例 | 139 |
| ・社会福祉法人青葉仁会（奈良県奈良市） | 事例 | 140 |
| ・社会福祉法人一麦会ソーシャルファームもぎたて （和歌山県紀の川市） | 事例 | 141 |
| ・社会福祉法人有田つくし福祉会早月農園（和歌山県有田川町） | 事例 | 142 |
| ・NPO法人つどい（滋賀県長浜市） | 事例 | 143 |
| ・NPO法人障害・高齢者就労支援センター L I N K ‘ S （京都府亀岡市） | 事例 | 144 |
| ・NPO法人たかつき（大阪府高槻市） | 事例 | 145 |
| ・一般財団法人かがやきホーム（奈良県橿原市） | 事例 | 146 |
| ・社会福祉法人杉の子会（滋賀県多賀町） | 事例 | 147 |

- ・ 三休合同会社（京都府京田辺市） 事例 148

11 6次産業化

- ・ 株式会社河西いちご園（滋賀県守山市） 事例 149
- ・ 有限会社るシオールファーム（滋賀県甲賀市） 事例 150
- ・ 有限会社古株牧場（滋賀県竜王町） 事例 151
- ・ 株式会社おさぜん農園（京都府八幡市） 事例 152
- ・ 大阪府立園芸高等学校（大阪府池田市） 事例 153
- ・ 有限会社レテェール・ユゲ（兵庫県神戸市） 事例 154
- ・ プラスワングループ（兵庫県川西市、加東市） 事例 155
- ・ quarte ferme 森田耕司（兵庫県丹波篠山市） 事例 156
- ・ 株式会社早和果樹園（和歌山県有田市） 事例 157
- ・ 有田川町×龍谷大学（和歌山県有田川町） 事例 158
- ・ 農事組合法人古座川ゆず平井の里（和歌山県古座川町） 事例 159
- ・ 御所市6次産業化・地産地消推進協議会（奈良県御所市） 事例 160
- ・ 87株式会社 増田 健多 氏（滋賀県東近江市） 事例 161
- ・ 西河農園（大阪府能勢町） 事例 162
- ・ 淡路島ワイナリー合同会社（兵庫県淡路市） 事例 163
- ・ 株式会社堀内果実園（奈良県五條市） 事例 164
- ・ 株式会社じゃばらいず北山（和歌山県北山村） 事例 165

12 鳥獣被害対策・ジビエ

- ・ 一円 憲一 氏（滋賀県多賀町） 事例 166
- ・ 宍粟市有害鳥獣対策推進協議会（兵庫県宍粟市） 事例 167
- ・ NPO法人 cambio（兵庫県多可町） 事例 168
- ・ 株式会社日向屋（和歌山県田辺市） 事例 169
- ・ 株式会社 RE-SOCIAL（京都府笠置町） 事例 170

13 その他

- ・ かみむら農園（京都府八幡市） 事例 171
- ・ 農事組合法人堺酪農組合（大阪府堺市） 事例 172
- ・ 大阪府鰯巾着網漁業協同組合（大阪府岸和田市） 事例 173
- ・ 和×夢 nagomu farm®八代目園主 那須 誠（和歌山県田辺市） 事例 174
- ・ 梅遊びグループ（和歌山県みなべ町） 事例 175
- ・ 自然派農場しもかわ（奈良県山添村） 事例 176

(参考)【取組事例集】過去に掲載した農林水産事業者等

1 農林水産物・食品の輸出

<令和2～5年度>

- ・ 有限会社深見梅店（和歌山県上富田町）

<令和2年度（令和4年1月改訂版）～5年度>

- ・ 株式会社柳澤果樹園（奈良県五條市）
- ・ 築野食品工業株式会社（和歌山県かつらぎ町）

<令和3～5年度>

- ・ 大果大阪青果株式会社（大阪府大阪市）
- ・ 山陽盃酒造株式会社（兵庫県宍粟市）

2 環境保全型農業

<令和3～5年度>

- ・ 有限会社 紀州高田果園（和歌山県みなべ町）

<令和4～5年度>

- ・ 農事組合法人 京丹波ほたるの里（京都府京丹波町）
- ・ 秋鹿酒造有限会社（大阪府能勢町）
- ・ 農事組合法人 ファームくだわ（兵庫県朝来市）
- ・ 成田ふぁーむ（大阪府能勢町）

<令和5年度>

- ・ 株式会社サンプラザ（大阪府羽曳野市）
- ・ ユメファーム（兵庫県豊岡市）

3 スマート農業

<令和2～5年度>

- ・ 特定非営利活動法人ハンサムガーデン（奈良県宇陀市）

<令和2年度（令和4年1月改訂版）～5年度>

- ・ 株式会社パーシテック（滋賀県高島市）
- ・ 株式会社東馬場農園（兵庫県神戸市）

<令和5年度>

- ・ 宮垣農産（兵庫県丹波市）

4 生産性向上（生産基盤の強化）

<令和2～5年度>

- ・ かよ柿出荷組合（奈良県天理市）

＜令和3～5年度＞

- ・株式会社グリーンファーム揖西（兵庫県たつの市）
- ・株式会社博農（兵庫県たつの市）

5 食育・地産地消

＜令和2～5年度＞

- ・畿央 nutrition egg チーム（畿央大学）（奈良県広陵町）

＜令和3～5年度＞

- ・東洋大学附属姫路高等学校地域活性化 PROJECT TOYO（兵庫県姫路市）
- ・認定こども園 武庫愛の園幼稚園（兵庫県尼崎市）

＜令和3～5年度＞

- ・シェアリンク茨木（大阪府茨木市）

6 G A P の推進

＜令和5年度＞

- ・京都府立木津高等学校（京都府木津川市）

7 企業等の農業参入

＜令和5年度＞

- ・株式会社 Amnak（兵庫県養父市）

8 新規就農・担い手、担い手育成

＜令和2～5年度＞

- ・山本 賢司（奈良県宇陀市）

＜令和2（令和4年1月改訂版）～5年度＞

- ・森農園（兵庫県淡路市）

9 農業との多様な関わり

＜令和3～5年度＞

- ・有限会社王隠堂農園（奈良県五條市）

10 農福連携

＜令和2年度（令和4年1月改訂版）～5年度＞

- ・有限会社アグリハイランド金谷（兵庫県養父市）
- ・北坂養鶏場（兵庫県淡路市）

＜令和3～5年度＞

- ・社会福祉法人太陽福祉会 菜の花作業所（和歌山県御坊市）
- ・NPO 法人 南高梅の会（和歌山県みなべ町）

11 6次産業化

<令和2～5年度>

- ・株式会社芦田ポーターリー（兵庫県丹波市）

<令和2年度（令和4年1月改訂版）～5年度>

- ・株式会社ふみこ農園（和歌山県有田川町）
- ・株式会社丸尾牧場（兵庫県赤穂市）
- ・有限会社宝牧場（滋賀県高島市）

<令和3～5年度>

- ・九果園（奈良県橿原市）

12 鳥獣被害対策・ジビエ

<令和3～5年度>

- ・古座川ジビエ振興協議会（和歌山県古座川町）

13 その他

<令和3～5年度>

- ・東播用水土地改良区（兵庫県三木市）

<令和4～5年度>

- ・NPO 法人里山ひだまりファーム（大阪府河内長野市）

滋賀県甲賀市

丸安茶業株式会社

茶加工品の 輸出

世界にはばたく近江のお茶



取組内容

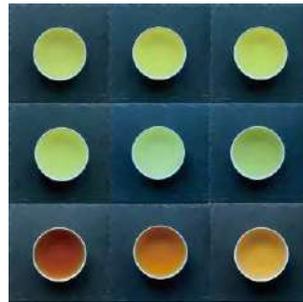
- 明治5年の創業以来、鈴鹿山系の山懐に広がる丘陵地で作られる土山茶、信楽の朝宮茶を中心とした近江のお茶を原料に荒茶・仕上げ茶の製造・販売を行ってきた歴史ある製茶事業者。
- 近年では健康ブームに沸く香港・台湾・アメリカ・インドネシアなどに向けて、抹茶パウダーやプロテイン茶などの輸出に取り組む。
- 店舗カフェの「頓宮茶寮」との併設の焙煎所による日本茶体験の感動といった価値に焦点を当てた「コト売り」や「お茶をまるごと味わう」をコンセプトに抹茶などを使ったスイーツの提供、またインバウンドや海外からの新規バイヤーへの訴求効果による需要拡大に取り組む。

取組に至った経緯

- 「近江の茶」の知名度アップに取り組むため、全国の茶販売店から注文を受け、独自のブレンド技術も駆使して新商品を開発。
- 早くから海外に目を向け、国外への販路拡大を目指す。

取り組む際に生じた課題と対応

- 高齢化による生産者の減少が著しく産地の存在が危ぶまれている状況で、輸出向け製品の需要確保等、生産拡大、販路確保に向けた取組を進めている。



お茶のいろいろ



夏限定抹茶かき氷

取組の成果(受賞等)

- 2014年8月、アジア各国から170業者等が参加した「香港フードエキスポ」で行われた「香港国際茶展」の緑茶部門で金賞を受賞。
- 2022年8月、食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2018」の認証を取得。
- 2024年9月、全国茶業連合青年団主催の第71回全国茶審査技術競技大会で九段を受賞。



お茶パウダー

今後の展望

- 輸出各国で設定された残留農薬基準に対応できるように取り組む。
- 海外のニーズに合った色や味などを高いレベルでローカライズさせることで、需要に応える。

滋賀県竜王町

有限会社澤井牧場

牛肉の輸出

近江牛をアジアへ



滋賀県の近江牛コンソーシアム事業による台湾でのプロモーションの様子(令和7年2月)

取組内容

- 近江牛の輸出に向けて、関係者で「近江牛輸出振興協同組合」を設立。
- 現地での牛肉のカット指導やPR活動を行い、輸出の拡大に向け精力的に取り組む。

取組に至った経緯

- 牛肉を輸出するには、国ごとに異なる安全基準を満たすとともに、食肉処理施設についても相手国の基準を満たし認証を得る必要がある。このため、生産者、加工・流通業者、輸出業者により構成される近江牛輸出振興協同組合を設立し、輸出先国が増えるよう国や県に働きかけを行っている。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外において需要が高いのはロイン系(リブロース、サーロイン、ヒレ)であるため、それ以外の部位や切り方に関する知識がない料理人向けの研修会を開催するとともに、必要があれば現地に出向いて指導を実施。

取組の成果(受賞等)

- 組合を設立した平成22年以降、滋賀県食肉センターから輸出が可能な国は7カ国・地域まで増加。
- 現地指導やリモートでのカットティングプロモーションの結果、使用部位(セカンダリーカット)が増え輸出量が増加。
- 平成30年度輸出に取り組む優良事業者表彰 食料産業局長賞を受賞。

今後の展望

- 近江牛のブランドを守り、価格の安定化を目指す。
- 新たな輸出先国の開拓とともに、部位全体での販売強化。



台湾でのプロモーションの様子(令和7年2月)

大阪府柏原市

カタシモワインフード(株)

ワイン
の輸出



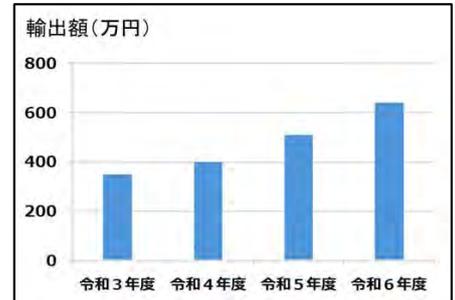
百年続くぶどう畑
大阪ワインを世界へ発信

取組内容

- 衰退したぶどう生産を振興しワインの醸造・販売に取り組むと同時に、観光にも取り組むなど、地域活性化を目指す。
- 自社が中心となり、大阪ワイナリー協会、関西ワイナリー協会、西日本ワイナリー協会を設立。府県の垣根を超えて、日本のワインの品質向上や認知度向上に取り組む。

取組に至った経緯

- 耕作放棄地が増加する中、周辺の美しい景観を利用してインバウンドを対象とした観光への取組を実施。
- 平成28年度から、自社でバイヤーを見つけワインの輸出を開始。上海やマカオなどへ輸出し、令和6年度の輸出額は640万円。



【輸出実績(平成28年度より輸出開始)】

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外で認められるには、独自性のあるぶどう栽培、ワインに適した新たな品種の開発が必要。原料となる大阪産ぶどうの生産量も不足していたため、大阪府が設立した「ぶどうワインラボ」と連携。
- 国ごとに輸入規制が異なり、輸出手続きなどが煩雑かつ困難であるため、JETROなど関係機関から支援、協力を得て自社で輸出業務を実施。

取組の成果(受賞等)

- 2016年(平成28年)6次産業化優良事例表彰 農林水産大臣賞
- 2017年(平成29年)近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定
- 2018年(平成30年)地産地消等優良活動表彰 農林水産大臣賞

今後の展望

- 2021年6月、ワインにおける地理的表示「GI大阪」が認定されたことを契機に、一層の輸出拡大を目指す。
- 農林水産省のグローバル産地づくり推進事業にも参画し、行政とも連携して大阪産ワインの輸出拡大を図る。



【ぶどう畑の風景】

兵庫県姫路市

ヤマサ蒲鉾株式会社

加工品
の輸出水産練り製品を
世界にアピール

取組内容

- ヤマサ蒲鉾株式会社は、兵庫県姫路市でかまぼこ製造を行う、西日本でトップクラスのかまぼこ企業で、斜め繊維のカニカマであるカニ爪風蒲鉾を世界で初めて製造した企業。
- 冷凍製品、レトルト製品の開発、販路拡大を進め、海外への輸出に注力しており、欧米はもちろん、アジア圏に多くの製品を販売。

取組に至った経緯

- 国内での水産練り製品業界の売上は年々減少傾向にあり、国内における水産練り製品業界の展望は、決して明るいものではなかった。
しかし、高たんぱく、低カロリーな水産練り製品は、近年、世界各国に注目されており、高カロリーな畜肉から低カロリーでヘルシーな魚肉に、世界の関心が移ってきている。日本の伝統食である水産練り製品を、文化面だけでなく健康面からも世界にアピールし、販路の拡大、海外向けの製品開発に注力していくことで、水産練り製品業界の新たな道を切り開くことを目指す。



取り組む際に生じた課題と対応

- 各国への販路拡大を目指し、自社工場がヨーロッパ版HACCP、アメリカ版HACCPや日本版HACCPの認定を取得し、全工場でISO14001及びFSSC22000の認証を取得。
- 海外見本市等に参加し輸出拡大の取組を行いながら、海外ユーザーと特設商談を行い、現地の食文化に沿った商品開発を実施。
- 冷凍流通、販売が困難な国に対しては常温流通可能なレトルト食品を販売。また、フローズンチルドにて販売することで新たな顧客を獲得。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞

今後の展望

- 貿易商社とパートナーを組み進出国への販売を実施。また、現地のディストリビューターと契約して販路開拓を行う。
- 環境マネジメントシステムISO14001の認証を受け、資源管理され持続可能な漁業で漁獲した原料を使用した製品の製造および販売に関する認証、MSCCoC認定を受けており、持続可能な事業活動を行う。

兵庫県姫路市

和牛マスター(株)

牛肉の
輸出

安全・安心な和牛を
姫路から世界へ



取組内容

- 日本が世界に誇るブランド牛である神戸ビーフを、米国、EU諸国、東南アジアなど14カ国に輸出しており、国産和牛の輸出拠点として事業を拡大している。

取組に至った経緯

- 2017年(平成29年)全国の有名ブランド牛の輸出基地として和牛マスター食肉センターを開設。
- 2024年(令和6年)欧米を含め、輸出認可国が47カ国となり、全国で唯一の神戸ビーフ欧米輸出基準認可センターとして稼働している。
- 欧米諸国が求める動物福祉(アニマルウェルフェア)について、対策を進めている。

取組の成果(受賞等)

- 2018年(平成30年)FSSC22000認証(食品安全マネジメントシステム)を取得
- 2024年度(令和6年度)輸出に取組む優良事業者として、農林水産大臣賞を受賞。
- 2024年(令和6年)神戸ビーフ等輸出額100億円超を達成(約1,864t)



2025年4月 世界14カ国から、約100名のバイヤーを参集し、和牛オークションの前夜祭を開催
写真は、着物ブッチャーマリカのパフォーマンス

今後の展望

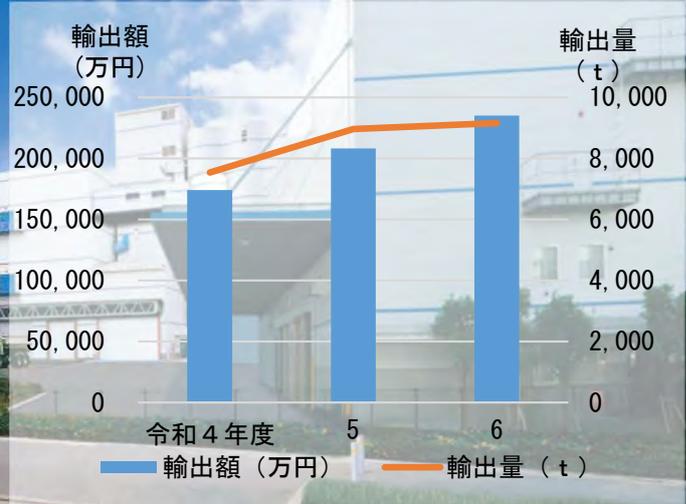
- EU諸国には、まだ和牛肉需要が浸透していない地域があることから、新たな市場の開拓を行う。
- 今後、世界に誇る「神戸ビーフ」および「全国有名ブランド牛」を世界各国へ輸出する日本一の拠点として事業を拡大。
- 現在の輸出のメインであるロイン系の輸出に留まらず、セカンダリー部位の輸出の割合増を目指していく。
- 米国の関税問題を注意深く見極めながら、慎重な輸出対策を講じていく。

兵庫県西宮市

株式会社神明

コメの
輸出

国産米を
アジア、
豪州、
欧州へ



輸出実績(平成20年度より輸出開始)

取組内容

○ アジア(香港、台湾、シンガポール、タイ)、米国、豪州、欧州を中心に、精米、無菌米飯、乾麺を輸出。

取組に至った経緯

○ 早い時期から海外へ目を向け、日本食と共に日本の素晴らしいお米を世界に広めるため、輸出を開始。マーケットインの発想から、海外拠点を米国・香港・中国に置き、更なる消費拡大に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 輸出先の気候に合わせた米袋(脱気包装袋)の使用による品質保持や、現地需要に応じた少量規格商品(PB)の提案等。
- 生産者が輸出米を生産しやすい制度設計や、プロモーション活動が必要。



香港における精米販売

取組の成果(受賞等)

○ 同社全体の全世界への輸出量は令和6年 約9,160トン
輸出額は約23億円

今後の展望

- 既存輸出国での日本産米の販売拡大と新たな輸出先国の開拓。
- 利便性・個食化などお客様のニーズに対応した商品の展開。
- 生産・流通コスト低減など、海外での価格競争力を強化。
- 価格と品質(食味)とのバランスを見極めた提案と販売。



グループ会社(元気寿司) 海外店舗 での取扱い

兵庫県丹波市

有限会社カンナンファーム

畜産物の輸出



鶏卵の付加価値向上のため
市場ニーズに沿った海外展開

取組内容

○ 鶏卵の直売と卸売とを展開し国内で販路を拡大するとともに、海外のニーズに沿った鶏卵を販売。

取組に至った経緯

○ 取引先からの要望、海外での自社商品のアピール及び自社商品の調査（海外の消費者の反応）、供給が過剰な国内から一部を海外に振り向け新たな販売先を確保するため輸出を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

○ 鳥インフルエンザ発生によるリスクには、保険等での対応が可能であるのか検討中。また、海外の情報をリアルタイムに得るため、国内の輸出業者と常に情報交換を実施。

取組の成果

○ 海外において、自社商品認知の「きっかけ」となると同時に出荷量が増加していることから売上、利益ともに増額。

今後の展望

- 現在は、香港のみの輸出であるが様々な国別の条件に即して販路を拡大。
- 情報収集を行い海外消費者に受け入れられやすい卵の生産と海外向け専用パッケージを考案し、自社鶏卵の商品力向上により継続的に輸出。
- 鶏卵の付加価値向上のためニーズに沿った液卵の製造・販売事業を展開。



カンナンファームの生卵

水産物の輸出

兵庫県たつの市

津田宇水産株式会社



たつの産養殖牡蠣がアジアで人気
冷凍牡蠣で輸出拡大

取組内容

○ 兵庫県たつの市の津田宇水産株式会社は、実需者の形態に合わせた冷凍殻付牡蠣、冷凍むき身、冷凍ハーフシェルをシンガポール、インドネシアなどのアジア圏、アラブ首長国連邦やサウジアラビアなどの中東圏への輸出拡大に取り組むとともに、牡蠣料理等を提供するレストランの運営や牡蠣の加工品を開発・製造。

取組に至った経緯

○ 播磨地域の養殖牡蠣は身が大きく、海外では人気が高いことから、生食用冷凍牡蠣の輸出拡大に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

○ 冷凍時間の短縮、品質保持、コスト削減が課題であり、スーパージェット式フリーザーの導入により冷凍時間を半減し、品質保持と安全性を向上。

取組の成果

○ 輸出によって、国内外で津田宇水産株式会社の知名度がアップし、自社製の養殖牡蠣のブランド力が向上。
○ 令和4年度 輸出に取り組む優良事業者表彰 輸出・国際局長賞

今後の展望

○ 今後は、「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業」を活用して令和3年に整備した加工施設と機械を活用し、小売向け牡蠣加工品の輸出拡大に取り組む。



津田宇水産株式会社のレストラン

加工品
の輸出

兵庫県たつの市

兵庫県手延素麺協同組合



手延べそうめん「揖保乃糸」
の美味しさを世界へ

取組内容

- 兵庫県手延素麺協同組合は、明治20年9月(当時は「播磨国揖東西両郡素麺営業組合」の名称)に設立された歴史ある協同組合。
- 手延べそうめん「揖保乃糸」の美味しさを世界中の人々に認知してもらい、アメリカ・アジアを足がかりとして、近年はヨーロッパ方面の市場を開拓するため展示会出展や、小売店での販促に取り組む。

取組に至った経緯

- 国内マーケットは、少子高齢化や食の多様化により消費が頭打ちになっているため、世界に販路を拡大するため、2006年から海外市場への取組を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 輸出先の原材料や食品添加物、包材などの規制をクリアできる体制を構築。
- 国内・海外展示会に積極的に出展し、新たな販路拡大を目指し取組を実施。また、輸出向けの新商品開発や自社ホームページの多言語化にも注力。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞
- 令和6年1月に、輸出事業計画の認定を取得(品目:手延べそうめん)
- 令和6年8月27日「揖保乃糸(イボノイト)、IBONOITO」が地理的表示(GI)として登録(登録番号第154号)



今後の展望

- 手延べそうめん国内No.1の生産シェアに裏打ちされた「美味しさ」・「品質の高さ」・「安全安心」を世界に広めるため、今後もブランド認知・販売拡大に取り組む、西播磨の地場産業として更なる発展を遂げたい。
- 兵庫県乾麺協同組合と連携し、「播州乾麺」の認知を高め、海外輸出拡大を目的に、2021年に「播州乾麺輸出拡大協議会」を発足し播州乾麺の海外マーケットの販路拡大に取り組む。

奈良県葛城市

梅乃宿酒造株式会社

加工品
の輸出



一
国
一
代
理
店
戦
略
に
よ
る
梅
乃
宿
ブ
ラ
ン
ド
構
築

取組内容

- 梅乃宿酒造株式会社は、奈良県の梅農家等から、国内産の農産物にこだわった仕入れを行い、梅酒などのリキュールを製造。果物のお酒は海外ではなじみやすく、認知度が高い。農家からは、活用していなかった山を活用して梅等の栽培を行い、栽培のための設備投資等により増産に取り組んでいるといった声が聞かれる。
- 2002年にアメリカから始まった梅乃宿の世界進出は現在、アメリカ、香港、台湾、中国を中心に、オーストラリアやシンガポール、さらにはヨーロッパ諸国、アラブ首長国連邦など世界25か国でその名前が認知され始めている。

取組に至った経緯

- 国内の日本酒需要が低迷し、売上減少に苦しみ中、2002年に海外への輸出に取り組む大手酒類卸売業者からの声かけにより、アメリカ輸出へチャレンジ。
- アメリカでインポーターとして活動する日本人と知り合い、現地代理店と繋がり直接販売を開始。



取り組む際に生じた課題と対応

- 国によっては一国一代理店とすることで、価格競争とならない仕組みを選択。代理店選定において、希望する取扱い店舗や販売方法のヒアリングから販売数を決め、目標を設定し、達成見込みの高い代理店を選定。
- 現地嗜好に合わせた甘さを抑えた桃リキュールや、現地果物を用いたリキュール等、現地代理店と共に開発し現地専用に生産。果物のお酒は浸透しやすく、日本酒にこだわらず、現地の好みに合わせて様々な酒類を提案。

取組の成果(受賞等)

- 海外におけるブランド力向上と利益の確保ができ、国によってはコンテナ単位での出荷も増加している。
- 令和4年度輸出に取り組む優良事業者表彰 農林水産省輸出・国際局長賞

今後の展望

- 酒類の中でも当社と異なる分野・市場を持つ海外企業とタイアップし、新商品開発を実施中。新商品・新市場への提案で、売上拡大を見込む。

大阪府大阪市

株式会社クボタ

コメの 輸出



現地精米で美味しいお米の
バリエーションを再構築

取組内容

- 玄米輸出と現地精米をコンセプトに、この10年ほど日本産米の買付・輸出事業を展開している。
- 農業機械輸出事業で培ったネットワークを活用。また、グループの総合力を活かして現地精米販売会社を設立するとともに、保冷倉庫を整備し、現地需要者とのパイプを作って市場開拓を進めている。
- 2024年までに累計5万tの米を輸出しており、日本産米の市場創造と販路開拓に貢献。

取組に至った経緯

- 国内の米需要が減り続けており、海外市場を開拓することが必至である中、市場調査を重ね、新しいビジネスモデルを検討。2011年10月に日本産米の現地精米販売会社を香港に設立。2012年より輸出事業を開始し、2013年にはシンガポール、2024年にはハワイへ拠点を展開した。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外は家庭内消費より外食が中心で、ブランドや食味よりも、価格、一定品質、安定供給体制が重視されるため、海外各地に現地販売会社を設立し、最終品質・販売まで責任を持つこととした。
- 当社取り組み前は、一般的に日本で精米された後、常温コンテナによる輸送と常温倉庫での保管を経て最終需要者に提供されていたが、乾燥・変色・虫害が頻発していたため、玄米の状態でも輸出して現地精米を行い、品質向上を図った。玄米の輸出に当たっては保冷コンテナを利用し、現地では保冷倉庫を設置することで、品質劣化を防止している。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度輸出に取り組む優良事業者表彰 農林水産大臣賞

今後の展望

- 更なる新規海外輸出拠点(販売会社・倉庫)を検討していく。
- 現地事業で培ったネットワークを活用し、海外拠点から周辺諸国への日本米再輸出による販路開拓を推進。ハラール認証取得も進め、イスラム圏への販路拡大も狙う。
- 未来の米農家の担い手育成に取り組む。

京都府宇治市

株式会社ヤマサン



茶、味噌、 出汁の 輸出

和食文化と健康をアピール
越境EC・インバウンド需要

取組内容

○日本茶や味噌などの商品や和食文化を海外へ発信しながら輸出に取組み、世界60ヶ国以上の海外企業に向けてサンプルを提供するなどの事業を展開し、越境ECを中心にアメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、東南アジア等に販路を拡大。

取組に至った経緯

- 1994年(有)ヤマサン信州味噌設立、翌年、株式会社ヤマサンとし、食品訪問販売、通信販売、試食カフェへと柔軟な業態転換を図る。
- 2010年に自社店舗をオープン。インバウンド観光客の増加と帰国後のリピート購買があったことから、2012年より海外観光客をターゲットとした店舗事業に注力。
- 2014年に海外卸事業部を立ち上げ輸出事業に参入。2015年に越境EC事業を開始。
- 2023年店舗兼和カフェを「日本茶と熟成味噌料理の店ヤマサン」にリニューアルし、伝統的な食材を使った和定食も提供。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外事業では大手事業者との競争は難しく、和食文化とオーガニックをコンセプトに、複数の仕入れ先から産地や品種を取り揃えるなど独自の品揃えで差別化を図り、他社にない強みを生かし海外ニーズをとらえる。
- 国内通販の経験を活かし、輸出商社を介さずサンプル提供やデザインも自社で行うなど中間コスト及びタイムロスを削減し、商品開発から販売までのワンストップサービスを提供。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度輸出に取り組む優良事業者表彰 輸出・国際局長賞

今後の展望

- 茶筌の使い方やお茶の淹れ方の動画を配信するなど、日本文化の普及を図る。
- 海外の人材を積極的に活用することにより、きめ細やかな多言語対応や取引相手国の拡大を目指す。



六種の国産厳選素材に”玉露のうまみ”と”ほうじ茶の香ばしさ”を加えた、すっきりと上品な味わいが特徴の万能だし

大阪府大阪市

株式会社小林順蔵商店

加工品の 輸出

日本酒、焼酎、リキュール
などを欧州諸国へ



取組内容

- 日本酒になじみのない国をターゲットに現地のインポーターを通じレストランや小売店等でマーケティングを実施。
- 日本食レストランや食材店だけでなく、現地で暮らす一般の人々に届くような販売チャネルの開拓。
- 輸出可能な商品の一覧検索・見積書作成がワンストップでできるWEBシステム「Quick SAKE Quote」を構築。

取組に至った経緯

- 日本酒の海外輸出は数量・金額ともに毎年増加傾向にあるものの、輸出先国の大半は上位5ヶ国に偏っており、まだまだ日本酒が全世界に浸透していないため、輸出後発組の酒蔵でも活路があると考えた。
- 言語的、規模的、時期的に海外輸出に取り組めていない各酒蔵と協力して、新たな日本酒市場を開拓して世界の日本酒市場を拡大すべく努力している。

取り組む際に生じた課題と対応

- 大きなシェアを有している米国や香港等も日本酒の総生産量からすると比較的小さな市場であるにもかかわらず、既に有名銘柄などが多く販売されており、苛烈な競争のある市場でコンスタントに売り上げを伸ばしていくことは困難ではあるが、欧州という新しい市場で、さらには現地系インポーターを活用した、「真の現地市場開拓」を行った結果、スイスやルーマニア、ドイツ等まだまだ日本酒が輸出されていない国を開拓。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度 近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞受賞

今後の展望

- 日本酒輸入を検討するインポーター向けに、ワンストップで輸入可能な商品検索、見積書依頼まで行うことのできる「日本酒海外輸出WEB自動見積もりシステム」(Quick SAKE Quote)というサービスをさらに充実させるとともに、取扱商品をデータベース化する。

加工品の
輸出

大阪府東大阪市

株式会社モトックス



ワイン文化が根
付く国へ日本酒
の浸透を図る



取組内容

- 日本各地の蔵元と共同開発したオリジナルブランドCraft Sakeを中心とした日本酒の輸出事業に取り組む。
- Craft Sakeは「ワインのように世界で愛される」をコンセプトとした日本酒ブランドで、ワインの輸入卸売事業で培ってきたノウハウや国際感覚とその土地ならではの「風土」を映し出す表現力を掛け合わせることで、日本酒の新しい可能性を追求。

取組に至った経緯

- 日本酒業界では国内消費の減少を受け、高付加価値商品の開発や海外販路開拓の必要性が指摘される中、人的リソースや流通ノウハウなどの不足により、商品開発や販路開拓に苦戦している中・小規模の酒蔵も多く、Craft Sakeの取組は、蔵元から高い技術や個性、既存の流通網や輸出に必要なノウハウやリソース、情報力を組み合わせることで、蔵元・当社それぞれがWin-Winな関係性を保って双方の売上増加に貢献。

取り組む際に生じた課題と対応

- ワイン事業において全国4,000軒の幅広い販路と1本単位の混載で気軽に発注できる受注システムを有しており、Craft Sake販売にも活用することで、国内売上は伸ばすことができている。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度 近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞受賞

今後の展望

- 国内での安定的な販売基盤によって、新規・既存取引蔵元との積極的な新商品開発に取り組み、海外消費者のニーズに合う商品開発にも力を入れている。海外輸出や新商品開発により、中・小規模の蔵元の事業存続や新たな可能性発見に寄与すると共に、品質、味わい、ストーリー、産地の想起などにこだわったCraft Sakeの輸出拡大は、海外での日本酒ファンの増大、市場拡大も期待できる。

兵庫県姫路市

和牛マスター輸出拡大コンソーシアム

牛肉の輸出



取組内容

- ANA国際線機内食への提供やアメリカ・オランダでの政府関係者、現地バイヤー、飲食店などを集客したイベントを開催。
- 2023年からはワールドオークションと称し、世界各国の牛肉取扱事業者を姫路に参集し、セリ販売やカット実演デモを行い、国産和牛の海外での認知度向上を図っている。

取組に至った経緯

- 神戸ビーフを代表とする国産牛肉の輸出拡大に向けて、生産者、食肉流通業者等によるコンソーシアムを設立した。そのスケールメリットにより全国のブランド牛を安全・安心の下で姫路から世界中へ届けることができている。

取り組む際に生じた課題と対応

- 米国、EU諸国への輸出品目の8割は、ロース部位が占めていることから、ロース以外の部位の輸出拡大が課題であったため、和牛肉のセカンダリー部位の活用方法(カット技術、調理方法等)を丁寧にアピールするプロモーションを実施するなど、その認知度を高めてきた。

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度 輸出に取り組む優良事業者表彰 農林水産大臣賞受賞



今後の展望

- 輸出拡大の要因は、諸外国での神戸ビーフを中心とする和牛肉の認知度の拡大(プロモーションの成果)と品質に優れていることにあり、今後ともマーケットイン対応と併せ、フルセット、セカンダリー販売の道筋の開拓を行う。
- 輸出対象各国の需要に応じたマーケットインに基づき、きめ細かな対応を行い更なる輸出拡大に繋げる。
- 毎年春に行っている国産銘柄和牛のオークションを継続開催し、国産和牛肉の更なる輸出拡大を目指す。

牛肉の輸出

未開拓市場へ進出し、地域ブランドを世界へ発信

滋賀県高島市

大吉商店株式会社



取組内容

- 米国、EUなどの競合を避けつつ、アジアを中心に事業展開しており、「生産者による6次化」の特徴を全面に押し出し、「和食文化」とともに一体的に粘り強く伝達する手法等を基本に営業活動を続け、近江牛肉を無駄なく輸出できる取組を継続して販路を拡大させてきた。

取組に至った経緯

- 2001年のBSE(牛海面状脳症)によりストップしていた輸出であるが、輸出再開の機運上昇に伴い、輸出向けを意識した近江牛の飼育・管理を工夫し、生産から加工、流通までを衛生的に一元管理することにより、安心安全の「見える化」を実現。高品質な商品を安定的に、サステナブルに届けることを通じて消費者の高い信頼を得た。

取り組む際に生じた課題と対応

- 6次化の特徴を活かしつつ、と畜・カットを経て部分肉・精肉・加工肉にして、直接、海外のバイヤーに販売するビジネスモデルであり、取引ルートが確立が課題であったが、百貨店ビジネスの取引人脈、県知事のトップセールスの海外展開への同行や全国肉牛事業協同組合の輸出事業の活用等、販売セールスを代表自ら行い開拓することで海外バイヤーを発掘し、海外との直接販売にて、1つ1つ輸出ルートを確立してきた。

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度 輸出に取り組む優良事業者表彰 輸出・国際局長賞 受賞

今後の展望

- 「和食」が無形文化遺産に登録されたことを機に、近江牛を食材にした和牛会席料理を担当シェフと海外シェフとがコラボレーションしたイベントを展開。
- インターン受入や相手国における産学連携を併せて進め、日本文化を効果的に発信しながら和牛肉の需要開拓の一層の強化を計画。さらに、和食文化の発信を基本とするビジネスモデルについて、成長著しいインドネシアやドバイなどイスラム圏への輸出に向け、相手国に応じた修正を図りながら進めることを検討。

大阪府羽曳野市

チョーヤ梅酒株式会社

加工品
の輸出



産農一体となって「梅酒」の
魅力を世界に届ける

取組内容

- 国ごとの嗜好や規制に合わせ、戦略的に商品を開発。アメリカでは梅酒にワインをブレンドし販売。ドイツのOEM工場に梅果汁を輸出し、現地で発酵させて梅ワインを製造。韓国向けノンアルコール商品の販売などニーズに合った独自の海外展開を図る。
- 和歌山県産を中心に国産梅を100%使用しており、JAを介して約5,000軒の農家から梅を仕入れている。

取組に至った経緯

- 酒類としては他社に先駆けてアメリカへの輸出を開始。日本の文化である梅酒をブランディングし、生産・製造ストーリーとともに世界にその価値を伝えていきたいという思いから現在に至っている。

取り組む際に生じた課題と対応

- 韓国ではまだノンアルコール市場が日本程認知されておらず、ビールが一部販売されているのみであったが、それを商機と捉え、輸入業者と共に、酔わないゆずッシュを先行発売。オンライン販売を中心に露出を上げる事で、徐々に人気が高まり、現在は主力の酔わないウメッシュも韓国専用缶を製造・販売している。

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度 輸出に取り組む優良事業者表彰 輸出・国際局長賞 受賞

今後の展望

- 積極的に展示会へ参加、試飲販売を行う事で、コンビニ大手からの引き合いも増え、増産体制を整えている。
- 韓国ではRTD(Ready To Drink: ふたを開けてすぐ飲めるアルコール飲料)ハイボールブーム。CHOYAはノンアルコール部門のRTDを市場で牽引すべく、更なる拡大を狙っている。

大阪府大阪市

瀬崎林業株式会社

原木 の輸出

ニーズに応じた 国産材を輸出



取組内容

- 同業他社に先がけて原木(丸太)の輸出を開始。内需縮小が懸念される中で、外需拡大に向けた戦略を展開。
- 日本の森林の持つポテンシャルを最大限発揮できるように、国内の地域とのつながりを構築しながら、輸出先国の現地のコミュニティを活発化させ、求められているニーズを正確に把握。

取組に至った経緯

- 日本の人口減少に伴う内需縮小が懸念される中、需要拡大の対策として、需要を海外に求める戦略が必要だと考え2010年に輸出を開始した。

取り組む際に生じた課題と対応

- 日本は輸入国とのイメージが根強く、それを払拭する必要性があった。あわせて、日本と海外での価値観の違いからニーズの把握が大切だと考えた。
- 日本資源の豊富さを海外の視点からアピールするため、現地のコミュニティーを活発化させ、求められているニーズの正確な把握に努めた。

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度 近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞

今後の展望

- 将来的に中国、台湾、韓国以外の輸出先国を拡大。
- 国内向けにも力を注ぎ、輸出と国内向けの両軸で対応を進める。
- 物価の高い国をターゲットに、2×4(ツーバイフォー)などを安定的に供給。

兵庫県姫路市

播州乾麺輸出拡大協議会

加工品の
輸出

播州乾麺を世界へ



取組内容

- 日本国内最大の乾麺生産地である兵庫県内の「兵庫県乾麺協同組合」と「兵庫県手延素麺協同組合」の2つの組合が相互協力して発足。産地ブランド食品「播州乾麺」の輸出拡大を目指して活動。
- 多言語に対応する協議会HPを立ち上げ、世界中の人々に向けて「播州乾麺」を発信し認知度向上に活用。

取組に至った経緯

- 当地では古くから乾麺製造が盛んな地域であり、個々の事業者による単品での輸出等が行われてきたものの、地域ブランドを活用した総合的な輸出の取組には至らず単発的な輸出でしかなかった。機械製乾麺はもちろんのこと、日本国内では圧倒的な知名度を誇る「揖保乃糸」でさえも海外市場においてはブランド確立に課題があったため、地域の事業者が相互協力し合い産地ブランドである「播州乾麺」を軸とした海外市場へのアプローチを開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 乾麺は賞味期間が長く常温で長期保存が可能、容積が小さく船便での輸出が容易、茹でるだけの簡便調理が可能で茹でたての美味しい麺が世界中で味わえる、歴史ある日本食文化の一つで海外の方からの関心が高いなど、海外輸出におけるメリットが沢山あるにも関わらず、乾麺事業者がその強みを理解していない。また、食べ方提案の紹介が不十分なことや商品の差別化が不明瞭でわかりにくいなどが課題であった。そのため、播州乾麺輸出拡大協議会という「地域クラスター組織」を結成し各事業者が一体となって「播州乾麺」のブランディング化を推進。

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度 近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞

今後の展望

- 手延べを含めた乾麺の国内No.1の生産シェアに裏打ちされた「美味しさ」・「品質の高さ」・「安全安心」を世界に広めるため、今後もブランド認知・販売拡大に取り組み、播磨の地場産業として更なる発展を目指す。

環境
保全型
農業

新たな食文化の
創造への貢献

滋賀県草津市

株式会社アグリケーション



取組内容

- 約48人を雇用し、露地14haとハウス4ha(140棟)で青ねぎを生産。出荷施設や加工施設などを順次整備し、青ねぎやきざみねぎの出荷を拡大。きざみねぎは全国の小売店など200店舗以上で販売。
- 土作りにこだわる微生物農法を実践。(株)アヤシロと協力し、道路や河川維持管理の剪定枝や雑草を独自の技術で堆肥化して圃場に散布し、「養土育ねぎ」として生産・出荷。
- きざみねぎの容器をプラスチックを75%削減した包材に変更。また、衛生管理技術の向上による消費期限の延長や開封や保存などで扱いやすく包材を工夫するなど、フードロス削減に貢献した取組を実施。
- 安定した労働力の確保のため、フレックスタイム制や時短勤務、育児休業制度を導入し、毎年の賃金アップにも取り組んでいる。また、リクルート活動の一環として、業務用の計量・包装機の製造販売を行う株式会社インダとコラボし、立命館大学食マネジメント学部生向けに食や農業の重要性と就職を考えるセミナーを開催。

取組に至った経緯

- 青ねぎの生産、販売及びカット加工に取り組んでいる野菜団地である草津市北山田地区において、平成9(1997)年6月に設立。
働きやすい労働環境を整備し、高齢化に伴う遊休農地の受け皿として地域と連携した取組を実施。
- SDGsや滋賀県が取り組むMLGs(マザーレイクゴールズ)など、環境保全に資する取組を積極的に実施。

取組の成果(受賞等)

- 平成28年度農林水産祭(第65回全国農業コンクール) 農林水産大臣賞
- 平成30年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門) 近畿農政局長賞



容器を袋タイプの包装にし、「養土育ねぎ」としてプラスチックを75%削減 生産・出荷

今後の展望

- 引き続き安全・安心でおいしいねぎを出荷できるよう、栽培面積の拡大と循環型農業の実現を両立しながら、地域における雇用や食育を大切に、新たな食文化の創造への貢献を目指す。
- より一層環境問題に取り組み、未来につながる持続可能な農業をめざす。
- 海外を視察することで、新たな気づきが生まれ、視野を広げられていると考えており、今後は従業員も派遣し、人材育成に繋げたい。

滋賀県草津市

有限会社クサツパイオニアファーム

環境 保全型 農業

食べられる村をつくる



取組内容

- 生産面積約55haの内訳は、有機栽培が45ha、有機への転換期間中が4ha、農薬使用削減等で6haである。滋賀県最大規模の有機農業法人であり、農業生産の経営軸は有機栽培。作物は水稻31ha、大麦23ha、大豆9ha、野菜1.3ha(露地1ha:赤しそ、菜花、ハウス0.3ha:ほうれん草)ほか、地域の水稲作業受託も約50ha取り組む。
- 今後、更なる有機栽培の生産面積拡大を計画しており、有機農産物の販路開拓を行う。
- 農業生産は、同時に田畑の景観も美しくすることができる仕事。集落全体が見栄えのする「食べられる村」になるように豊かな地域づくりを進める。

取組に至った経緯

- 直接消費者に安心なお米を届け、消費者の声を聞くことで米の味を追求。
- 平成9年から無農薬の水田雑草対策として合鴨栽培を開始。農薬を使用しなくても水稻生産ができることを確信し有機栽培に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 合鴨農法が平成24年に鳥インフルエンザ拡大の影響を受け取組終了。
- 水田雑草対策として、2回代掻きと田植え後に米ぬかペレットを散布。
- 面積の拡大と共に歩行型除草機に加え乗用除草機を導入。

取組の成果(受賞等)

- 平成12年 水稻で有機JASの認証を取得。
- 平成19年 野菜で有機JASの認証を取得。
- 令和4年 「みどりの食料システム法」に基づく、全国初の「グリーンファーマー」に認定。

今後の展望

- 乗用除草機の追加導入などによって、水稻・大麦での有機JAS認証栽培面積の拡大、生産量の拡大を目指す。
- トヨタ式改善計画で組織経営、生産性の向上を図る。



有機栽培米



美しい田園風景

滋賀県野洲市

中道農園株式会社

環境
保全型
農業

安全でおいしい
お米を作ります



取組内容

○ 昔から水稲の有機栽培に取り組んでおり、昭和58年には「減農薬栽培」への取組を始め、平成8年からは本格的に無農薬栽培に取り組み、研究や経験を重ねた豊富な知識で、有機栽培技術の向上に貢献している。近年では、ITや微生物を活用するなど更なる取組に挑戦し、低コストで効果的な有機栽培技術の向上を図る。

取組に至った経緯

○ 農薬による健康被害を家族や自身で経験し、「このまま農薬に頼った農業を続けていけば、やがて命を落としてしまうのではないか」という危機感から、有機農業を学び推進した。

取り組む際に生じた課題と対応

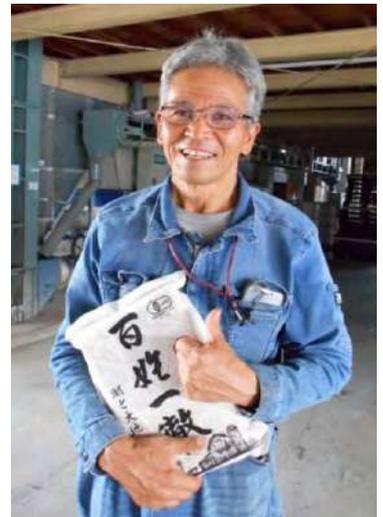
- 雑草対策に多大な労力がかかるため、田植機を自身でカスタマイズした除草機で除草作業を行っていたが、最新式の水田用除草機やアイガモロボを導入することで、除草作業を効率化、省力化。
- 水稲の病害対策として、殺菌剤の代わりに酢(酢酸)を希釈して使用。
- ヤクルトを種菌とした乳酸菌液を自家培養し、低コストで効果的な病気対策を実施。
- 自家製のもみ殻ぼかし堆肥やもみ殻くん炭による地力の改善。

取組の成果(受賞等)

- 平成12年有機JASの認証を取得。
- 平成24年度 アグリフードEXPO輝く経営大賞(環境部門)(日本政策金融公庫事業)
- 平成25年 あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト優良金賞
- 令和4年 「みどりの食料システム法」に基づく、全国初の「グリーンファーマー」に認定。

今後の展望

- 有機栽培から更に踏み込み、完全無農薬・無肥料による自然栽培を拡充。
- 子供達が安心して食べることができる、生命力ある美味しい米作りを続ける。
- どんご遊びや田植え体験等のイベントを開催し、子供たちに自然や農業の魅力を体感させる。
- ITと微生物とのコラボで未来のオーガニックに貢献できる取組に挑戦。



有機栽培米を手に持つ中道さん

京都府京都市

株式会社 オーガニックnico

環境保全
型農業



データ活用型有機農業で
有機イチゴのトップブランドを目指す

取組内容

- (株)オーガニックnicoは、「環境に優しくおいしく健康に良い野菜づくり」をコンセプトに、イチゴを中心に有機野菜を栽培し、農地の「有機JAS認証」取得にも積極的に取り組んでいる。
- 会社設立時から、持続可能なデータ活用型農業の技術開発・普及を担う「アグリサイエンス事業」と、その技術を活かした野菜づくりを実践する「有機野菜事業」の二本柱で経営を展開。
- 有機農法で黒字経営ができる体制を構築するため、日々、品質と生産性を高める技術開発と組織運営に取り組んでいる。

取組に至った経緯

- 代表は、長年、光エレクトロニクス分野のエンジニアをしていたが、年を重ねるごとに地球環境に直接関わる仕事がしたいとの想いが募り、南丹市で有機農業に参入。就農3年目に法人化、7年目に大原野に拠点を移して、有機栽培の生産技術開発に本格的に着手し、現在に至る。

取組の成果(受賞等)

- 有機野菜事業では、約160a(ハウス62a、露地約1ha)で主にイチゴやトマト、ベビーリーフ、九条ネギなどを栽培。
- アグリサイエンス事業では、有機野菜栽培や環境制御に関するコンサルティングなどを手掛けている。
- 令和7年2月8日、中村代表が校長を務める亀岡オーガニック農業スクールの第二期講座がスタートした。

今後の展望

- 同社では、社名の由来にもなっている「2525(ニコニコ)運動」と呼ぶ活動を展開。有機農産物のシェアを25%まで引き上げて、有機農産物が当たり前になるよう取り組んでいる。



環境制御システムで管理されたハウス



有機栽培で育てたミニトマト

京都府亀岡市

ソルモンド

環境
保全型
農業

土づくりから始まるおいしい野菜



取組内容

- 微生物や酵素の作用を活かした農法を実践。良質な土づくりを行い野菜が本来持つ力を引き出し、化学肥料や農薬にはなるべく頼らない栽培に取り組んでいる。
- 九条ねぎを中心に、白ねぎ、まくわうりなどを栽培。また、研修生が率先しハウスでレタスの安定収穫を目指し奮闘中。

取組に至った経緯

- 2012年に富永氏、杉本氏は、有機農法、微生物酵素農法を実践する農場で研修し、2014年新規就農。2015年に二人（富永氏（左）と杉本氏（右））で農業経営を開始。
- ソルモンドとは、フランス語で「土」を意味する「ソル」と、「世界」を意味する「モンド」を組み合わせた造語。

取り組む際に生じた課題と対応

- 新規就農当時は、近隣の認知度が低く、土地の確保や販路開拓に苦労した。しかし、自ら作る堆肥でおいしい野菜を作り続け、経営を継続することで周囲から信頼を得ることができ、農地確保や雇用の確保に繋がりがつつある。



ほ場で白ネギを栽培

今後の展望

- 微生物酵素農法で、野菜を作り続け亀岡の地で持続可能な農業を目指し、付加価値のある野菜の販売拡大や農業による地域活性化、後継者育成につなげていきたい。
- 研修生を積極的に受け入れを行いながら、農地の幹旋や就農後の販路確保にも協力していきたいと考えている。

京都府京丹後市

株式会社 エチエ農産

環境保全
型農業

環境にやさしい農業を
まじめにコツコツと



取組内容

- (株)エチエ農産は、自然環境に配慮した「環境保全型農業」に取り組み、エコファーマー認定を受けるとともに、農地の「有機JAS認証」も取得。有機JAS認証農場以外の農場でも化学肥料や化学農薬の使用量を低減した特別栽培米や野菜を栽培してきたことで、今ではコウノトリが頻繁に訪れるようになり、水田で羽を休める姿は、すっかり日常の風景となっている。
- 2025年の年間作付計画では、水稲27haの内、有機栽培は2.5ha。露地野菜7haの内、有機栽培は2.5ha(人参90a、里芋80a、玉ねぎ35a等)に取り組む。

取組に至った経緯

- 就農当初は、主に水稲とタバコを栽培していたが、農薬を多用するタバコ栽培に疑問を抱き、本当にやりたい農業は、「未来の子供たちのために安心・安全な農産物をつくること」との想いに至り、これまでコツコツと一から土壌作りに取り組んできた。

取組の成果(受賞等)

- 2012年「第17回全国環境保全型農業コンクール」優秀賞
(主催: 全国環境保全型農業推進会議)
- 「第61回全国農業コンクール」優秀賞 (主催: 毎日新聞社)
- 2015年「若手農業者 京都府知事賞」(主催: 京都府)
- 2019年「農事功労者 緑白綬有功章」(主催: 公益社団法人大日本農会)

今後の展望

- 高齢化が進む中、豊かな自然に配慮した農法を実践しながら、地域の農地を守っていくとともに、これからも未来の子供たちのために、まじめに手を抜かず、安心・安全な農作物を作り続けていく。コウノトリが訪れる姿を見るたび、その想いは益々強くなっている。



コウノトリが訪れている様子



独自ブランド「おおきに大地米」
商標登録もされている

京都府京丹後市

ビオ・ラビッツ株式会社

環境保全 型農業



オーガニック野菜を通じて
幸せと健康をとどけたい

取組内容

- 自然豊かな丹後地域で、ニンジン、ダイコン、タマネギ、サツマイモ、京野菜など、1年を通じて100品目以上の有機野菜を栽培。
- 自社生産した有機野菜を使い、加工品（調味料、ポタージュ、ドレッシング、ケーキ・サレなど多数）の製造・販売やカフェ営業を行う。
- 一般消費者向けに、野菜の栽培を体験できる体験畑や畑ツアーも企画。

取組に至った経緯

- 同社の代表は、学校給食に輸入野菜が多用されている現実を知り、子どもたちに安心・安全な野菜を食べさせたいとの思いから有機農業に切り替え、平成19年(2007年)に有機JAS認証取得。
- 平成22年(2010年)に京丹後市農業経営者会議の仲間とともに学校給食委員会を立ち上げ、学校給食に地元産食材を使う活動を開始。京丹後市では毎月19日を「まるごと京丹後食育の日」とし、前後1週間は市内産の米と野菜を使った給食を提供しており、同社ではこの活動に積極的に参画。
- 食育や自然と繋がることの大切さを楽しく発信するため、令和2年(2020年)4月に法人化し、ビオ・ラビッツ株式会社を設立。



定植作業の様子

取組の成果

- 有機JAS認証を受けている面積は順次拡大しており、現在約7ha。
- 同社では、正社員が10名・臨時雇用7名のほか、繁忙期にはアルバイトなどの地域雇用を行っており、同社で栽培技術や経験を積んだ独立就農者など、地域就農者の確保・育成にも貢献。

今後の展望

- 同社の土づくりは、落ち葉や刈草を集めてきて、「自然から生まれる土」を畑で再現している。現在、近隣河川敷の管理で生じる刈草も堆肥化して土づくりに活用しており、本取組は、有機農業を拡大していく上で有機質肥料の供給量不足への備えや経費節減にも効果があることから、有効な資源として今後も活用していきたい。



自社の加工場、直売コーナーを併設するオーガニックカフェ「てんとうむしばたけ」

兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町

たじま農業協同組合

環境
保全型
農業

コウノトリとの共生を
目指した農法



取組内容

- コウノトリ野生復帰のため、多様な生き物が暮らせる環境づくりを目指し、環境への負荷軽減と安心・安全な米の生産を実現する環境保全型農業を推進。
- 堆肥は生き物のエサとして散布し、資源循環のために地元産の牛ふんと鶏ふんの活用を推進しているほか、通常の稲作にはない冬みず田んぼや早期湛水等の水管理により、水田に生息する生き物を保全するなど持続的な農業生産を推進。
- 令和6年時点で8か国・地域(アメリカ、シンガポール、香港、UAE、オーストラリア、イギリス、スイス、オランダ)に輸出。

取組に至った経緯

- コウノトリは生育環境の悪化により生息数が急減。最後の生息地であった豊岡市では「コウノトリ野生復帰プロジェクト」の取組を進めてきた。
- 「コウノトリも住める豊かな文化・地域・環境づくりを目指す」という明確な目的のもと、農薬や化学肥料に頼らず、美味しいお米と多様な生き物を同時に育む「コウノトリ育む農法」が誕生。

取組の拡大状況

- 取組面積 平成15年 0.7ha → 令和6年 533ha
- 取組農業者数 平成15年 5名 → 令和6年 250名

取組の成果(受賞等)

- 平成22年度 第12回グリーン購入大賞 環境大臣賞
- 平成24年度 第42回日本農業賞 第9回食の架け橋賞
- 平成27年度 但馬産業大賞 自然と共生する環境創造事業部門
- 平成30年度 COOL JAPAN AWARD 2017
- 令和元年度 近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール GAP部門 近畿農政局長賞
- 令和2年度 未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門)農林水産大臣賞



海外展示会に出展

今後の展望

- 様々なステークホルダーとの関係構築や共感でつながるパートナーとの協働を進め、取組の拡大を目指す。
- 有機米産地として、より高い栽培技術の確立、持続可能な産地を目指す。

兵庫県丹波篠山市

株式会社アグリヘルシーファーム

環境
保全型
農業



おいしく安全な農産物を食卓に

取組内容

- 環境に配慮した水田農業87ha。慣行栽培の基準の農薬・化学肥料の使用を50%以下にした栽培が90%、残り10%は無農薬、無化学肥料での栽培。
- 親族が経営する牧場からの堆肥による土づくり。田植え前には有機肥料の施肥、除草機による除草、令和5年からWCSIにも取り組む。

取組に至った経緯

- 自分で育てたものに自分で値段をつけ、お客様に直接食べてもらい、美味しいとの声を聞くことにより農業のイメージがやり方で大きく変わることを実感し、美味しく安全な農産物を食卓に届けられるように取組を開始。



除草機による除草

取り組む際に生じた課題と対応

- 米は、収穫量よりも美味しさにこだわり、肥料は控えめに栽培することにより、タンパク質含有量を下げ、7%を切れば美味しいといわれている中で6%~6.5%のものを生産。運送費高騰への対応が課題、自ら配送する方法も検討。

取組の成果

- 兵庫県稲作経営者会議、兵庫県農業法人協会、兵庫県青年農業士会、株式会社兵庫大地の会等で要職を経験、ひょうご農業MBA塾卒業。

今後の展望

- スポーツ施設でのイベントや高校生の部活動の補食に、おにぎりを作って販売するキッチンカーを導入。

兵庫県市川町

牛尾農場

環境
保全型
農業

有機農業を楽しんでチャレンジ
食の大切さを次世代へ



取組内容

- 有機農法で米や60品目以上の野菜を栽培し、収穫翌日に新鮮な状態で届く野菜セットとして個人向けに販売。
- 採卵鶏は、初生雛から育て、平飼い鶏舎において自家配合飼料で飼育。
- ワクチンや薬剤を使用せず、飼料原料も国産にこだわり、国産大豆のおから、地元産の小麦や米、地元商店から仕入れた魚粉・牡蠣殻等を配合させて発酵。

取組に至った経緯

- 幼い頃から、父が有機農業に取り組む姿勢を見て育つ。
- 2014年に農場を継承し、次の世代に繋げるために、新しい技術等も取り入れつつ有機農業を維持、発展。

取り組む際に生じた課題と対応

- 太陽熱マルチ殺草処理を取り入れることで、有機農業に取り組むうえでの大きな課題である雑草対策を実施。
- 全て露地栽培で、使っている肥料は自家製の鶏糞を使い、土壌の栄養バランスを保つため、稲がクリーニングクロープとして作用する「田畑輪換」農法を導入。



牛尾農場で採れた旬の野菜

今後の展望

- 農場で収穫した大豆と米で、麴作りから行った自家製の味噌を一般向けの販売に展開させる。
- 食について話し合うセミナーやワークショップを通して、日本の農業、食の大切さを伝える。
- 研修生を募集し、有機農業や地域移住への後押しをすることで、農業を次世代に繋げたい。

和歌山県紀の川市

農事組合法人 あじごころ 味心グループ

環境
保全型
農業



「まごころ栽培」がモットー

取組内容

○ 和歌山県紀の川市の農事組合法人 味心グループは、米ぬかを主成分に魚粉、野菜や果物残渣などを混ぜ合わせた自家製肥料の「ぼかし」を使っての、「まごころ栽培」をモットーに環境負荷の少ない果実栽培を行っており、化学肥料は一切使わず、環境負荷低減の「見える化」にも取り組んでいる。

取組に至った経緯

○ 平成8年、7軒の農家が集まり地元農協の完熟部会としてスタートし、安全安心で美味しい農産物を消費者に届けたいという想いで、モノ作りから販売まで自分たちでこだわってみようと独立（R5年法人化）。

取り組む際に生じた課題と対応

○ 自家製肥料「ぼかし」は材料を混ぜ合わせた後、密閉し2週間ほど熟成させなければならぬため、時間と手間がかかる。また近年の米の生産量の減少とともに米ぬかの入手・確保が困難になりつつある。米ぬかは提携農家などの確保に努めるとともに、肥料を混ぜ合わせる攪拌機も大型化し製造量を増やすよう努めた。

取組の成果

○ 自家製の「ぼかし」肥料は市販のものとは違い、活力ある土になるので味も良くなり、取引先から高い評価を得ている。また、収穫量の増加にも繋がった。

今後の展望

○ 今後は取組に賛同してもらえる様々な企業と協業していきながら、多方面の様々な方々に味心グループをアピールしていけたらと考えている。



温室効果ガス20%削減を示す三ツ星ラベル（環境負荷低減の見える化の取組）



「ぼかし」肥料の製造

環境
保全型
農業

湖北地方の豊かな自然を次の世代へ

滋賀県長浜市

有限会社もりかわ農場



取組内容

- 滋賀県長浜市の有限会社もりかわ農場は、水稻・麦・大豆を中心とし、野菜(ブロッコリー、白ネギ)・果樹(いちじく)・農産物加工など複合経営に取り組んでいる。
- 水稻では、平成12年から無農薬栽培を開始し、平成19年から有機JAS認証を受けている。また、全面積で滋賀県の環境こだわり農産物認証を取得するなど、食の安心・安全の確保や環境に配慮した農産物の生産に積極的に取り組んでいる。
- 作期分散のため、早生から晩生まで11品種を作付け。スマート農機の導入による省力化、農地集積と大区画化に取り組むことで、作業効率を向上させている。
- 障がい者雇用を行っており、雇用者個人の適性にあわせて仕事を割り振り、作業場では、作業の「見える化」を図ることで、作業効率を高め作業ミスを軽減するなど、働きやすい職場環境作りに努めている。

取組に至った経緯

- 代表者は、平成7年に滋賀県指導農業士認定を受け、人と環境に優しい農業技術を多くの人に伝えるべく若手就農者の育成に長年取り組んでいる。
- 地域農業を維持・発展させるとともに、自社経営の継続性や担い手の育成に取り組むため平成12年に法人化。



有限会社もりかわ農場の外観

取組の成果(受賞等)

- 「令和6年度 全国優良経営体表彰」の経営改善部門において、農林水産大臣賞を受賞。

今後の展望

- 今後も、滋賀県長浜市で自然環境への負荷を最小限に抑えた持続可能な農業の実践を追求したい。

京都府木津川市

RedRice自然農園株式会社



環境
保全型
農業

環境保全型農業で
育てた農産物を食卓へ

取組内容

- 農薬や肥料を使用せず、自然の力だけで育てる栽培方法や環境保全型農業に取り組み、米、オクラ、れんこんなど年間30~40品目を栽培。
- 生産された農産物は「AGBIOTECH株式会社」が展開する「PBF(Private Bio Farm)」を通じて消費者に届けられている。

取組に至った経緯

- 人が生きるため必要な「衣・食・住」のうち、食に関わる仕事がしたいという思いから、環境保全型農業を学び、誰もが安心して食べられる野菜等の栽培を実践。

取り組む際に生じた課題と対応

- 営農知識が乏しかったため、会社勤めしながら2年間農業塾で栽培技術を学び、さらに1年間、環境保全型農業を実践する生産者のもとで研修を受け、実践的なノウハウを習得。

取組の成果

- 環境保全型農業により栽培された米や野菜は、「AGBIOTECH株式会社」により、環境負荷低減の取組を等級ラベルで可視化する「みえるらべる」において三ツ星を取得。

今後の展望

- 新規就農する際、農地の確保や農機具の取得、販路の確保などで苦労した経験から、同じ栽培方法での就農を目指す研修生の受け入れを拡大する。



「みえるらべる」を取得した商品



オクラ栽培の様子

奈良県宇陀市

有限会社 山口農園

環境
保全型
農業



有機農産物の生産・人材育成

取組内容

- 山口農園は奈良県の北東部に位置し、標高は約450mの中山間地。有機農産物の生産・出荷（一年を通して171棟のハウスで軟弱野菜とハーブ類を生産・出荷）を行う。常に欠品なく生産・出荷できるシステムを目指し、7部門（生産、収穫、調整、販売、加工、教育、総務）を設け、完全分業制により計画的な生産販売を実施。また、農業現場で通用する人材を育成するため、独自の研修制度を設け、実践的に生産を学べる場を提供するとともに、特に有機農業を目指す新規就農者を「山口農園グループ」として入口（農地の斡旋、行政への橋渡し）から出口（収穫した作物の販売）まで支援し、独立を手助けしている。

取組に至った経緯

- 平成17年に環境に配慮した安全・安心の有機農業を広めることや、自然に分解される循環型の農業を目指し設立。

取組の成果（受賞等）

- 「第22回全国農業担い手サミットinしずおか」において、令和元年度全国優良経営体表彰の担い手づくり部門で農林水産大臣賞を受賞。
- 令和5年12月に全国初の特定環境負荷低減事業活動実施計画として認定。



今後の展望

- 現在の経営基盤である第1次産業を核として、2次産業（製造・加工）、3次産業（直売所・宅配事業・観光事業）まで裾野を広げるため、異業種との交流を積極的に深め、ノウハウの蓄積を進める。
- 省力化のためスマート農業の導入やハウスなどの施設の整備を進め、有機農産物の生産拡大を目指す。
- 生産だけでなく、今まで廃棄していた有機農産物のC級品を企業等の社員食堂や子供食堂に低価格で提供する取組を通じ、食品ロスを削減し、環境にやさしい持続可能な消費を拡大。また、規格外品を利用した無添加無着色のペースト等の加工品を開発し、環境型有機農業にも取り組んでいる。

滋賀県彦根市

有限会社フクハラファーム

スマート 農業



オート
田植機



自動給水
システム

環境保全と
省力・高収益の両立

取組内容

- 滋賀県彦根市を中心に、200ha以上の経営面積で水稲、麦、大豆、加工用キャベツ等を生産。
- 琵琶湖のほとりに位置していることから、水稲では有機栽培(平成22年有機JAS認証取得)を含む環境に配慮した栽培方法とし、加工用キャベツはJGAP認証(令和4年認定)を取得。
- 衛星画像とAI分析を使った栽培管理支援システムを導入。
- トラクタには自動操舵システムを順次装備し、ドローンによる防除・施肥を行うことで大規模経営に対応。

取組に至った経緯

- 滋賀県農業は水田率が高く(93%)、土地利用型作物が中心であり、県の中央には琵琶湖を抱えていることから、環境に配慮した営農活動が特徴。農地集積が進み、大規模経営での人材・収益確保が課題となっているため、令和元年度及び2年度において、スマート農業実証プロジェクトに取り組んだ。
- スマート農業実証プロジェクトでは、水田作の大規模経営における環境保全と省力・高収益を両立できるスマート農業一貫体系を導入した複合経営モデル(水稲、麦、キャベツ)を実証。
- 実証においては、オート田植機、自動給水システム、ロボット・オートトラクタ等のスマート農業機械を導入。

取り組む際に生じた課題と対応

- スマート農業、大規模経営ともに作業効率を上げるには区画拡大が重要なことから、令和6年より農地耕作条件改善事業を活用し、暗渠整備と区画拡大を施工中。

取組の成果

- 水稲の追肥や麦作では、ドローンのリモートセンシングに基づく可変施肥により、圃場内の生育のばらつきが改善され、収量の向上につながり費用対効果も大きい。

今後の展望

- 今後も引き続き、環境保全と省力・高収益を両立できるスマート農業一貫体系を活用した複合経営を推進。
- 農地のさらなる高度利用のため、新たな作物の模索とスマート農機を活用した二毛作の拡大に取り組む。

兵庫県加東市

株式会社玄米家

スマート
農業



取組内容

- 兵庫県加東市で酒造好適米「山田錦」と六条大麦「ファイバースノウ(茶用)」を主に生産。兵庫の農村風景を守り地域農業に貢献すること等を目標に農業を経営。
- 平成30年1月「山田錦」でGLOBALG.A.Pを取得。
- スマート農業の取組として、令和2年に水位管理センサーの実証実験を実施。現在は用水管理装置の本格導入に向け準備中。
- 令和4年にオゾン発生装置を備えた倉庫を建設し、新たに地域の農産物の集配管理業務を開始。令和5年「兵商農業協同組合」を設立。



黄金色の収穫直前の山田錦

取組に至った経緯

- 兵庫が誇る「山田錦」のシェアが減少しつつある中、高水準で高品質な「山田錦」を世界基準の安全管理という付加価値を付け生産販売していきたいと考え、GAPを実施。
- さらなる作業効率化のため、水位管理センサーによる実証事業に取り組み、効果を実感。



水位管理センサー(白い棒のようなもの)

取り組む際に生じた課題と対応

- 本来業務である米の生産・販売と並行し限られた時間でGAPの約200項目の基準に対応する必要があったため、申請準備のため生産から販売の各過程における専門の職人(社員)で構成されたプロジェクトチームを結成。一丸となって対応し、是正項目を軽微な6項目にとどめ、その是正項目への対応も含めて早期に改善・取得。

今後の展望

- 自社のみならず、GGAP認証取得を目指す兵庫県産山田錦の生産者から要請があれば、取得に向けてのサポートを行い、GGAPを取得した兵庫県産山田錦の増産を目指す。
- 作業効率化を図るため、水位管理センサー及び用水管理装置の導入を本格化させる。

スマート
農業

営農支援システムの導入で省力化

京都府綾部市

JA京都にのくに



取組内容

- 京都府のJA京都にのくにでは、2017年に京都府内初の「地理的表示(GI)保護制度」に登録された万願寺甘とうについて、営農支援システムの「あい作」(株式会社NTTデータ)を導入し、栽培管理日誌の電子化に活用。

取組に至った経緯

- 万願寺甘とうは、京のブランド産品でもあり、農薬・化学肥料の使用を減らした環境にやさしい農法で生産するため、JAは1カ月に一度の割合いで、生産者から栽培管理日誌の提出を求め、栽培履歴を確認していたが、生産者側からの要望もあり、生産履歴を従来の紙媒体から変更し、電子化できるシステムを導入。

取り組む際に生じた課題と対応

- 当初導入した既存のシステムは、土地利用型作物向けになっていたことから、万願寺甘とうのような果菜類では操作に支障があったため、システム改修が必要であった。

取組の成果

- 栽培記録の入力がスマホで出来ることにより、生産者サイドの省力化が図られると共に、散布する化学農薬の上限や回数がシステムで自動計算で表示されることから、防除前の薬量確認により安全性の確保に繋がった。
- JA側のメリットとしては、毎月の栽培管理日誌の提出督促や返納の手間を省くことが出来ると共に栽培履歴の確認チェックがシステム内で可能になった。

今後の展望

- 万願寺甘とうの生産者が300名である一方、システム利用者が90名程度であることから、その利用者人数を増やしていくことにより、生産者並びにJA側双方の省力化を図りながら、システム内の情報伝達機能を活用して、病害虫の発生情報や出荷情報など、多岐に渡る情報を共有し、引き続き高品質の農産物を生産できるよう取り組みたい。



「あい作」スマートフォン画面

スマート
農業

和歌山県田辺市
株式会社 たがみ



熊野米の地域ブランドを確立し、データを活用したスマート農業で、米の単収や品質が向上

田上代表取締役と圃場に設置したセンサー(右)

取組内容

- 平成22年に農商工連携の認定を受け、米の地産地消により、ブランド価値を高める「熊野米プロジェクト」を始動。
- 平成25年、「株式会社たがみ」設立と同時に農業経営を法人化し、本格的に農業に参入。農地は農地中間管理機構から積極的に借り受け、農地面積は参入当時の50aから15haに拡大。品種は、コシヒカリの遺伝子を持ち、倒伏しにくい「ヒカリ新世紀」を作付けし、地域の協力農家による生産分とあわせて熊野米の地域ブランドで販売。また、熊野米100%の日本酒、熊野米の缶詰パン等の米加工品、大学と連携した新商品の開発や米の輸出等に取り組む。
- 令和2年にソフトバンクとIoT事業を開始。ソフトバンク製「e-kakashi」を導入し、圃場にセンサーを設置。温度、日照角度、日照時間等のデータを測定し、スマホでデータを管理。
- クボタ営農支援システム「KSAS」を利用し、栽培記録を圃場ごとに管理。また、「KSAS」連携機能のあるコンバインを導入、圃場ごとに籾の水分量、アミロース量、収量等のデータを蓄積し、米の品質や単収の向上に繋げている。

取組に至った経緯

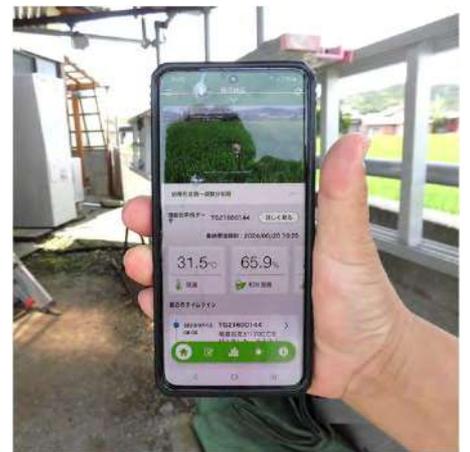
- 昭和19年に「田上米穀店」を創業。米屋としての使命感から、増加する耕作放棄地や後継者不足などの地域課題と向き合うため、平成25年に農業参入。
- 作付面積の増加に伴い、農作業の効率化が課題となっていたことから、スマート農業に着目。和歌山県の「先駆的産業技術研究開発支援事業」を活用して、ソフトバンク製「e-kakashi」を導入し、データを活用した農業生産に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 平成30年度近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第2回)に選定。
- データを活用したスマート農業により、米の品質や単収が向上し、効率的な農地の管理が可能となったことで、作付面積を大幅に拡大できた。

今後の展望

- スマホで水管理ができるシステムやドローンによる農薬散布、直播の導入により、より一層農作業の効率化を進め、耕作放棄地の解消等、地域課題の解決に努めたい。また、熊野米のブランド化を通じて、主食の米を守り、未来につなげる「米づくり・人づくり・町づくり」に貢献していきたい。



スマホで気温、湿度などの気象データの確認が可能

滋賀県近江八幡市

株式会社イカリファーム

生産性
向上



儲かる農業で
人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす

取組内容

- 平成20年(2008)6月に法人化。農業生産活動を通して、「人・地域・環境に最大の恩恵をもたらす」を経営理念に、「儲かる農業」を目指してきた。平成30年には国の産地パワーアップ事業を活用して、麦の乾燥調製施設を整備し、パン・中華めん用小麦であるミナミノカオリ・ゆめちからの生産に力を入れ、令和2年には、事務所内に直売所をオープンし自社産小麦や米を使った農産物加工品を販売する等、6次化の取組を本格的に開始。

取組に至った経緯

- 平成25年(2013)から自動車会社が開発した農業用ICTツール「豊作計画」を導入し、徹底した生産工程管理に努めるとともに、社員全員が各作業の進捗状況を始め作業時間等を共有することにより、それぞれの作業に対する意識及び質が向上。
- 平成30年(2018)に国の産地パワーアップ事業を活用して麦用乾燥調製施設を整備し、パン・中華めん用小麦であるミナミノカオリ・ゆめちからの生産に注力。
- 平成31年(2019)からは、「豊作計画」とセットで「現場改善」(コンサルティング契約)を導入し、農業の川上から川下までを総合的に見直して無駄を削減。
- 令和2年(2020)からは直売所をオープンし、自社産小麦や米を使った農産物加工品を販売。併せて、自社産小麦を活用したクラフトビールやパスタを委託製造し販売を開始。



小麦の収穫状況

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度全国優良経営体表彰の経営改善部門(女性活躍)で農林水産大臣賞を受賞。
- 令和6年度(第63回)農林水産祭表彰において、滋賀県内では初めて農産・蚕糸部門で最高位の天皇杯を受賞。収益の見える化や情報通信技術(ICT)による生産管理で効率的な経営を実現。県内の麦生産をけん引、女性活躍の面でも評価された。

今後の展望

- 近江八幡市を、ゆめちからをはじめとしたパン・中華めん用小麦の産地として確立することを目指す。
- 大手コンビニのパンに使用される小麦の供給元としての地位を確立。
- 小麦の加工事業では、強力小麦を使った商品を開発。

滋賀県東近江市

有限会社花匠

生産性
向上



リレー栽培と環境制御で
高品質・高収益を実現

取組内容

- 滋賀県東近江市で、年間約10万株のコチョウランを生産。
- 花芽分化前の大苗を海外から輸入するリレー栽培体系を確立し、施設回転率を向上。
- 生育段階に応じた調節が可能な環境制御プログラムを独自に設計し、品質向上・省力化を実現。

取組に至った経緯

- 平成17年に先代から経営移譲を受けたことを契機に法人化し、コチョウランの単品生産へと経営転換。
- 周年出荷を実現するため、約20年前から、苗の生育に適した気候である台湾の事業者とのリレー栽培に取り組む。
- 労働力不足や気候変動に対応するため、平成29年に全自動環境制御温室を整備し、温度・湿度・日射量などを一元管理できるシステムを構築。

取り組む際に生じた課題と対応

- リレー栽培に取り組むにあたり、当初は手探りであったものの、苗の仕入れ先である台湾の事業者のもとへ継続的に足を運び、信頼関係を構築することで現在の体系を確立。
- 環境制御プログラムの設計においては、季節毎の設定や肌感覚のアウトプットが課題となったが、自身が培ってきた栽培技術と経験をもとに改善を繰り返したことで、プログラムとして安定するようになった。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度農林水産祭 天皇杯(園芸部門)を受賞。

今後の展望

- 多様化するニーズへの対応力をつけ、更なる規模拡大により販売額の増加を目指している。
- 地域貢献にも力を入れ、近江地域に言い継がれている「売り手よし、買い手よし、世間よし」の“三方よし”の精神を実践することを目標としている。
- 今後は、コウモリラン(ピカクシダ、東南アジア産)の販売に力を入れていきたい。



温室内で生育中のコチョウラン

京都府綾部市

JA京都にのくに 万願寺甘とう部会協議会

生産性
向上



「万願寺甘とう」の伝統を
100年先へつなぐ

取組内容

- 平成29年(2017年)に京都府で初めて地理的表示(GI)登録を行ったほか、協議会で定めた選果基準と出荷規格に基づく厳格な検査などによりブランド力の強化を図っており、品種の他産地への流出を防ぐとともに種子の品質を保つため、協議会で種子全量を管理。
- 包装機の導入により袋詰め能力を強化し、量販店等との長期契約販売を増やすことで市況に影響されにくい価格形成を目指しているほか、部会員が経費の一部を負担し販促活動を強化。
- 産地としての生産力強化のため、ハウス栽培の導入を積極的に進めるとともに、優良生産者の栽培技術を協議会全体で共有することで単収は年々向上。さらに、厳しい環境への対応と省力化に向けて、ICT等も積極的に導入。また、新規生産者が定着し、生産規模を拡大できるように技術講習などの育成活動に取り組んでいる。

取組に至った経緯

- 1980年代に入り、地元の農協が育苗センターを作って栽培を支援。生産者も増え、ブランド化に取り組むこととなった。昭和58年(1983年)には、一定の基準をクリアしたものを「万願寺甘とう」と命名。
- 平成22年(2010年)に万願寺甘とう部会協議会を設立。「最上の万願寺とうがらし“万願寺甘とう”」をキャッチフレーズに、GI登録や共選共販活動、徹底した種子管理によるブランド力の強化、ハウス栽培の積極的な導入や新規生産者の育成による生産力の強化を推進。これらの取組により、販売額は令和2年(2020年)度には初めて4億円を突破。



万願寺甘とう

取組の成果(受賞等)

- 第51回日本農業賞・集団組織の部・大賞受賞
- 令和4年度(第61回)農林水産祭内閣総理大臣賞受賞

今後の展望

- 「万願寺甘とう」は、「収益を上げられる」品目として認識されており、Uターン等の新規就農者の受け皿となっている。JAや京都府と一体となって新規生産者の生産性を向上させ、販売力を強化していくことで、さらなる出荷拡大を狙い、100年続く産地を目指している。

京都府亀岡市

農事組合法人 河原林

生産性
向上

畑作物の機械化一貫体系を確立



取組内容

- 亀岡市で麦、小豆、黒大豆の収穫や乾燥調製、出荷作業受託や収益性の高い「丹波大納言小豆」、パン・中華麵用品種の小麦等を生産。
- 小豆の多収化・省力化のため、機械化一貫体系を確立し高品質な生産を実現。また、その技術を加工用「黒大豆」の生産に応用し、生産拡大を図る。

取組に至った経緯

- 2007年、「丹波大納言小豆」の機械収穫技術確立のため、「産官学連携経営革新技術普及強化促進事業」を活用し、「狭条密植栽培法」の採用とコンバイン収穫技術の実証を積極的に繰り返し取り組み、大幅な省力化と安定した収量・品質を実現。
- 小豆生産の機械化一貫体系技術を取り入れ、収益性の高い加工用「黒大豆」や需要者ニーズの高い小麦「せときらら」の生産拡大に取り組みコンビニ事業者等とのコラボ商品へも原料供給。



全国豆類経営改善共励会
授賞式の様子

取組の成果(受賞等)

- 2014年度、第43回全国豆類経営改善共励会の「小豆・いんげん・落花生の部」で農林水産大臣賞を受賞。
- 2021年、「京都府農林水産業功労者表彰」を受賞。



自慢の小豆や小麦を使用したあんぱん等は、大手コンビニや製パン会社から販売されています。

今後の展望

- 既存の農家だけでなく土地持ち非農家・新規就農者・新規法人等と共に地域の活性化を図り、基盤整備後の農地活用を基に地域計画の策定と合わせ農地の効率的な集積や需要に応じた高収益作物の生産拡大により、更なる多収化、安定生産、高品質化に努め、経営の安定及び遊休農地・耕作放棄地ゼロの維持・継続を目指す。

兵庫県香美町

(株)上田畜産

生産性
向上



お届けしたいのは
本物です

取組内容

- 平成3年に12頭の母牛で繁殖牛経営を開始し、5年後には繁殖牛50頭に拡大。平成16年から繁殖肥育一貫経営を開始し、同21年に法人化。平成25年に自社ブランド「但馬玄(たじまぐろ)」を商標登録。その後、食肉加工施設と直売店を開店。この間、経営規模を徐々に拡大し、現在は、繁殖牛約500頭、肥育牛約800頭、牧場は美方郡内に4か所。

取組に至った経緯

- 自分の理想とする肉質、健康で美味しい牛肉を生産するために、平成16年から肥育飼料の研究を始め自ら肥育に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 肥育飼料を平成24年にゴマ、ソバ、大豆、きなこ等雑穀中心の独自配合飼料(セサミヘルスフィード)に全面的に変更することにより、不飽和脂肪酸を多く含む理想とする肉質を実現。自社ブランド「但馬玄」を確立し、売上を拡大。



直売店

今後の展望

- 但馬牛の繁殖～肥育～枝肉加工～精肉販売を自社で行う多角化経営(6次産業化)と増頭による規模拡大を継続して進め、新たな販路拡大に向けて輸出事業にも取り組む。
- 但馬牛のブランドを未来へと繋げていくため、後継者、新規就農者の育成を推進し、生産体制を拡充する。

滋賀県

滋賀県子実コーン組合

生産性
向上



飼料自給率の
向上をめざして

取組内容

- 令和4年4月に県内の養鶏農家を含む組合員8名（総作付面積約10ha）で発足し、現在は14名（約30ha）に増加。
- 定期的に研修会や機械メーカー協力による収穫実演会等を開催し、子実用とうもろこしの普及活動を実施。
- 令和5年に組合員が生産した子実用とうもろこしを一括管理する合同会社和（なごみ）を設立し、集荷・販売を実施。

取組に至った経緯

- 代表理事組合長の久保田氏は、麦の連作障害対策として大豆に代わる作物を模索し、令和3年に子実用とうもろこしの試験栽培を開始。翌年には組合として組織化。
- 養鶏農家からの需要もあり、所有している汎用コンバインのアタッチメント（ヘッダー）を交換することにより収穫作業の機械化が可能であった。

取り組む際に生じた課題と対応

- 子実用とうもろこしに使用できる防虫・防除薬剤が少なく、早期の登録・認可が求められる。
- 規模拡大に伴い、収穫した子実用とうもろこしの保管場所に苦慮しているため、収穫量の増加に対応するための保管施設の整備や外部倉庫の活用を検討。
- 現状では、麦あと大豆体系に比べて収益性が劣ることから、スマート農業の導入や販路の拡大により、収益性の改善を目指す。



現地検討会における収穫実演の様子

今後の展望

- 国産飼料の引き合いは強く、繋がりがあある養鶏農家だけでも1,000トンの需要があり、当面はこれに見合う面積200haまで規模拡大を目指す。
- スマート農業機械を随時導入し、スケールメリットを活かして収益性を向上させる。

奈良県平群町

JAならけん西和花卉部会

生産性
向上



夏秋期日本一 平群の小菊

取組内容

- 夏秋期の小菊出荷量が日本一の平群町では、JAならけん西和花卉部会(会員数約100戸)が集出荷場及び併設している低温貯蔵庫を活用して適切に出荷規格に基づく品質管理を行い、約250品種の小菊を共撰、個選合わせて19市場へ出荷している。
- 部会青年部が中心となってオリジナル品種の育成を行っており、選抜された優良品種を共撰品種として導入することで、市場のニーズに応えている。

取組に至った経緯

- 平成21年に花の産地では全国で初めての地域団体登録商標『平群の小菊』の認定を受け、出荷数量の増加に対応すべく、平成25年度にグループ共撰を一元化し、統一共撰として出荷を開始。また市場オーダーへの対応として平成28年に低温貯蔵庫を設置し、生産者からの荷受けを競り日の前々日にすることで円滑な出荷を毎年実施している。

取組の成果(受賞等)

- 活動が評価され、部会員が平成28年度に第46回日本農業賞個別経営部門で大賞を、また平成29年度に第56回農林水産祭園芸部門で天皇杯を受賞している。



令和5年に市場へ配布した卓上のぼり

今後の展望

- 市場への出荷情報提供の早期化と、集出荷時のデジタル化を進め情報精度の向上と荷造り・荷受けの効率化を目指す。また、部会青年部を中心に新たな共撰指定品種の育成など市場ニーズに応えるとともに、新規就農者の栽培を支援していきたい。

奈良県五條市

JAならけん
西吉野柿部会

生産性
向上

日本一の柿のまち
五條市から



取組内容

- 市町村別では日本一の柿生産地である奈良県五條市のJAならけん西吉野柿部会(部会員231名)は、刀根早生(とねわせ)柿、平核無(ひらたねなし)柿、富有柿を中心に選果し、全国各地に向け出荷。敷地内には直売所も併設し、贈答用や家庭用のほか、柿を使った加工品など販売。
- 毎年11月には、西吉野柿部会青年部が中心となって、選果場内で「柿の里まつり」を開催し、小さな子どもから大人まで楽しめるイベントを開催するなど、柿産地を盛り上げる取組などを実施。

取組に至った経緯

- 地域には、4つの柿選果場があったが、いずれも小規模で、機械の老朽化の問題などもあり、産地の大規模化の対応に迫られていた。
- 産地全体に、合併によるスケールメリットを生かした対応が必要との考え方もあったことから、各種支援策を活用し平成11年に西吉野統合選果場を整備。



今後の展望

- 柿は限られた期間に労働力が必要であるため、通年雇用が難しく、労働力の確保に苦慮している。そのため、他産地・他産業との連携による労働力確保に努め、繁忙期の違う産地との連携や外国人スタッフの受入も進めるなど、安定した労働力を確保し、選果場の効率的な運営を目指す。
- 生産者段階でも、労働力不足が始まっている。雇用者(労働力)が確保できないことから、さらなる規模拡大が進まない状況。労働力不足は、産地の競争力を失うことになりかねないため、今後も生産者とJA、行政など関係者が連携し、生産現場や共同選果場の状況を整理しながら、産地の生産性向上に向け体制を構築していきたい。

大阪成蹊大学（大阪市）

NSW株式会社（泉佐野市）

食育・
地産
地消産学連携による
大阪産（もん）野菜を使った加工品の開発

開発された商品（左から）「お鍋といっしょに！食べる柚子胡椒」「ナッツとドライフルーツのハーブオイルコンフィ」「アロマコーディアル(ハイビスカス&カモミール&レモン)」「8種mixのフルーツポンチ フレーバーティーテイスト」

取組内容

- 2018年より大阪成蹊大学とNSW株式会社とで大阪産（もん）野菜を使用したピクルスを共同開発し、これまで10アイテム以上を商品化。学生は商品開発だけではなく製造作業やテスト販売も経験。
- これまで、大阪産（もん）野菜のPR、野菜摂取量不足の解消、野菜の端材を活用した食品ロス削減、食酢による健康促進、心身のリラックス効果などをもつハーブの認知度向上等をテーマに商品を開発。
- ハーブ摘みや、野菜の収穫体験、ピクルス作り体験など、子ども向け食育イベントも実施。

取組に至った経緯

- 大阪の農業が抱えている課題を理解し、大阪産（もん）野菜のPRに繋げるため、学生が主体となって商品開発に挑戦。



NSW株式会社 代表取締役 西出氏



商品開発の打ち合わせ風景

取組の成果

- 開発した商品は、NSW株式会社が経営するカフェ（店舗名：SON CAFÉ）やオンラインストアにて販売。

今後の展望

- 今後も学生が主体となって商品開発を進める予定。大阪産（もん）野菜のブランド価値やハーブの認知度向上を図り、食育活動を実施するなどにより、地域を元気にしていきたい。

大阪府大阪市
西野農園

食育・
地産
地消

大都市の市街化区域で
営む施設園芸



取組内容

- 大阪市内の高層住宅に囲まれた地域で、しゅんぎく、トマト、いちご(紅ほっぺ、章姫)、なにわの伝統野菜(田辺大根(たなべだいこん)、天王寺蕪(てんのうじかぶら)、勝間南瓜(こつまなんきん)、玉造黒門越瓜(たまつくりくもんしろり))等を栽培。大阪の都市農業の発展や、なにわの伝統野菜の継承に親子で取り組む。
- 圃場前に野菜の自動販売機を設置するとともに、夏野菜のシーズンは旬の野菜を中心に直売所を開設。収穫イベントや体験農園等も受け入れ、周辺住民の理解を得ながら都市農業を振興。
- 大阪市内で、小学生以下の子どもを対象とした農業体験教室で、野菜の栽培指導等を実施。
- 既存のハウスに令和3年から高床式栽培システムを導入を行い、いちごの生産を開始した。生産に当たっては生物農業を活用し、農園やJA直売所での販売に加えいちご狩りを実施。

取組に至った経緯

- 都市農地は住宅地に囲まれているため、農作業に伴う農業機械の騒音や臭いなどの課題に対して周辺住民の理解が不可欠であることから、地産地消や食育、農業体験等を通して、周辺住民の理解醸成を図る。

今後の展望

- 収穫(農業)体験などを通して、消費者に地元農産物の新鮮さやおいしさを感じてもらい、都市農業への理解をさらに深めてほしい。それにより、農産物の消費拡大や地産地消を進め、都市農地の保全や経営安定を図っていきたい。



野菜の自動販売機

大阪府堺市

大阪府立農芸高等学校

食育・
地産
地消

地域、学校、社会を繋ぐ

酪農教育ファーム



取組内容

- 府内唯一の酪農教育ファーム認証牧場（一般社団法人中央酪農会議により認証）として、消費者の大阪酪農に対する理解向上と牛乳消費の拡大を目標に活動を開始。
- 近隣の方々や小中学校を対象に、大阪酪農の現状と地域産牛乳の必要性について発信。

取組に至った経緯

- 生徒たちの熱意から始まり、本格的な活動を目指すため地域の食育推進や府内酪農家へ活動を広げていくことを目的として開始。

取組の成果(受賞等)

- 2024年度「酪農教育ファーム活動」
小学校からの来校 3回、1回あたりの参加人数は約30名、計約90名
小学校への出前事業 2回、1回あたりの参加人数は約30名、計約60名
イベントの中での活動（京都市動物園：参加者約50名、堺市農業祭：参加者約600名、みつけ展：参加者約200名）
- 近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第4回)に選定。
- 第8回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定。



堺市農業祭における牛の模型を使用した乳しぼり体験

今後の展望

- 関係機関と連携し、食博覧会大阪での食育セミナーや地域マルシェなど様々なイベントを通じ、地域酪農や牛乳・乳製品をPRし、持続可能な大阪酪農を目指す。

大阪府岬町

株式会社陸水

地産
地消

大消費地大阪で陸上養殖を
行う地産地消の取組



取組内容

- 大阪府岬町で、サーモン、トラフグ、クエ、ヒラメの陸上養殖を実施。飼養水は地下から汲み上げた海水を紫外線殺菌し常にかけて流して使用するため、抗生物質を使用しなくても病気の発生がなく、養殖魚特有の臭いもない。
- 人工種苗を使用しているため稚魚を安定的に確保でき、寄生虫や食中毒のリスクもほとんどないことから、持続可能な水産業の構築に貢献。
- 養殖場が消費地に近いことから輸送中のCO2を削減。産業廃棄物を出さないよう、水槽には再生可能な素材「ポリプロピレン」を使用するなど環境負荷低減にも取り組んでいる。

取組に至った経緯

- 大学でまぐろの養殖を学び、大手水産会社で養殖の現場を経験した後、令和3年5月に会社を設立。
- 海面養殖の場合、台風や赤潮の被害や時化(しけ)の時に給餌ができなかったり病気のリスクもあるが、陸上養殖の場合はそれらの影響が無く、魚を管理しやすいため安定供給が可能。
また、大消費地に近い場所で養殖を行うことで、輸送費が削減でき鮮度の高い魚を手頃な価格で提供できることから、大阪で陸上養殖を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- コストに占める人件費の割合を低減するため、個々の従業員が養殖業の他に販売業務や運送業務なども兼務している。

今後の展望

- 魚の漁獲量が減り続けていることから、養殖場や加工所の増設と陸上養殖を広げる仲間づくりを進めたい。
- 2025年の大阪・関西万博において自社商品をPRすることで、陸上養殖の認知度を上げたい。



トラフグの水槽



紫外線殺菌装置

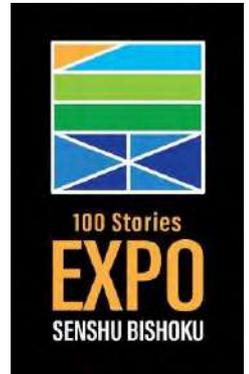
大阪府泉大津市

学校法人村川学園
大阪調理製菓専門学校



「泉州美食EXPO」
「100のおもしろいこと」を達成

食育・
地産
地消



泉州美食EXPO



100個目の「おもしろいこと」は泉州食材を堪能できる「鮫むら川」のオープン

取組内容

- 近畿地方の食文化の魅力をお弁当を通じて体験してもらいたいとの思いから、大阪・関西万博記念弁当「関西まるごとまいもんめぐり」を共同監修。大阪・関西万博2025会場でも販売。
- 学生が、規格外野菜を用いたスイーツやパンの開発・販売、学校給食メニューの開発、食材研究、レストラン運営等を実施し、泉州地域の農林水産物を活かした「食」のPRを実施。

取組に至った経緯

- 泉州地域は、関西国際空港に近接しているが、人口減少やインバウンドの近隣都市への流出により、単なる通過点となっている。このため、インバウンドに滞在してもらうための取組を検討。
- 村川学園を中心に自治体や事業者等が集まり、泉州地域を「美食の街」にしようと「泉州美食EXPO」を共同宣言し、「100のおもしろいこと」プロジェクトを実施。

取り組む際に生じた課題と対応

- 学校給食のメニュー開発に当たっては食べる側の嗜好や栄養バランス等にも配慮したメニューを考案するよう心掛けている。
- 環境負荷低減を図るため、調理の過程で出た野菜の切れ端や生ゴミは、コンポスト活動を行っている地元の高校がたい肥化し生産した野菜は、大阪調理製菓専門学校で活用。

取組の成果(受賞等)

- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第5回)選定(令和3年11月)
- 「100のおもしろいこと」達成(令和5年3月)



「関西まるごとまいもんめぐり」



規格外野菜を使ったスイーツ

大阪府富田林市

アーバンファームASAOKA

地産
地消



富田林で日本一のトマトを栽培！

取組内容

- 野菜ソムリエの資格を持ち、施設(90a)では、トマト、なす、その他野菜を栽培し、露地(110a)では、米、海老芋、なすを栽培。コロナ禍でトマトの大量廃棄が発生した際に、逆転の発想でそれを利用したレトルトカレーを製造。ふるさと納税の返礼品として、カレーソース、パスタソース及びハヤシソースを販売。
- 地域の農業者が中心となり新規就農をサポートする「富田林市きらめき農業塾」の講師として、積極的に塾生を受け入れるなど新規就農者の育成にも尽力。

取組に至った経緯

- 23才でなす・きゅうり農家の三代目として就農。それと同時に野菜ソムリエの資格を取得し、トマト栽培に取組む。肥料は馬糞堆肥を使用し、栽培方法にもこだわった結果、甘いだけでなく、甘味と酸味のバランスのとれた美味しいトマトを栽培することができた。

取組の成果(受賞等)

- 2022年には、「昔懐かしい味のトマト」が日本ソムリエ協会主催の野菜ソムリエサミット青果部門で金賞受賞、また同主催第一回全国トマト選手権においても、ラージ部門で最高金賞を受賞。
- 「富田林市海老芋振興協議会」の会長を務め、令和5年7月に「富田林の海老芋」が地理的表示(GI)に登録された。

今後の展望

- 人材の育成が一番大事であり、大阪で農業をやりたい新規就農者を支援したい。自分の教え子がいいものを作ったら、「自分ももっと頑張らないといけない」と刺激になるので持てる技術を伝えていきたい。



第一回全国トマト選手権で最高金賞を受賞



日本一のトマトで作ったカレーとパスタソース

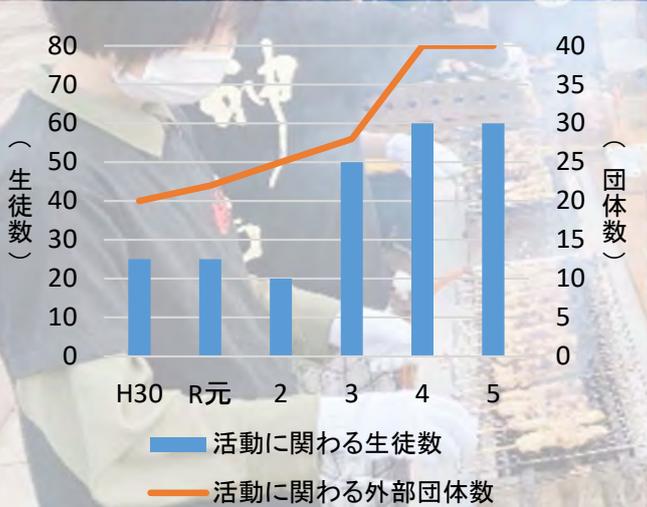
和歌山県田辺市

和歌山県立神島高等学校 商品開発プロジェクト「神島屋」

食育・
地産
地消



「梅の魅力伝えたい」高校生が
企画した特産品で地域を活性化



「梅やきとり」のイベント販売

取組内容

- 神島高校では地域にある唯一の商業系学科として、平成24年度より課題研究授業に「商品開発」の講座を設け、地域の特産品である南高梅を用いた商品開発プロジェクト「神島屋」を展開。また、開発した商品を「神島屋」の名称(屋号)で販売。
- 地域の課題をビジネスの力で解決することをテーマに、商品開発やイベント企画を通して梅の魅力を伝え、消費拡大や地域の活性化に積極的に取り組む。
- 初年度に開発した「梅あられ」は販路が拡大し、一月に2千袋を販売。また、梅干しの生産工程で発生する梅酢で味付けした「梅やきとり」も人気商品で、イベント販売では年間4万本以上を売り上げる。

取組に至った経緯

- 南高梅の産地である田辺市は、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加等の課題がある中、高校生が梅のPR活動に関わることにより、地域の産業について理解を深め、高校生ならではの発想で地域を元気にしていくことができたとの想いで活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成28年度「ご当地！絶品うまいもん甲子園」農林水産大臣賞
- 平成30年度地産地消等優良活動表彰 文部科学大臣賞
- 令和4年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第6回)に選定
- 令和6年度「ご当地！絶品うまいもん甲子園」水産庁長官賞



うまいもん甲子園優勝レシピ(H28)
「紀州うめどりの親子バーガー」

今後の展望

- 令和4年度に開講した地域課題を考える集中講座「神島塾」の取組に可能性を感じ、「神島屋」としての地域活動は継続しながら、高校生が地域で活動する大人と一緒に地域の課題を考えることにより、地域の大人にとっても成長の場となることを期待。また、規格外の農産物の活用や商品PRなどの協力依頼が増えていることから、商品開発やSNSを活用したプロモーション活動に地域の方々と一緒に取り組んでいきたい。

兵庫県加古川市

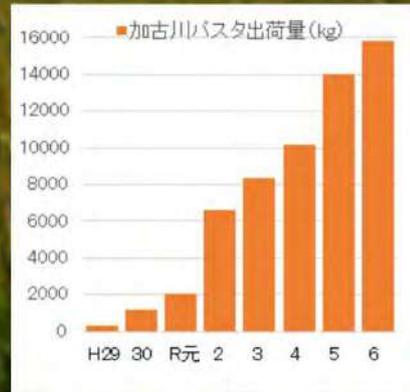
株式会社 八幡営農

食育・
地産
地消

農業の拠点から
地域の活性化を目指して



(純国産デュラム小麦
「セトデュール」の圃場)



取組内容

- 八幡営農では、農家の高齢化により増加する離農者の圃場を管理し、規模拡大に対応できるようスマート農業等による省力化を進めて、地域のモデルケースとなる営農を実現。
- 生産の中心である国産デュラム小麦を使用した「加古川パスタ」の販路拡大に努め、純国産パスタの町、国産デュラム小麦発祥の地として、加古川市の知名度向上に貢献。

取組に至った経緯

- 加古川市八幡地域は兼業農家が大半を占め、集落毎に営農が行われていたが、高齢化と担い手不足により、農業の持続的発展が課題であった。そこで、担い手の確保と農地の有効利用による持続的な農業経営を実現するため法人化に取り組み、平成17年に八幡営農組合を発足。
- 地域外から広く人材を集める事と、事業の拡大を目的に令和4年、農事組合法人から株式会社化。



加古川パスタ・加古川生パスタ

取組の成果(受賞等)

- (令和元年) FOOD ACTION NIPPON2019 入賞(加古川パスタ)
- (令和2年) 地産地消等優良活動表彰 農林水産大臣賞
- (令和5年) 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」第7回優良事例に選定。

今後の展望

- スマート農業による省力化を促進。
- 環境保全型・循環型農業やJクレジットに取り組むなど、環境に配慮した営農を目指す。
- 加工品では、「加古川パスタ」を中心に販路拡大に努めるとともに、農官学連携等により、純国産パスタの町、国産デュラム小麦発祥の地として、加古川市の更なる知名度の向上と発展に貢献する。

食育・
地産
地消

京都府宇治市

宇治市健康づくり・食育アライアンスU-CHA



人と人がつながり、宇治のまちに健康づくりや食育の輪が広がる活動

取組内容

- 健康づくりや食育活動に取り組んでいる団体を繋げ、互いに連携しながら地域社会での食育活動を活性化させ、市民の健康寿命の延伸を目指した食育活動を実施。
- 加入団体の自発的なアイデアのもと、親子体験型教室「うーちゃ学校」、健康や食育を考えた「うーちゃ弁当」、団体同士がアイデアを出し合う「うーちゃミーティング」や団体が集結したビッグイベント「うーちゃフェスタ」を開催。
- 宇治市内のイベントでの出展や地元野菜レシピ集の発行。

取組に至った経緯

- 令和元年度に、健康づくりや食育活動に取り組んでいる団体を繋げ、それぞれの取組をより充実したものにするため、本団体を立ち上げた。
- 宇治市内の飲食店、企業、医療機関、生産者、市民団体等 計113団体が加入（令和6年度末現在）。

取組の成果（受賞等）

- 「第8回食育活動表彰」（令和6年度：ボランティア部門）消費・安全局長賞
- 「宇治市政功労者感謝状」（令和6年度）

今後の展望

- 引き続き、本活動への理解や共感を得られる団体を増やすとともに、食育の輪を広げ、宇治市民が自然と健康になれるまちづくりを目指したい。



うーちゃ学校の様子
トウモロコシの収穫



うーちゃ弁当の販売



うーちゃフェスタの様子

食育・
地産
地消

相愛大学管理栄養学科でのSDGsの取組

大阪府大阪市

相愛大学管理栄養学科



取組内容

農業体験

百貨店とコラボ

- 食品ロス削減を通じたSDGsの取組について、幅広い年齢層に分かりやすく理解してもらおうと、学生主体で様々な媒体を用いて活動し、学生メンバー、教員が持続可能な食を支える食育活動を実施。
- 幼児から高齢者まで幅広い年代に向けて食育活動を行っており、子どもには媒体を使用し、大人にはレシピの提供など、各ライフステージに適した方法で情報発信。
- 産官学食育実践活動などを通じて、様々なイベントやキャンペーンにも積極的に参加。
- 大阪府、百貨店、企業等と連携し、食品ロス削減に繋がる商品やレシピなどを定期的に考案。完成したレシピは企業のホームページへの掲載、百貨店の売り場に設置するなどにより情報発信。
- 食品ロス削減を通じたSDGsの取組では、実際の農業体験により、食品ロスの削減にどのように貢献できるかを検討し、規格外農産物や加工副産物を使い、様々なレシピ開発や商品開発を実施。

取組に至った経緯

- 平成29年、農林水産省の食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT)に基づき、食品ロス削減について、幅広い年齢層に分かりやすく理解してもらおうと、学生メンバー6人で結成。

取組の成果(受賞等)

- 「第8回食育活動表彰」(令和6年度:ボランティア部門)【食育推進ボランティアの部】審査委員特別賞
- 「第1回みどり戦略学生チャレンジ」で近畿農政局長賞
- 「食と農をつなぐ朝ごはんコンテスト2024」で銀賞

今後の展望

- 今後も学生メンバーが主体となり、教員や地域の方々とともに、様々な食育推進活動に更に励み、地域貢献活動を継続していきたい。



地域での食育活動

食育・
地産
地消

未来に繋ぐエコ食育活動
「ちようどいい食事」で

大阪府大阪市

大阪市食生活改善推進員協議会



生ごみを濡らさない調理実習の様子

取組内容

- エコに対する認識を深めるため、家庭での生ごみを減らす「3きり運動(使い切り・食べきり・水切り)」を実践した調理実習、「エコッキング」の普及啓発及び地域住民への講習会を通じた情報提供を実施。
- これまでの活動から得た情報をとりまとめた、オリジナルの「えこレシピ集」を作成・配布。また、大阪市のホームページや大阪市公式クックパッドに掲載する等、デジタルツールを活用して発信。

取組に至った経緯

- 平成9年、京都議定書の採択により、6種類の温室効果ガスを削減する数値目標及び目標達成期間が合意されたことを受け、地域住民のエコに対する認識を深めるため、普及啓発活動や情報提供を開始。その中でも、食品ロス削減の活動を重点化。

取組の成果(受賞等)

- 「第8回食育活動表彰」(令和6年度:ボランティア部門)消費・安全局長賞

今後の展望

- 調理実習等の対面講座とインターネット等を活用したデジタル発信により、「持続可能な社会をつくる活動」「健康維持のための行動変容に繋がる活動」を進めていく。



えこレシピ集



調理実習や講習会の様子

食育・
地産
地消

子どもからお年寄りまで幅広い年代を対象
に日本型食生活を推進する活動

兵庫県

兵庫県いずみ会



取組内容

- 幼児、児童とその保護者をはじめ、食の自立期である青年期、未来の親世代など幅広い年代に向けて、バランスの良い食生活の習慣化を啓発し、生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とした食育活動を実施。
- 各年代のニーズや実態に応じた具体的なスキルを伝達。講習会と調理実習を並行して実施し、対象者の食への理解を深めるとともに、実践力も身につくよう指導。
- 講習会や調理実習の実施が難しい場合は、訪問活動やICT技術を活用した情報発信を行うなど、状況に応じて実施。

取組に至った経緯

- 朝食の欠食や食事内容の過不足等、食生活の乱れが人々の健康を害する要因として問題視されていることから、バランスの良い食生活を習慣化するため、取組を実施。
- 活動当初は幼児とその保護者を対象に活動していたが、活動を進める中で対象を拡大し、幅広い年代に情報を発信。

取組の成果(受賞等)

- 「第8回食育活動表彰」(令和6年度:ボランティア部門)
農林水産大臣賞

今後の展望

- これからも会員一同力を合わせ、子どもからお年寄りまで各ライフステージに合った活動で、食を通じた健康づくりに励んでいきたい。



子どもの頃からごはんを炊けるように
みんなで楽しく調理実習



学校への訪問活動の様子

大阪府堺市
羽衣国際大学



食育・
地産
地消

農業体験等を通して、食材や
食と健康の新たな可能性を提案



取組内容

○ 農業体験、地域農産物を使用したレシピの考案や加工品の開発、地域農業のPR動画などの作成・発信を通じ、農業の在り方、地産地消の重要性などについて理解を深める。

取組に至った経緯

○ 羽衣国際大学では学生たちの学びの一環として、栄養バランスを考えた献立や食品開発を行っている。その中で、食育推進基本計画の目標に着目し、農業体験を通して食育を推進する取組を開始。

取組の成果(受賞等)

- 学生が主体となって「ハゴロモスパイスカレー」を考案し、デパート主催の「宝塚カレーグランプリ」にて、2021年度は準グランプリ、2022年度はグランプリを獲得。
- 農業者との交流により、農業と地産地消への理解を深めた。また、農業体験、収穫物を活用したレシピ開発等の取組により、「NIPPON FOOD SHIFT FES.」への出展に繋がった。
- 「NIPPON FOOD SHIFT FES.2025」では、地産地消の重要性やSDGsへの取組、健康寿命に繋がる食育等について発表。

今後の展望

○ 農業体験を通して地産地消の在り方や、地場産の野菜の活用方法等を、より多くの方々に発信したい。



農業者との意見交換



農業体験の様子

食育・
地産
地消

京都府京都市

みつばちBunBunクロスケの大原野げんき畑



京都で一番、いや、日本で、世界で、宇宙で一番、ユニークなイチゴ狩り農園

取組内容

- 単なるイチゴ狩りの収穫体験にとどまらない、食への興味・関心を育むための食育活動を展開。
- 食べることの楽しさや幸せを、五感を使って感じてもらえるよう、イチゴ狩りの前にワクワク・ドキドキ事前学習エンターテインメントとして「クロスケ劇場」を実施。
- 「クロスケ劇場」の中で、保育園児・幼稚園児対象の食育パンフレット、イチゴ畑の「宝マップ」を配布。
- ヨガ教室や音楽会、シェフによるイチゴフルコース料理会などのコラボ開催を通じて、イチゴ農園が異分野や世代間を超えた交流の場となり、食育活動の輪を広げている。

取組に至った経緯

- 「もっと、お客さんの笑顔が見たい」との一念でそれまでの野菜栽培からイチゴ栽培に変更し、イチゴを食べてもらうスタイルではなく、最高の笑顔で食べてもらいたいとの想いで、現在のイチゴハウスの運営形態となった。

取組の成果(受賞等)

- 「第9回食育活動表彰」(令和7年度:教育関係者・事業者部門) 農林漁業者等の部:審査員特別賞
- 「地産地消等優良活動表彰」(平成29年度:交流促進部門) 近畿農政局長賞



イチゴのタネは、なに色？

みつばちブンブンの大合唱！

今後の展望

- 現状の保育園・幼稚園受入れに併せて、高齢者施設の同時受入れを進めたい。また、「いちご狩りプラス1」として、ヨガ教室や様々なイベントとコラボして、いちご狩り園が、世代間を超えた交流の場となるように展開したい。
- 「クロスケ劇場」では、インバウンドのお客さん対応としてテレビモニターでの多言語化にも対応していきたい。

大阪府大阪市

株式会社うおいち

食育・
地産
地消

魚食の魅力を発信、ライフライン
としての食を支える取組



お魚紙芝居



メディア活動 消費者への魚食普及



取組内容

- 若者を対象とした料理教室や講義等を実施。
- 業界関係者への月刊商品情報&STRATEGYの発行や入荷相場情報等の発信。
- 市場見学、魚の試食会、イベント・企画の開催などを通じた消費者への魚食の普及。

取組に至った経緯

- 水産業界は資源減少や魚価低迷、新規参入者の減少、高齢化などの課題を抱えているとともに、消費者の魚離れも深刻となる中、中央卸売市場の立場を活かし、正しい魚の知識を伝え、消費拡大を図る食育活動を開始した。

取組の成果(受賞等)

- 「第9回食育活動表彰」(令和7年度:教育関係者・事業者部門)
【企業の部】消費・安全局長賞

今後の展望

- 当社の食育活動は、食育基本法制定時に始まり、この法に賛同し、積極的に取り組む姿勢を育んできた。初めは小規模からスタートし、ネットワークを構築することで参加者が増加。情報共有を促進し、地域全体の食育向上を実現。参加者同士の紹介や問い合わせが増え、協力関係を構築。今後も多様な視点を取り入れ、地域特性を活かした食育の進展にも寄与していきたい。
- ネットワークを広げるなど、業界を超えた取り組みを進め、協賛先との双方向のメリットを追求していきたい。具体的には地域の専門家や団体と協力し、新たな知識や視点を学ぶ機会を設け、全員が成長できる場を提供。また、若手の意見を取り入れ、自主活動を支援するプロジェクトに参加。迅速にこれらの活動を行えるためにデジタルプラットフォームを活用し、情報交換やニーズの把握によって優れた取組を推進していく。



親子で市場体験お魚料理教室

大阪府高槻市

株式会社 中野農園

GAPの
推進

JGAPから
GLOBAL GAPへ



完全閉鎖型ハウス

(右) 中野代表取締役

取組内容

- 安全なスプラウト生産のため、JGAPの認証を取得。高槻農場では、収穫から出荷までのコールドチェーン化を図るとともに、輸出先を拡大するため、GLOBAL GAP認証の取得を検討。
- かいわれ、豆苗、ブロッコリースプラウト等のスプラウト(水耕栽培)、オーガニックスプラウトを生産。
- 商品は、「大阪産(もん)」のロゴマークの使用許可を得て販売。
- 商品をアピールするため、機能性表示食品の届出を行い、販売を開始。

取組に至った経緯

- 農林水産省の「国産農畜産物供給力強靱化対策事業」(令和2年度補正予算)を活用し、令和3年9月、高槻市に底面を全面コンクリート張りにした5,000㎡の農作物栽培高度化施設(農業用ハウス)を増設。
- 増設を機に、販路拡大のため有限会社から株式会社に変更。
- 昨今の、しっかりした衛生管理体制を求めるお客様の要望に応えるため、衛生管理を高度化してきており、その一環としてJGAPの認証を取得。



目視、金属探知機での異物混入検査

取組の成果

- GAP認証取得により、社内での工程管理の徹底の他、取引企業からの衛生管理に関する問い合わせにもスムーズに対応。

今後の展望

- 現在輸出しているアジア圏を足がかりに、他の国(地域)への輸出も視野に入れている。



大阪産(もん)、JGAP認証の商品

大阪府富田林市

乾農園

GAPの
推進



地域特産の海老芋を伝統農法で！

取組内容

- 100年続く農家の4代目で、なす、きゅうり、水稻の他、衰退しつつあった地域の特産である海老芋を「土寄せ」という伝統農法で生産。
- 2020年4月にJGAP認証を取得し、作業の工程管理とそれに基づく従業員の労務管理を行うことにより作業効率が向上。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海老芋やナスは連作障害が発生するため、露地では海老芋 → なす → 水稻のローテーションで生産するとともに、水稻生産による稲わらを敷料に、また籾殻は堆肥に利用するなど有効利用に努めている。
- 多くの外国人技能研修生を雇用しているため、JGAP認証の取得に当たり、栽培記録等を従業員とアプリで共有するなど生産管理を徹底。

取組の成果(受賞等)

- JGAP認証取得後は、従業員の意識も変わり、自分の仕事に責任を持つようになった。
- 富田林の千両なすにはGABA(ガンマアミノ酪酸)が多く含まれていることが大阪府環境農林水産研究所の分析で明らかになり、大阪で初めて「高めの血圧を低下させる」という機能性を袋に表示できるようになった。

今後の展望

- 栽培面積や人員を増やすのではなく、自社に見合った規模の栽培を行い、社員のモチベーションを高めるとともに効率の良い経営により売上を伸ばしていきたい。



2020年4月にJGAP認証を取得



機能性食品表示

和歌山県かつらぎ町

和歌山県農林大学校

GAPの
推進

GAP認証を取得し、
柿の輸出に取り組む



柿の収穫を行う学生



審査会で説明を行う学生



輸出を行った柿

取組内容

- 和歌山県農林大学校では、農業の生産工程管理の国際的認証制度であるGLOBALG.A.P.認証取得に向けたカリキュラムを令和2年度から開始。同校で栽培する柿とトマトで、栽培における生産工程管理の取組を行い、学生自らが認証取得に必要な情報を収集、申請書類を作成しGAP認証を取得。
- 柿はGLOBALG.A.P.認証品として、令和3年度から香港へ輸出。

取組に至った経緯

- GAP認証の取り組みが全国的に増えている中、国際農業に対応できる幅広い視野と競争力を身につけた担い手を育成するとともに、安心・安全な農産物の生産に向けて、学生自らが生産工程管理に取り組むことに意義があると考え、GAP認証の取得を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度に柿、令和3年度にトマトでGLOBALG.A.P.認証を取得。柿は令和3年度から香港に輸出しているほか、ショッピングセンターで学生による店頭販売を実施。
- 令和4年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）近畿農政局長賞

今後の展望

- GAP認証を通して、和歌山県農林大学校の魅力アップや、世界に視野を広げた人材育成などに生かしていきたい。
- ショッピングセンターでの店頭販売の機会を増やし、安心・安全な農産物の生産に向けた本校の取組をPRするとともに、学生に生産から出荷販売に至るGAPの価値を認識させたい。



GAP認証証明書の授与式

京都府南丹市

京都府立農芸高等学校

GAPの 推進



GAPを活かした
教育活動の推進

(GLOBALG.A.P.認証審査会の様子)

取組内容

○ 京都府立農芸高校は、2017年にトマトでGLOBALG.A.P.認証を取得。さらに2021年にはメロンでもGLOBALG.A.P.認証を取得しました。

座学だけでなく実習を含めた教育を実践しており、農業経験がない入学生の多くにも、地域で必要とされるGAPを実践できる人材を着実に育成しています。

また、農産物直売所「佐伯の里」にて生産物を販売するなど地域の活性化に貢献しているほか、地元小学校へグリーンカーテン栽培指導や、農場への見学受け入れを通して、小学生の農業への興味・関心を深めることに貢献しています。

取組に至った経緯

○ 京都府立農芸高校は「京都府国際水準GAPモデル農場」に位置づけられており、GAPの取組の実践・普及に積極的に取り組んでいます。GAPに取り組むことで、生徒の「食品安全」や「労働安全」などの意識向上に努めており、GAPが実践できる人材を育成しています。

取組の成果(受賞等)

○ 活動が評価され、「令和6年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール」において近畿農政局長賞を受賞。

今後の展望

○ 京都府のなかで唯一の農業科単独校として、環境に配慮し、消費者を笑顔にできるトマトやメロンを栽培していきたいと考えています。



(ほ場内での労働安全の取組)

大阪府河南町

株式会社KANSOテクノス河南いちご農場

GAPの
推進

JGAPによる労働安全の確立



(イチゴの栽培ハウス)

取組内容

- 異業種からの農業参入でイチゴの生産を実施、JGAP認証を取得しています。
- リスク管理の一環として、独自のリスクアセスメントシートや危険予知活動表を活用し、労働安全、品質保証、環境保全などを意識した経営を実践。さらに、他の企業や生産者による視察・研修の受け入れなどを通じて自社の事例を積極的に発信しています。

取組に至った経緯

- 株式会社KANSOテクノスは「環境」「土木」「建築」の3つの分野を統合した総合エンジニアリング企業ですが、2020年に新たな経営部門として「株式会社KANSOテクノス河南いちご農場」を設立、イチゴの生産を開始しました。
- その後の経営拡大に伴い、2023年にはJGAP認証を取得しました。



(イチゴの栽培ハウス内部)

取組の成果(受賞等)

- 活動が評価され、「令和6年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール」にて近畿農政局長賞を受賞。

今後の展望

- 企業による農業参入は近年増加傾向にあります。経営において様々な課題が生じます。今後も情報発信を積極的に行い、地域の牽引役として取り組みます。

企業等
の農業
参入

和歌山県田辺市

株式会社 中川

木を伐らない林業で
持続可能な林業を目指す



取組内容

- 「木を伐らない林業」を提唱し、育林に特化した林業を行う。林業用大型ドローンを活用した植林用資材の運搬の省力化、安全性の向上、女性雇用の創出、田辺市との災害時資材運搬協定締結による地域貢献等に取り組む。
- 年間平均70haの植林、350haの育林、4,000haの山林を地元の伐採業者と連携して管理、耕作放棄地等を活用して、約10万本の苗木生産を行う。
- 地域の子供たちや高齢者が通学中、散歩中に拾ったドングリを地域の中学校、障がい者雇用施設や中小企業と連携して育苗。ドングリの苗木の植林は、CO₂の吸収、獣との共生、伝統産業である製炭業の継承、花粉症対策等、様々な効果が期待。
- 林業を通じ、雇用創出、里山再生、郷土樹種の保全、生物多様性を持続可能にする当社のビジネスモデルを元に、社内で育成した研修生や従業員が9都県で7社を起業するなど、毎年全国に起業家を輩出中。
- 令和5年12月、丸紅(株)、(株)中川、Deep Forest Technologies(株)の3社によるJ-クレジット創出に関する連携協定を締結。

取組に至った経緯

- 地域の過疎化の進行に対して、地域で働くことの自由度と今ある「あたりまえ」を後世に残すことを生業とするため、平成28年に、木を植えて育てることに特化した株式会社中川を創業。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度INACOMEビジネスコンテスト優秀賞
- 令和5年度第10回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定
- 令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰(普及・促進部門)大賞

今後の展望

- 全国に起業家を創出することで、林業従事者がノマドワーカーとして自由に移住しながら働ける環境を作り、より幸福度の高い生活の提供を目指したい。
- 育てたドングリ苗を実際に植樹に来てもらえるよう里山と都会の架け橋となり、関係人口の増加に繋げたい。



開発した林業用大型ドローンの活用により、約25kgまで苗木等の資材運搬が可能となり、作業員の負担軽減や効率化に繋げている

和歌山県紀の川市

株式会社ヨシムラファーム

企業等
の農業
参入

資源循環型農業で地域の活性化を図る



吉村社長

取組内容

- 和歌山県紀の川市の株式会社ヨシムラファームは、和歌山県北部で汚泥リサイクル事業を行う株式会社ヴァイオスの子会社として平成22年5月に設立され、社員は20名（常勤5人、非常勤15人）で、親会社で製造される汚泥肥料を使って10.0haの農地の土づくりを行い、主にニンニクを栽培している。

取組に至った経緯

- 親会社の(株)ヴァイオスは、平成15年の廃棄物の海洋投棄全面禁止（ロンドン条約）を機に、廃棄物のリサイクルビジネスに参入（汚泥の堆肥化ビジネスモデルとして環境省の認定を受ける）。当初、農家への肥料販売を行っていたが、自ら資源循環型農業を始めることとし子会社を設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- ニンニクの栽培技術については、青森県や岐阜県の産地生産者との交流や、ネット情報の知識も参考にしながら技術を習得、排水対策や雑草対策については、地元生産者との連携や視察で得た知識により対策を講じた。販路は量販店バイヤー等と直接交渉することで開拓。

取組の成果

- 資源循環型農業を実践し推進することで、地元生産者等（地域の農業者や農業委員会、地元自治会）と遊休農地や耕作放棄地を提供してもらえる信頼関係を築くことができ、遊休農地や耕作放棄地の再生に繋がっている。

今後の展望

- 今後、農業ビジネスによる利益を設備投資に回して更なる生産性向上を図り、従業員給与と地域（農業）への還元（納税、雇用、地域のニンニク栽培に係るノウハウ提供等の貢献）を目指す。



ニンニクの乾燥及び貯蔵（冷蔵）施設

滋賀県守山市

グリーンエコスター株式会社



企業等の農業参入

滋賀県から、
どこよりも安心・安全で
おいしい野菜・果物を食卓に

取組内容

- 株式会社万代リテールホールディングスのグループ農業法人として、滋賀県守山市でいちご、野洲市で小松菜、みずな、かぶらを栽培。収穫した作物は自社グループの食品スーパー万代、スター株式会社で販売。

取組に至った経緯

- 企業版の地産地消を目的に、全国的にも例の少ない流通系（食品スーパー）の自社農園として2005年に設立。
- いちごの栽培は全国でも最大規模の約10万株、年間生産量は約100トン。

取り組む際に生じた課題と対応

- 栽培には、試行錯誤の結果、魚粉・米ぬか・骨粉等を原料とした有機肥料を使用することにより、食味を向上させた。
- 台風の被害を受けハウスが全壊した経験から、風速50メートルにも耐えられる強靱なハウスを導入。
- ハウス内の空調管理を自動制御で行うなどスマート農業の最新技術を積極的に取り入れたり、グローバルG.A.Pを取得するなど従業員の安全や作業効率等を考えた職場づくりを目指している。

今後の展望

- 自社グループのすべての店舗においてグリーンエコスター産の農作物を販売できるよう、更なる規模拡大によって生産量を増加させる。
- 農福連携も視野に、障がい者の雇用にも力を入れるとともに、独立希望の就農者（研修生）の受入れも引き続き積極的に行っていく。



自動制御の空調設備を備えたハウス



有機肥料で栽培した完熟いちご

企業等
の農業
参入

自然に学び、いのちを育てる

奈良県宇陀市

有限会社 類農園



取組内容

- 有限会社類農園は、奈良県宇陀市と三重県に農場があり、宇陀市の農場では、循環型農業を実践した有機野菜(2017年有機JAS認証を取得)を栽培。
- 独自の流通網を構築するとともに、都市部である大阪府内の3ヶ所で都市と農村を繋ぐ直営の直売所を運営し、自家農園の有機野菜の他、奈良・三重・和歌山の提携生産者の農産物を販売。

取組に至った経緯

- 株式会社類設計室は、創業以来、官公庁舎、教育施設、先端企業オフィス等の設計や地域を巻き込んだまちづくりを手掛けてきたが、1999年に景気の悪化による将来の不透明さから他事業への参入を検討。当時、食の安全・安心への関心の高まりや、農の担い手不足が顕在化していたこともあり、「将来、企業がこういった課題解決に期待される時代が来る」という結論から、農園事業部を立ち上げ、農業への参入を決定。

取り組む際に生じた課題と対応

- 農業参入当初は、有機・自然農法を評価してもらえる販路がなく、非常に厳しい経営であった。
- 自社で販路開拓をすべく直売所を設立し、都市部のニーズを掴むことはできていたが、周年で多品目を安定的に供給することを実現しないと都市部の消費者の満足を得ることができず、栽培計画を大幅に再考。

今後の展望

- 奈良県宇陀市に、オフィス、生産施設、流通施設、宿泊施設を複合した農業と学びの共創拠点を建設、2025年11月にプレオープンを目指している。全国初のオーガニックビレッジ宣言を行った奈良県宇陀市とも協働し、農業や教育を通じて、地域の活性化や担い手づくりにも取り組む。



大阪府内の直売所



宿泊・生産・流通施設外観イメージ

企業等
の農業
参入

身体と心の健康全体に関わり、
社会の未来に貢献を目指す

奈良県宇陀市

株式会社 はじまり屋



宇陀市内の農園にて はじまり屋の皆さん

取組内容

- 農業を通じて健康の本質を学びながら、地域の役に立つ企業であり続けたいと願い、令和元年に有機JAS認証を取得し、人参、かぶ、大根、トウモロコシ、ジャガイモ、たまねぎ、トマト等を生産している。
- 宇陀市のオーガニックビレッジ宣言を踏まえ、官民連携した有機農業の推進に参画しており、有機農産物の魅力を発信する活動を担っている。

取組に至った経緯

- 2013年、ロート製薬株式会社内にアグリ・ファーム事業部を立ち上げ、沖縄県石垣島で農業参入をスタート。
- 翌年、創業者の生誕の地である宇陀市で人の縁により創業者の家の周辺で農地を借り上げることができ、完全子会社として設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 有機栽培の技術や知識がなかったことから、有機農業に取り組む農家での研修により技術を学ぶとともに自社も技術取得に努めてきた。しかし、有機栽培は雑草の除去に労働時間の多くを取られることから、その労働力を確保するため、安定した雇用に努めている。
- 中山間地域では法面の傾斜が急であり機械化も難しく、今後、経営規模を拡大するためには、更なる労働力の確保が必要。

今後の展望

- みどりの食料システム戦略に沿って地域課題を農業を通じて解決していきたい。
- 今後、有機農業の何が良いのか(人体への影響等)、産官学連携してエビデンスを示していけるよう、企業であるからこそ、できることとして取り組んでいきたい。



堆肥づくり



にんじん畑での作業風景



完熟にんじんジュース

奈良県宇陀市

奈良みらいデザイン株式会社

企業等の 農業 参入

地域未来をデザインする



取組内容

- 奈良県奈良市にある奈良みらいデザイン株式会社は、株式会社南都銀行のグループ会社として、2021年4月の設立以降、古民家再生を中心に空き家、空き店舗の利活用を通じた賑わいのあるまちづくりや、奈良県の特産品を全国の消費者に届けることで、「奈良に訪れたい」仕組みづくりを行っている。
- 2022年度には、新たに宇陀市でアグリ事業部を立ち上げ、中山間地域で「持続可能な農業」を確立することで、後継者や新規就農者が増加し、耕作放棄地が減少する農業を目指して米作りにも取り組んでいる。
- 2024年度には、みどりの食料システム戦略に基づく、農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」にも取り組んでいる。

取組に至った経緯

- 株式会社南都銀行が地方創生に資する活動として、2020年から10年後を見据えた経営計画で、銀行業務の枠にとられない地域経済の発展を目的とした事業展開として、グループ会社等とともに設立した。
- 奈良県南部の主幹産業である農業における課題解決に向け、地域の仕組みづくりや経営指導を行うことを目指しスタートした。



安心・安全の有機米です
環境に優しい有機栽培
「みえるらべる」
星3つ☆☆☆



有機米栽培で活躍！
アイガモロボと
水位センサー

今後の展望

- 自社のパイロットファームを通じた就農モデルを確立し、後継者や新規就農者の増加を目指す。
- 有機JAS認証の米栽培の普及や地域の農産物を活用した6次化商品で地域を活性化させる。
- 農福連携による業務委託を農業分野での人手不足解消策として認知させ地域展開で普及させる。

京都府南丹市

有限会社るり溪やぎ農園

企業等の農業
参入

農福連携を目指して農業に参入、農業と畜産・加工品の製造・販売を展開



取組内容

- 水稲(キヌヒカリ)や野菜(玉ねぎ、人参、キュウリ等)の生産、山羊の飼育、チーズ等の加工品の製造を行い、株式会社アットホーム(関連会社)が運営するグループホームで提供するほか、食品の配送事業者等に販売。
- 飼料価格の高騰に対応するため、2023年からWCS用稲の栽培を開始。

取組に至った経緯

- 化学肥料を使用せず、農薬の使用を抑え、環境にやさしい循環型農業を目指し、人と自然が共生し、人と人が共に助け合って生き、交流する場として2005年に設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 開始当初は、販路拡大と栽培技術の向上が課題だった。人のつながりの拡大と、栽培データの蓄積で改善してきた。

取組の成果(受賞等)

- Japan Cheese Awards 2024 フレッシュ/プレーン部門 最優秀部門賞受賞

今後の展望

- 山羊の飼育頭数を増やし、チーズ等の加工品の生産を拡大する。
- 自然環境を活かした観光農園やレストランの運営などの新たな事業展開を図る。



飼育している山羊



WCS用稲の収穫

京都府京丹後市

株式会社京つけもの西利ファーム

企業等
の農業
参入

京つけもの伝統、文化をまもる

取組内容

○(株)西利は「旬 おいしく、やさしく。」という目標に向かって、京漬物のブランド価値を高め、安心安全かつ高品質な漬物をお客様のもとへ届けたいという「こだわり」がある。株式会社京つけもの西利ファームは京丹後地域に密着した試験研究機関であり、京丹後地域の契約農家との連携の中で、西利ファームのトライ＆エラーから得た知識や技術を契約農家に共有し、野菜作りのノウハウを普及させることで京丹後地域の農業の発展に繋げている。また、漬物の製造過程で出た野菜の皮や切りくずを、微生物を利用して自然発酵の力で堆肥化し畑へ還元する、循環型農業にも取り組んでいる。

取組に至った経緯

○西利で使用する野菜は主に契約農家から仕入れているが、京丹後地域には西利が当地に農業参入する以前から漬物原料である聖護院かぶらを中心とした契約農家が存在しており、西利加工野菜部会を形成して30年以上のつながりがある。西利で使用する野菜は味や品質にばらつきがないよう規格を設けており、品質をまもるために常に研究と試行錯誤を行う必要がある。このため、原料野菜の品質管理や安定した供給を行うための試験研究機関として当地に農業参入することとした。

取り組む際に生じた課題と対応

○参入当初、京都府農業関係部署や地元のJAから、栽培面での技術指導を受けた。また、契約農家とは聖護院かぶら、千両茄子の栽培に関する情報交換を盛んに行うことにより、栽培に関する様々な課題に対応している。

今後の展望

○京つけもの伝統、文化をまもるため、また、人にも環境にも「やさしい」循環型農業の継続のため、西利ファームで取り組んできた野菜づくりのノウハウを普及させることにより、京丹後地域の農業を活性化させる一端を担っていきたい。



京つけもの 千枚漬

大阪府河南町

はるちかファーム(株式会社近鉄百貨店)

企業等
の農業
参入



ブランドいちご「紅ほっぺ(はるかすまいる)」で
農業へ参入

取組内容

- 大阪府河南町に圃場はるちかファームを新設し、いちご生産事業を開始。また、令和6年度から、マンゴーのハウス栽培も開始。
- 近畿日本鉄道沿線や百貨店店舗のある地域と連携しながら、地域のPRや活性化に貢献。

取組に至った経緯

- ESGに配慮した取組として「地域に寄り添い、地域と生きる」を推進する中、「良いもの、おいしいもの」を提供したいという思いを追求した結果、農業部門に参入。
- 百貨店の販路、販売出口を持っていたため、高品質な商品を手頃な価格で提供することで百貨店の販売力を強化できると考えた。



ハウスでの栽培の様子

取組の成果(受賞等)

- 近鉄グループの物流網により、農園から百貨店の売場へ直送する物流スキームを実現。また、おいしくて新鮮ないちごを各店に配送、消費者のもとへお届けすることが可能となった。
- いちごと栽培時期が異なるマンゴーの導入により、従業員の通年雇用が可能となった。

今後の展望

- 沿線価値の向上や地域活性化に取り組み、河南町での規模拡大を目指す。
- ブランドいちご「紅ほっぺ(はるかすまいる)」やマンゴーだけでなく、付加価値の高い他のフルーツ栽培も検討。



近鉄百貨店での販売

大阪府交野市

野村ファーム株式会社

企業等
の農業
参入



「自然力栽培」で
循環型農業に取り組む

取組内容

- 住宅地に囲まれた自社農園で、パクチーを中心とした野菜や、自然環境を活かした原木しいたけを栽培。
- 原木しいたけは、竹林の中にほだ木(約45,000本)を並べ、自然環境で栽培。消費地に近く、その日に採れたしいたけを生で出荷できるという都市農業の強みを活かし、「森育ち」と名付けてブランド化を図り近隣の百貨店や直売所等で販売。
- パクチー等の野菜は、農薬や化学肥料を使わず環境に配慮した栽培を行っており、令和6年12月に有機 JAS の認証を取得した。また、汲み上げた井戸水で金魚や鯉などを飼育し、エサの残さやフン等に由来する養分を含んだ水で野菜を栽培する循環型農業に取り組む。

取組に至った経緯

- グループ企業が飲食事業に取り組んでおり、ベトナム料理店を2店舗経営。店舗で使えるパクチー等を生産するため、野村ファームを設立。食料自給率が低い日本で、自分たちで美味しい野菜を作りたいとの思いから、農薬や化学肥料を使わない環境に配慮した栽培に取り組む。

今後の展望

- 住宅地に囲まれているため住民の理解が不可欠であり、環境保全型農業への理解醸成を目的に、農業に触れるきっかけとして、野菜等の加工品の製造や消費者を対象にした宿泊もできるしいたけ狩りの観光農園を検討。
- 使用後の原木や竹林の竹などをバイオ炭にして畑の土づくりに活用し、資源循環型農業を拡大したい。



竹林に並べられたほだ木

兵庫県西脇市

株式会社いけうち

企業等
の農業
参入

霧を使った新しい栽培システム



高糖度の霧のトマト

取組内容

○ 株式会社いけうちは、セミドライフォグ噴霧水耕システム (IKEUCHIPonics®)、冷房・加湿・薬液散布システム (CoolPescon®)により、霧のコントロールによるストレス栽培で高糖度トマトを栽培。システムの販売と栽培実証のため、モデル農場で高糖度トマトの周年栽培を実施。

取組に至った経緯

○ 本業である産業用スプレーノズルは、農業に活用できると考え、その技術を基にセミドライフォグ噴霧水耕システム (IKEUCHIPonics®)冷房・加湿・薬液散布システム (CoolPescon®)を開発。(https://www.dry-fog.com/jp/products/ikeuchiponics/)

○ 工場がもともと西脇市にあり、何かあってもすぐ人が対応できる工場の近隣で農地を借用することができたため、施設を整備し農業に参入。



セミドライフォグ噴霧水耕システムの根域部

今後の展望

- 試験農場では、他の品目の栽培試験を行っており、将来的に新たな作物を栽培する予定だが、当面はモデル農場の収益性をさらに高めることを優先。
- 根域部をダイレクトに加温することにより暖房コストを抑え、農場の採算性を改善する技術を開発、実装。このシステムの安定性を高めて、収益向上につなげていきたい。

企業等
の農業
参入

兵庫県播磨町

兵神機械工業株式会社

「誰でもできる農業」を実現！
自然光利用型水耕栽培システムで



取組内容

- 兵神機械工業株式会社は、自然光利用型水耕栽培システム(オンディーネVH)によりサンチュ、クレソン、ベビーリーフなどを栽培。
- 水耕栽培システムの販売を主として、自社栽培によるシステムの実証、栽培データの集積、分析や市況の動向を把握することで、水耕栽培システムを導入した後もユーザーに対し、データ提供や情報交換を通じて農場運営をサポート。

取組に至った経緯

- 農業者の高齢化が進み、後継者不在により放置される農地に対して何かできないかと考え、本業の船舶用ポンプ等の技術を活かして自然光利用型水耕栽培システム(オンディーネVH)を開発し、本社のある播磨町で農業に参入。(https://hsn-farm.com/)

今後の展望

- ハウスの増棟などによる栽培面積の拡大は考えておらず、現状の施設・人員で、栽培データに基づいた、より効率的な生産による売上増を目指す。
- 当社の水耕栽培システムは、障がい者が働きやすいように、ユーザーに対し環境整備の提案や栽培マニュアルを提供。今後も、障がい者が普通に働き、社会貢献できる手法のひとつとなるよう、更なる改良を図る。



水耕栽培システムの栽培台とハウス

兵庫県朝来市

株式会社NOUEN

企業等
の農業
参入



農業を通じて人を笑顔にする
ふるさとに農業で貢献

取組内容

○ 朝来市の特産農産物である岩津ねぎ(2.1ha)を中心に、減農薬・減化学肥料のコシヒカリ(8.4ha)や朝倉山椒(0.3ha)を栽培。6次産業化に取り組み、岩津ねぎを使用したコロッケ等の加工品の製造・販売事業に取り組む。また、地域の農家から依頼があり、水稻の田植えや収穫、乾燥調製作業も受託。

取組に至った経緯

- (株)NOUENの親会社である(株)ファントウは、2000年に設立したシステム開発等のサービス事業を展開する岡山市の企業。当社の代表が出身地である朝来市に帰省の度に増える耕作放棄地を見て、「生まれ育った地域、恩人に何か貢献できることはないか」との故郷への思いから農業への参入を決意。
- 2013年に(株)ファントウに農園事業部を立ち上げ、岩津ねぎの栽培を開始。2018年に農業が軌道に乗ったところで農園事業部を分社化し、(株)NOUENを設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 岩津ねぎや米の販売価格は、市場価格に左右されないよう自社で決めた価格で商談し、親会社のファントウを通じた取引を実施。
- 取引先は、商談会への参加等を通じて確保。商談先には、岩津ねぎの解禁日のお知らせ等年に3~4回、手書きのご挨拶ハガキを送付。
- 岩津ねぎの規格外品を有効活用するため6次産業化に取り組む。



挨拶ハガキ



6次化商品

取組の成果

○ 経営面積は、農業参入時(2013年)の0.6haから大幅に拡大し15.9ha。販売面も小売、中食、製造等様々な事業者と取引。

今後の展望

○ 農地の受け皿となり規模拡大を図るとともに主力作物である岩津ねぎの生産に注力し、地域活性化に貢献。

兵庫県淡路市

(株)Awaji Nature Farm
((株)パソナ農援隊)

企業等
の農業
参入



農業関係人口の創出

取組内容

- 農業生産・加工・販売、農作業の受託や農家レストラン「陽・燦燦(はる・さんさん)」の運営等。
- 化学肥料を使用せず、微生物を活性化させた土づくりと、栽培や出荷、レストランの調理過程等で発生する生ごみや畜産残渣を発酵堆肥に変える循環型農業に取り組んでおり、年間を通じて作物を出荷するために、多品目の栽培を行う。

取組に至った経緯

- 地方で新たな産業と雇用の創造を検討したとき、どこの地域にも存在し、高齢化で農業者が減少することで、新規参入のチャンスがある農業に着目したことが農業参入のきっかけ。

取り組む際に生じた課題と対応

- 農業参入を行う上で、栽培技術面等の課題に対しては、地元で農業をされている方に栽培指導者としてご指導いただき、外部研修等にも参加することで、栽培技術を習得。
- 販路の確保は当社グループで6次産業化中央サポートセンターを運営しており、そのノウハウ等を活用し、オリジナル商品の開発や農園で採れた作物の自社レストランでの使用、淡路島内レストランへの出荷、ネット販売等を行うことで対応。



(農園で採れた野菜を使用したサラダ)

今後の展望

- 「農業関係人口の拡大」及び「地域の未来につながる持続可能な農業」の実現に向け、市民農園及び宿泊施設の展開やワイン農場の企業によるオーナー制等、農業体験事業の拡大を行い、これまで農に触れてこなかった人、農に関心がなかった人の農への関わりの増加、循環型農業による収益性の拡大、農家レストラン事業の拡大等を行っていききたい。

兵庫県淡路市

株式会社池上農場

企業等
の農業
参入

地域の竹資源を肥料に活用し
特産物をブランド化



取組内容

- 2010年に建設業から農業部門を独立。化学農薬、化学肥料を減らした特別栽培をする中、病害を防ぐために竹の抗菌作用に着目し、農場周辺の放置竹林を竹粉肥料として活用してたまねぎを生産。
- 竹の成分が土壌微生物を活性化して栄養分を吸収しやすくなり、たまねぎの風味も豊かにすることで、オリジナルブランド「あやたけ」として、特性をPRし販売を展開。

取組に至った経緯

- 周囲で耕作放棄地が増えていく中、雇用の維持とたまねぎ産地としての生産振興を担うことで、地域を元気にしたいと考え、農業参入を決意。
- 近隣農地の受け皿となるため法人化し、独自ブランドを開発して持続的な農業を推進している。

取り組む際に生じた課題と対応

- 竹肥料などの適地作業を見直したほか、天候に左右されにくく従業員が作業しやすい、部門ごとのマニュアル作成により、作業を効率化。
- 輸出国側の基準をクリアするため、対応方法の詳細を見直している。

取組の成果(受賞等)

- 平成25年5月 6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画に認定。
- 令和3年11月 JGAP農場として認証を取得。

今後の展望

- 今後はブランドの輸出展開にも取り組み、さらなる品質向上と規模拡大を目指す。
- 作業管理のデジタル化により、職場環境をより改善して雇用を確保し、地域の発展に繋げていく。



竹粉肥料で栽培の「あやたけ」

奈良県桜井市

株式会社 Sakura Farm



ハウス栽培のミツバ



春のカリフローレ畑



若い就農者が育てる露地栽培の白ネギ

企業等
の農業
参入

自然環境を守り、人間の命を支えているという使命感

取組内容

- 地域の耕作放棄地の解消や食料自給率の向上を目指し、お客様に「たいへん よくできました」がいただける作物づくりを企業目標として、リーフレタス、ミツバ、ほうれん草、白ネギ等で水耕栽培、ハウス栽培、露地栽培を実施。

取組に至った経緯

- 親会社(産業廃棄物処分量)の先代社長が、地域の耕作放棄地の拡大に不安を抱き、農業生産に携わるグループ会社を設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 本業のイメージもあり、農地確保については地域近隣へ人一倍の気遣いがあったことと、異業種からの挑戦であり農業分野に関するノウハウがほとんどなかったが、農地が所在する地域のベテラン農家や種苗メーカー、地方行政等から肥培管理などを学び、商品として出荷できる品質の作物を栽培できるまで成長。
- 農業大学で学んだ人材を採用することにより、栽培・出荷管理等が格段に向上した。



ちぢみほうれん草、ネギ等の自社商品

今後の展望

- 農業法人とはいえ休暇や給与面、福利厚生なども整備しておく必要があり、離職が発生しないように社内制度を整える必要がある。さらに、ビジネスである以上、利益が出せる経営を追求しつつ、引き続き、地域の耕作放棄地の解消、自給率の向上に貢献していきたい。

和歌山県白浜町

株式会社 ^{みまい}三舞ファーム

企業等
の農業
参入



親会社のサツマイモ菓子製品加工場



鎌倉会長



新たな和歌山の名産品を世界へ

取組内容

- 和歌山県白浜町の株式会社三舞ファームは、梅・みかん加工品の製造販売や東京で外食店舗を展開する(株)紀州鷹屋(㈱酒のかまぐらのグループ会社)の子会社として令和4年6月に設立され、親会社が製造するサツマイモを使った菓子製品の原料となるサツマイモの生産を担っている。

取組に至った経緯

- (株)紀州鷹屋は若者需要が減っている和歌山特産の梅・みかんに次ぐ特産品として、新たな紀州名産品を開発することとした。

取り組む際に生じた課題と対応

- 土づくりの基本的なことは地元農家に指導してもらい、サツマイモ栽培の全般的な知識については、鹿児島県や茨城県の有名産地に出向いて見学した。販路についてはサツマイモの大半は原料として親会社に販売し、製造したサツマイモ菓子製品の販路については、(株)酒のかまぐらグループのネットワークを使って開拓。

取組の成果

- 新たな紀州名産品として女性に人気のあるサツマイモを使った菓子製品開発に伴い、近隣のサツマイモ栽培に適した遊休農地において、原料となるサツマイモを生産する子会社を設立。
- 白浜町にあるホテルでの販売が好評であり、口コミで問屋からの引き合いも増加しており、好調に販売が伸びてきている。また、地域に溶け込み地域の方からアドバイス等をいただける関係ができた。

今後の展望

- 今後は当初の目標利益(320万円/人)を達成するため、サツマイモの栽培面積を6haまで拡大し、黒字化すれば常勤の従業員を1名増やしたい。また、フードックスへの出展を通じての海外への販売拡大も図りたい。



フードックスでの出展

京都府京丹後市

福喜農園(株)

企業等
の農業
参入

お茶を京丹後市の基幹産業に



取組内容

- 京都府京丹後市の国営農地32haで茶を栽培。
- 京丹後市、JA、当社を含むお茶の生産者らが共同出資して、京丹後市内に製茶工場を平成22年に建築。
- 平成29年には、茶農家と京丹後市、京丹後製茶(株)とで「京丹後茶GAP推進協議会」を設立し、翌年には、JGAP認証を取得。

取組に至った経緯

- 代表取締役の松村氏は、建設会社の2代目であり、これまで事業を順調に進めてこられたのは、地域に認められて存続できてきたという思いが強く、地域に対する恩返しをしようと考えていた。そうした中、京都府と京丹後市から、お茶の生産について提案を受け、友人らと共に新たに福喜農園株式会社を平成18年7月に設立。



福喜農園の乗用型茶摘採機

取り組む際に生じた課題と対応

- 設立メンバー4人はいずれもお茶の栽培経験がなかったが、茶園の実務担当者が参入前に京都府宇治田原町の茶園で研修を受け、参入後は京都府の丹後農業改良普及センターから栽培技術の指導を受けることで対応。

今後の展望

- お茶は苗木を植えてから摘採できるまで5~6年掛かるが、これまで規模拡大してきた茶園の木が成木になったことから、今後は全ての茶園からの収穫が見込まれ、安定した売上が期待される。



京丹後市産のお茶

京都府亀岡市

一志アグリシステム合同会社

企業等
の農業
参入

安心・安全・新鮮な食材を
消費者のもとへ



取組内容

- 3.3haの耕作面積のうち、コシヒカリ2ha、伏見とうがらし1.3haなどを栽培。
- 農薬の使用を極力控え、野菜本来の味を追求。
- 販売先は、京都府内の飲食店・加工業者・観光施設・社会福祉法人、大阪市内の弁当業者等。その他に亀岡市のふるさと納税返礼品として提供。
- 休耕田や耕作放棄地を引受け、地域の「人おこし・まちおこし・産業おこし」に貢献。

取組に至った経緯

- 一志株式会社が、社員の福利厚生として農産物の栽培に取組んでいたが、亀岡市に立地する企業として地元貢献すべく「一志アグリシステム合同会社」として本格的に営農を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 顧客から自社産にはない農産物を要望されることがあり、そうした需要に柔軟に対応するため、年度ごとに生産する品目を変更している。

今後の展望

- スマート農業の導入を推進するとともに、同業他社や地元農家との連携・協力体制を構築し、農産物の生産拡大を図る。
- 農業に従事する社員の雇用の確保、経営面積の拡大及び売上げの向上を目指す。



新設したビニールハウスと伏見とうがらしのほ場

京都府福知山市

井上株式会社 THE610BASE(ムトベース)

企業等
の農業
参入

廃校を活用した地域活性化の
取組でいちご摘み取り園開設！



取組内容

- 廃校となった小学校をリノベーションし、体験型農業施設として2020年より管理・運営。
- いちご摘み取り園(ビニールハウス7棟21a)には、年間5,000~6,000人が来園。
- 地元生産者と共同栽培した大麦とホップを使用し、クラフトビールを生産(校舎内に醸造所を設置)。
- 農産物は、直売のほか、施設内カフェでの提供、ジャム等の加工品を製造・販売。
- 地元野菜販売イベントを開催し、地域に貢献。

取組に至った経緯

- 地域密着企業として、地域の課題解決に貢献するため、新規事業として農業分野に参入。
- 社内にアグリライフクリエイティブ課THE610BASE(ムトベース)を開設。
(ネーミングは旧中六人部小学校より)
- 関係人口を増やし地域を活性化させるため、集客力のあるいちごの摘み取り園の運営に着手。

取り組む際に生じた課題と対応

- 栽培技術の習得に苦慮していたが、市内のいちご生産者から栽培技術の助言・協力を受け、インターネット上の情報等も参考に栽培技術を習得。
- 安定した生産を行うため、温度・湿度・二酸化炭素等の状況を常時監視できるIoT技術を導入。

今後の展望

- GLOBALG.A.P.の取得を目指す。
- いちごの付加価値を高めビジネスとしての成功を目指す。
- 福祉学校や福祉事業所と連携し、実習生の受入や障害者雇用を進める。



THE610BASEの全景と施設内の様子

企業等の農業参入

兵庫県豊岡市

株式会社Teams

耕作放棄地解消と地域活性化を目指して



取組内容

- 豊岡市日高町の株式会社Teamsは、株式会社巴建設の代表取締役が2009年に設立。
- 豊岡市日高町の6地区(伊府、夏栗、浅倉、庄境、岩中、神鍋高原)にほ場が約11haあり、水稲(コシヒカリ等)、野菜(にんじん等)のほか、施設(ハウス)でメロン、スイカ等を栽培し、「楽農や」の屋号で販売。
- 地域住民の方のお役に立てればと思って、地域の人の困りごとを解決する「Teamsの猫の手サポート」という便利屋を開業し、庭の草むしり、家事手伝い、買物代行など小さなことから大きなことまで様々な作業を受託。

取組に至った経緯

- 昔懐かしい田園風景の面影が色褪せ、耕作放棄地の増加、高齢化・人口減少に伴う地域活動の停滞等様々な問題を抱える中山間地域の実情を見て、耕作放棄地の解消、地域雇用の創出、地域活性化を目指して農業参入。

取り組む際に生じた課題と対応

- 参入当初は農業経験者もおらず手探りの状態で営農を開始しましたが、参入から4、5年経過しても収穫量が思うように上がらず、農業経験者を採用するとともに、行政等からも指導を受け、収穫量、収益が向上。

今後の展望

- 経営面積が毎年1ha拡大する中、栽培作目については、定番の主力品目(にんじん、スイートコーン、スイカ、白ネギ)以外は市場ニーズにあわせて柔軟に対応。
- 雇用の確保が難しくなっている中、新卒者、経験を問わず積極的な雇用受入れの継続。



猫のサポートチラシ



ネット販売している
ごちそう野菜セット

奈良県大淀町

近鉄ふぁーむ花吉野

企業等
の農業
参入

安心できるおいしさを、食卓へ



取組内容

- 敷地面積1.5haで、完全人工光型植物工場と農業用ハウスで農業ビジネスを展開し、レタスと糖度の高いトマトを生産。

取組に至った経緯

- 近畿日本鉄道が所有地の有効利用とともに近鉄百貨店をはじめとするグループの流通店舗やホテル、レストランを通じ、お客様に高品質で安全・安心な野菜を届けるという考えのもと、2012年に「近鉄ふぁーむ花吉野」を開業した。



植物工場の様子

取り組む際に生じた課題と対応

- トマトの糖度を高めるために水分ストレスをかける栽培技術を試行錯誤し、必要最小限の水で栽培できるモイスカルチャーの技術を導入することとした。
- 自社ブランド化による付加価値を上げていくことが今後の課題。

取組の成果

- 糖度を高めたトマトは、販売店舗から追加発注や「トマト嫌いの子どもでも喫食できた」など高い評価を得ている。また、野菜の配送に鉄道輸送を取り入れたモーダルシフトへの転換で環境に配慮した取組も実施。

今後の展望

- 今後は、お客様ニーズに応える商品づくりと、農業を通じた沿線地域の活力向上に貢献したい。



商品ラインナップ

滋賀県野洲市

株式会社 グリーンちゅうず

グリーンちゅうず

新規就農・
担い手、
担い手育成

地域の農業を守ります



取組内容

- 「地域農業の最終的な受け皿」となることを基本理念とし、各種農作業受託や水稻・小麦・大豆・キャベツ・パンパスグラスなどの栽培を行っている。
- 機械の進入が困難な農地や空き地などの保安全管理を行っている。
- 地域の未来を担う子供たちに対して、食を支える農業の役割、農業と生活・社会の関わりなどについて理解を深めてもらうための「食農教育」を実施。

取組に至った経緯

- 農業に従事する方々の高齢化問題や後継者問題、また耕作をやめる兼業農家が増え続けるなか、地域農業における「駆け込み寺」として農業生産法人を立ち上げた。



大型機械による収穫作業

取組の成果(受賞等)

- 平成6年に特定農業法人の全国第1号として認定。
- 44集落、505人から260haの農地を預かる。

今後の展望

- 日々の改善活動により無駄を省き生産コストを削減するとともに、収量や付加価値などを向上することで収益性を高め、従業員や従業員を支える家族の生活を豊かにすることを目指す。



地域の子供たちによる田植え体験

京都府久御山町

ロックファーム京都株式会社

新規就農
・担い手、
担い手育成

農業をカッコよく魅力的に



取組内容

- ロックファーム京都株式会社は、アルバイト、技能実習生を含め、約50名の従業員（20～30代中心）で九条ねぎ、ホワイトコーン、黒枝豆等を栽培するほかいちご観光農園を開設する等、多角的な経営に取り組む。
- 京都府内の若手生産者で野菜の共同販売会社を立ち上げ、量販店のニーズに応え周年的な販売を実現。
- 自社オリジナルブランドである「京都舞コーン」（ホワイトコーン）を栽培する等、新しい発想を結集して、農業の可能性を探求。

取組に至った経緯

- 農家に生まれ育ち、いつかは自分も農業をしたいとの思いから、2018年に就農。2019年に「ロックファーム京都株式会社」を設立。
- 九条ねぎを中心に生産を拡大し新たな品目を取り入れながら、販路開拓も積極的に行っている。



「京都舞コーン」糖度が高く艶やかな白色が特徴のスイートコーン

取り組む際に生じた課題と対応

- 経営拡大に伴い、農業未経験の雇用が増え、栽培技術の蓄積、適材適所の人材活用が課題となった。
- 多様な人材に対応した働きやすい環境整備や独立就農時の支援体制を充実し、定着化を促進。



ロックファーム京都株式会社の皆さん

今後の展望

- 「カッコいい農業」「ワクワクを創造する」というコンセプトの下、更なる規模拡大、新しい品目や輸出など新しい試みに挑戦。

大阪府豊中市

半田ファーム じえっとハウス苺園

新規就農・
担い手、
担い手育成



人口40万人都市の生産緑地に
いちご農園

ハウスの真上を通過するジェット機

取組内容

- 人口40万人都市の街中にある生産緑地で、いちごの高設(養液)栽培。
- 新鮮さにこだわり朝摘みした「紅ほっぺ」と「おいCベリー」を販売。
- 農薬の使用量の軽減も図っており、栽培時に発生する規格外やキズものいちごも、ジャムに委託加工して販売。
- 都市農業の利点を活かし、生産物の5割はハウス前で直売。
- 担い手育成や農業への関心を高めるため、大学生のフィールドワークや小学生のハウス見学の受入れ。

取組に至った経緯

- 59歳で小学校教諭を辞め、家業を継ぎ就農。豊中市の農業委員を務める縁で河南町のいちご農家を訪問したところ、いちごに大きな魅力を感じ栽培を開始。
- また、ハウスが大阪空港に近く、ジェット機が空港に着陸する航路の真下にあることから、「じえっとハウス苺園」と命名。

今後の展望

- 地域農業を盛り上げるため、新規就農者の育成を進めたい。
- 消費者に農業への関心を持ってもらうことを目的に、トマト、きゅうりの鉢をオーナー制で販売し、栽培のアドバイス等を行う予定。
- 多品種のイチゴを栽培し、観光農園の開設を目指す。



大学生のフィールドワークで説明



完熟したいちご(紅ほっぺ)

大阪府富田林市
きらめき農業塾

新規就農
・担い手、
担い手育成



富田林市きらめき農業塾 [第3期閉講式・第4期開講式]

作っているのは野菜ですが、
育てているのは人財です。

取組内容

○ 大阪府富田林市のきらめき農業塾は、「富田林市農業を創造する会」(以下「農創会」という。)の担い手育成部会が中心となり、府、市、JA、農業委員会が連携・協力し、発足。若手農業者の育成と地域への定着のためのサポートをしている。

取組に至った経緯

○ 富田林市は古くから農業が盛んな地域であったが、農家の高齢化、後継者不足などの問題が深刻化し、産地の維持も困難となっている一方、新規就農希望者は増えている状況にあることを踏まえ、新規就農者を育成するための機関として「富田林市きらめき農業塾」を設立。

活動状況

○ 令和6年8月、第四期生14名が入塾し、ベテラン農業者の指導の下、様々な野菜を栽培。生産した野菜は、自ら味を確認するとともに、農創会が主催するマルシェに出品し、消費者との対面販売のコツを学んでいる。農創会の運営には20名を超える農家関わっており、塾生は毎週土曜日に開催される基礎研修への参加や希望する農家を訪問し、日々の農作業を体験する農家研修へも参加し、仕事としての農「業」を自ら経験し、就農のイメージを高める機会となっている。



左:ベテラン農業者の東幸一さん
右:代表者 中筋秀樹さん



基礎研修農場で農作業をする塾生

大阪府和泉市

農事組合法人ツユグチ

担い手

大都会で耕作放棄地の解消とともに
環境負荷低減の生産に取り組む



取組内容

- 大阪府和泉市において、地域の課題である耕作放棄地の解消に向けて経営規模を拡大し、約40haの水田で主に水稻(ヒノヒカリ、キヌムスメ、キヌヒカリ等)を作付けするとともに、玉ねぎ(水稻の裏作)、白ねぎ、さつまいも等の露地野菜も生産する。
- 大阪府の認証制度である大阪エコ農産物の認定を取得、環境に配慮した農業を推進。

取組に至った経緯

- 父親が始めた規模拡大を引き継いで、平成23年に農事組合法人を設立し、栽培方法を工夫し病害虫の発生を抑制する米作りを実践。
また、農家の高齢化により耕作されなくなった農地を借受けて耕作放棄地の解消に取り組んできた。

取り組む際に生じた課題と対応

- 従業員・パートも高齢化が進んでおり、人材確保が厳しい状況の中、新たに農地を借り受ける場合は、現在の借地の近隣の条件の良い農地に限定するなど、農地を集約し効率的に作業が出来るよう努めている。

今後の展望

- 近年、消費者の焼き芋人気によりさつまいもの需要が増えているため、水稻栽培に適さない圃場において「べにはるか」への転作を進めている。さつまいもは農薬を散布しなくても栽培でき生産コスト節減及び省力化に繋がるため、今後も拡大する予定。



都市近郊にある圃場



大阪エコ農産物認定の玉ねぎ

兵庫県加西市

前田 航 氏

新規就農・
担い手、
担い手育成農大
実習をきつ
かけに
県の就農
支援策を
経て就農

取組内容

- 前田氏は、兵庫県立農業大学校在学中の実習で加西市の谷川果樹園に来たことがきっかけで、卒業後、平成28年に加西市で就農。
- 就農時は10aからスタートし、現在は50aまで経営面積を拡大。紫玉・BKシードレス・藤稔・ピオーネ・マスカットベリーA・シャインマスカットなどを栽培。

取組に至った経緯

- 加西市には丘陵地を活用した大規模なぶどう団地があり、地域外からも新規就農者を積極的に受入れている。前田氏は、農大卒業後に県の就農支援策(親方農家で研修を受ける制度)により谷川果樹園で1年間の研修を受け、周辺の畑を借り受けて就農。
- 親方である谷川氏の指導のもと、地域活動にも積極的に参加し、周辺の農家さんとも良好な関係を構築。

今後の展望

- 就農して5年目でようやく所得が上がり、ぶどう農家としてやっていける目途が立ってきたことから、土づくりや技術向上、新品種の導入などに積極的に取り組んでいく。
- ぶどうの需要が高く、集落でも新規就農者の増加に取り組んでおり、自身としても新規就農者の受け入れ・指導ができる生産者になりたい。

兵庫県香美町

兵庫県立香住高等学校
海洋科学科

新規就農・
担い手、
担い手育成



缶詰×高校生で地域の活性化

取組内容

- 地元で水揚げされる低利用水産物の有効利用として、但馬漁協、民宿等の地域団体と連携してオリジナル缶詰を開発。
- 観光客の閑散期に地元の民宿との連携により自然学校の県内小学生を誘致。
- 自然学校の小学生に缶詰製造を通じた食育を行うことで、水産に興味を持つ小学生の増加に寄与。



自然学校受け入れ

取組に至った経緯

- 香住高校では持続可能な水産業を目指す授業の一環として、但馬漁協と地元民宿の3者で連携して、地域で水揚げされる水産物のうち比較的 low utilization なものを有効活用した土産用としての缶詰を新たに開発。

取組の成果(受賞等)

- お土産かつ災害時の食料となる商品を開発し、地元自治体の防災用備蓄食料として活用。
- 但馬漁協でのお土産総売上額は前年の1.47倍(令和2年)。
- 地元の民宿との連携による自然学校の受け入れは、平成29年度以降年平均300人以上を達成。
- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第6回)ビジネス・イノベーション部門に選定。



新缶詰のPR



自然学校体験プログラム

今後の展望

- 商品開発において地域に頼りにされる存在となり、新商品開発を生徒の探求心育成につなげたい。
- 自然学校で小学生が使用する学習教材のデジタル化を行い、より効果的な自然学校の運営を目指したい。

和歌山県紀の川市

和歌山県農業協同組合
紀の里地域本部 あら川の桃部会

新規就農・
担い手、
担い手育成



「あら川の桃」のブランドを維持し、後継者問題を解決したい

取組内容

- JAわかやま紀の里地域本部あら川の桃部会が中心となり、トレーニングファームサポーター会を設置し、生産者から研修サポーターを選任。JA営農部がトレーニングファームの事務局として支援。
- 新規就農希望者の中から当部会が1～3名の研修者を受け入れ、研修者1名に対し複数名のサポーターが担当し、桃生産の経営・栽培技術等の研修と地域への溶け込み等を支援。研修はサポーターの園地で実施し、研修期間は1年以上、おおむね1200時間以上としている。
- 部会員に営農継続意向アンケートを行い、新規就農者受入れの意識醸成を図りつつ、継承可能な園地を把握。行政とJAが連携し、サポーターが中心となって、研修修了時には50a程度の園地や倉庫、中古農機の確保支援に取り組む。
- 新規就農者への営農・定着の指導は、サポーター会のメンバーのほかJA営農部、県普及指導員、紀の川市、農業委員会等の関係機関が連携・協力して実施。

取組に至った経緯

- 商標登録(平成6年)やGI(令和5年)を取得した「あら川の桃」のブランドや優良園地の維持を目的に、平成27年にJA紀の里あら川の桃部会が中心となり、生産者から研修サポーターを選任し、トレーニングファームサポーター会を設置。和歌山県、紀の川市、農業委員会、JA等が地域ぐるみで新規就農者の育成・定着を支援。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度果樹農業における担い手及び活躍表彰(担い手の育成・確保の部) 農産局長賞

今後の展望

- 農家が主役となり地域に密着したあら川の桃部会の取組が、他の地域や品種でも実施できれば、産地の活性化や後継者問題の解決に繋がる。研修を通じて就農した若者が独立し、地域の一員として新たなサポーターとなり、新たな若者を就農に導くような存在になってもらえるよう、今後も尽力したい。



研修サポーター(左)と研修生(右)

京都府京丹後市

鶴 龍郎 氏

新規就農・
担い手、
担い手育成

地域に支えられ
地域と共に発展を目指す



取組内容

- 鶴氏は平成26年に京都府京丹後市に移住。平成30年に本格的に就農し、令和3年には知人と2人でシーズファーム株式会社を設立。
- 会社を立ち上げられた当初は、露地野菜を中心に農業に取り組まれていたが、会社設立2年目に方針転換し、農業でありながら工業的な生産で販売が可能なサツマイモ苗等の育苗中心に変更。設立当時ハウス10棟、露地1haだった農地は、令和7年にハウス49棟、露地4haに拡大。

取組に至った経緯

- 東日本大震災の災害ボランティアの経験から、人に奉仕することにやりがいを感じ、フィリピンで国際協力の仕事を視察。
- 現地の従事者に指導してもらい「自分自身に必要なものは経営スキル」だと感じると共に、どこの国であっても必要である食と農業に関心を持った。
- 出身は大阪で、農業を始めようとした時に「京ブランド」と観光農園に関心があり、最初は京都市周辺で農地を探し始めたが適当な農地が見つからず、候補地を求めて徐々に北上。海が開けていて景観が良い京丹後市に行きつき、その土地に魅力を感じて、すぐに移住。



鶴氏とシーズファーム株式会社の方々

今後の展望

- 現在も農業従事者だけでなく他業種コミュニティとの関わりを大事にしており、たくさんの関係者の方々と協力し事業拡大を目指しており、令和6年には貯蔵庫を利用した養鶏を始め、鶏肉販売に取り組んでいるが、最終的には自社での食肉加工や販売、飲食店の経営まで一元管理し、直接お客様の笑顔が見られる商売をしたい。

奈良県生駒市

いちごの縁F(エッフエ)
藤原大輔

新規就農・
担い手

いちごで紡ぐ様々な人との縁づくり



取組内容

- 平成30年に奈良県立なら食と農の魅力創造国際大学校を卒業後、6aの農地を借りてハウスを整備し、奈良県の育成品種「古都華」中心にいちご栽培を開始。
- 現在の経営耕地面積は、いちご26aのほか野菜類20aとなり、規模拡大中。また、いちごは新たな品種「ならあかり」を導入。

取組に至った経緯

- 食べるものを作ることで地元の人や消費者とのつながりなど人付き合いを楽しむことができ、定年に関係なく働き続けることができる農業に魅力を感じ、非農家出身だが、民間企業から農業への転職を決意した。

取り組む際に生じた課題と対応

- 希望する面積の農地を借りることができなかったが、小さな面積から経営実績を積み、地元での人間関係を構築していくにつれ、農地を貸してくれる方が増えた。

今後の展望

- 年間を通じて収益を安定させるため、たまねぎ、さつまいも、じゃがいも等野菜類の栽培面積を増やしていき、収入が安定してきたら、いちごの栽培面積を50a程度まで拡大したい。いずれは、法人化を目指し、今年から始めたいちごの収穫体験のほか、野菜の収穫体験農場も開設したい。



農地を借りてパイプハウスを整備



新たに導入した品種「ならあかり」

奈良県葛城市

寺田農園株式会社

新規就農・
担い手、
担い手育成



農業が好きだから継承していきたい

中央：取締役の濱田正彦氏

右：代表の寺田昌史氏

取組内容

- 収入と雇用を安定させるために、年中収穫でき労務管理しやすい水耕栽培を行っており、エディブルフラワー（食用花）、ハーブ、マイクログリーンなどを栽培。
- 安定した経営にするために競合他社の少ない品目及び販売先を選定し、販路開拓を行っている。

取組に至った経緯

- 約35年前に海外農業研修に参加し、アメリカの農場で現地の労働者をまとめるスーパーバイザーを経験したことで、「人を雇用する農業」、「生産性の高い農業」を日本で実践したく就農した。
- 若い従業員のアイデアを大切にしており、「農業はこうあるべき」ではなく、若い従業員のアイデアを活かした農業・販売にも取り組んでいきたいと考えている。



水耕栽培しているエディブルフラワー

取組の成果（受賞等）

- 令和3年度 農業振興功績者表彰 優秀賞

今後の展望

- これからも農園を発展させていくためには、親族内継承には拘らず、経営感覚の優れた者に継承することが重要と考え、令和5年度にこれまで農園を支えてきてくれた従業員1名を取締役に任命。令和8年6月には第三者継承により農園を任せる予定である。
- 新規事業である観光農園（いちご）と農産物直売所を整備し、自社の野菜だけでなく近隣農家が栽培した野菜の販売や地域雇用の創出を目指している。

和歌山県みなべ町

みなべ梅郷クラブ

新規就農・
担い手、
担い手育成

梅農家の若手後継者グループが
歴史ある梅産地を未来につなぐ



取組内容

- 梅の受粉に欠かせないニホンミツバチを守るプロジェクトを令和2年に立ち上げ、地域住民や大学生を巻き込み、巣箱作りや巣箱設置の取組、放棄園や人工林伐採跡地にニホンミツバチの蜜源となる広葉樹の植林に取り組む。
- 高齢化による担い手不足により増加傾向にある耕作放棄地対策に取り組むため、令和元年度にみなべ町の梅農家を対象にアンケートを行い、放棄園の実態等について調査。「みなべ梅郷クラブ」が放棄園の梅の木の伐採を有償で請け負う活動を令和2年度から開始。伐採した放棄園には、地元森林組合と連携し、紀州備長炭の原料となるウバメガシを植樹するなど、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を後世につなぐ取組を展開。
- 主力品種である南高梅は自家不和合性品種で、開花期の気象条件等が結実に大きく影響することから、南高梅に代わる新品種の開発や品種改良に向け、令和4年度に南高梅の評価や新品種に関するアンケートを行い、梅農家から意見やアイデア等を集約。自家和合性品種で南高梅と同等の品質を持ち、樹勢が強く、収量が多い等の特性を持つ新品種、特徴のある新品種の開発を目指し、育成に取り組む。
- 「みなべ梅郷クラブ」と大手飲料メーカーが連携し、南高梅の味わいを再現した新しい炭酸飲料を開発・販売することで、南高梅を全国に発信。

取り組みに至った経緯

- みなべ町の梅農家の若手後継者でつくる「みなべ梅郷クラブ(4Hクラブ)」は、ニホンミツバチが激減している現状や放棄園の増加に危機感を抱き、歴史ある梅産地を守るため、クラブ内にプロジェクトを立ち上げ、ニホンミツバチの保全や放棄園の伐採、広葉樹の植樹等、プロジェクトリーダーを中心に地域の課題解決に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 第60回、第61回全国青年農業者会議のプロジェクト発表(地域活動部門)で農林水産大臣賞(2年連続)

今後の展望

- 先人が築いた伝統を大事にしつつ、最新技術も兼ね備えた経営を目指しながら、400年前から続いている歴史ある梅産地や世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を未来に継承する活動を継続していきたい。



広葉樹を植林する梅郷クラブメンバー

京都府和束町

京都おぶぶ茶苑合同会社

農業との
多様な
関わり



海外向け発信による
インバウンドの横展開

取組内容

○ 日本茶を世界へという理念のもと、国内外でのPR活動や日本茶を普及させるため地域と連携したイベントに取り組む。また、インターシップで若者を受け入れるなど、積極的なビジネス支援を行っている。

取組に至った経緯

- 2004年通販サイト「京都おぶぶ茶苑」を開設し、日本茶(荒茶)を世界各国へ販売。
- 日本茶の魅力を世界中に伝えるため、積極的に情報発信を行う。

取り組む際に生じた課題と対応

- 海外での日本茶の知名度が低く、販売が低迷。茶文化を含めた普及啓発が必要と感じた。
- 国内外から会員を募り「茶畑オーナー制度」を確立。日本茶体験のツーリズムやインターンシップに取り組みインバウンドによる関係人口の創出につなげている。
- 一般社団法人国際日本茶協会を立ち上げ、海外での日本茶ビジネスの拡大や日本茶文化の普及につながるセミナーやイベントを行っている。



年間3,000人以上のインバウンド向けツーリズムを受け入れ

取組の成果(受賞等)

- 令和3年第8回「ディスカバー農山漁村の宝アワード」において「特別賞ー食ブランド賞」を受賞
- 内閣府が主催するCJPFアワード2025において「大阪・関西万博特別賞」を受賞

今後の展望

- 日本の伝統文化を伝え新たな販路拡大のため、インターン生を中心とした情報発信を行う。
- 抹茶加工場の新設等により、インバウンドや海外の抹茶需要の増大に応える。

農業との
多様な
関わり

兵庫県新温泉町

農事組合法人アイガモの谷口



すべてはお客様の笑顔のために

取組内容

- 平成4年より農薬や化学肥料に頼らない、アイガモを使った自然循環農法に取り組む。
- アイガモの採卵、孵化などの一貫飼育を実施。田植え、稲刈り等の消費者向け農作業体験イベントの開催。
- 捨てるもののない農業の実践と人との有機的なつながりを重視し、農産物の生産から加工・販売を実施。
- アイガモの食鳥処理場を自社敷地内に建設し、飼育から食肉加工を一貫管理。
- 令和6年4月、おにぎりの店「おむすび百生」を神戸市三宮にオープン。

取組に至った経緯

- 昭和も終わりのころ、米作りの生産性を上げるために化学肥料や農薬を多用することに疑問を感じて、平成4年、自然の摂理を取り入れた農業を目指し、アイガモ等を活用した自然循環農法を開始。
- 自然循環を生かした農業を実践し、将来に残すことのできる企業体になりたいとの思いで平成14年に家族経営体から、農事組合法人を設立。

取組の成果(受賞等)

- 平成13年度 全国環境保全型農業コンクール 優秀賞
- 平成14年度 全国農業コンクール 農林水産大臣賞
- 2025大阪・関西万博 ひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラム(自然循環農法体験)認定

今後の展望

- 経営規模拡大も大事ではあるが、社員がやりがいを持って取り組めるよう、飲食、農泊等の来て、見て、体験できる新たな価値(イノベーション)を見出していきたい。



兵庫県丹波篠山市

株式会社丹波たぶち農場

農業との
多様な
関わり

丹波の恵みと彩りを大切に
環境に配慮した持続可能な農業を



取組内容

- 主力である米の無農薬栽培をはじめ、イチゴ狩り・黒大豆枝豆の収穫体験や市民農園の開設を通じた消費者との交流など、農業の魅力を発信し共有する取組を行う。
- 黒大豆でのGLOBAL-GAP認証取得により、社内労働環境が大きく改善するとともに、農薬や化学肥料を削減した土づくりにより、環境に配慮した農業として自然にも体にも優しい持続可能な農業を実践し、良品質な農産物を消費者に提供。
- 法人化により、生産部門と経営部門の役割分担を明確化し、雇用の創出や効率的な分業化を実現。

取組に至った経緯

- 丹波の地から大地の恵みを育て届けることで社会に貢献するため、前代表が昭和40年代に1haの規模でなすやピーマンの生産を開始。平成14年に農事組合法人を設立、令和4年に株式会社化して現在に至る。
- 水稲65ha、黒大豆(枝豆含む)12ha、大豆4ha、小豆等2haを栽培。従業員7名、パート8名、季節雇用数名。

取組の成果(受賞等)

- 平成26年度 全国優良経営体 農林水産省経営局長賞
- エコファーマー認定者
- 「丹波黒」生産者で構成された「B・B LINK(株)」代表取締役

今後の展望

- 経営面積や受託面積の増加を想定し、スマート農業の積極的な活用や、生産技術の向上による農産物の高付加価値化を目指す。
- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けて、多くの人々が丹波篠山市を訪れてくれるようなキャンペーン等を展開。



丹波黒大豆枝豆の収穫体験

兵庫県神戸市

(株)小池農園こめハウス

農業との
多様な
関わり



管理農業で
若手農業者をサポート

取組内容

- 「Kobe Foo Style」を立ち上げ、農家と都市住民をつなぐ小粋な神戸風・食スタイルを提案。収穫体験ツアーや企業の福利厚生イベント、大学と連携したイベントを企画・運営し、神戸米や地元食材、農業の魅力を発信。
- 独立して法人化を目指す新規就農者を雇用し、経営ノウハウを伝授。
- 地域の新規就農者へ経営アドバイスをしながら、高収益高付加価値作物の生産を推進。また、農業機械を貸し出して経営初期の経費負担を軽減し、その代わりにオペレーターとして労働力を提供してもらう「管理農業」を実践。

取組に至った経緯

- 米ブランドの少ない神戸市でブランド化を図るため、2010年に「神戸米」のロゴを商標登録。2011年に法人化。国産の飼料を地場で消費するため酪農家のニーズに応じて飼料作物を継続して提供。
- 地域を守るため、地域に信頼される新規就農者の育成は使命と考えており、就農初期に品目を限定して高額な農機を購入するのはリスクが大きすぎるため、軌道に乗るまでは機械を借りて取り組んだ方が良く考え、その対価を労働力として提供してもらう仕組みを考案。

取り組む際の対応

- 米は「兵庫県認証食品」を取得し「神戸米」のブランドで販売。新しい作型モデルとして耕畜連携に取り組み、デントコーンの後にキャベツを栽培（デントコーンは直根であり、後作のキャベツの生育も良くなる効果がある）。
- 連携する新規就農者とともに少量多品目生産により、リスク分散をした上で、物流を集約・一本化して共同販売体制をとり、コスト軽減と一定のロット規模の確保を実現。



今後の展望

- 小さな法人の経営体の集まり（クラスター）を作り、引き続き、機械・資材などの集約化・業務の分業化、物流の集約を図っていく。
- 依頼に基づいた「受注生産型農家」を目指し、新たな高収益作物の生産で収益を拡大。

和歌山県那智勝浦町

色川地域振興推進委員会

農業との
多様な
関わり

移住受入の先進地色川地区で、
千年続いてきた歴史や風土、
「色川らしさ」を次世代につなぐ



那智勝浦町大野地区

農業体験交流の様子

取組内容

- 色川地区区長連合会が設置した「色川地域振興推進委員会」(以下、委員会という。)が窓口となり、新規定住希望者や農業体験希望者などの受入を実施。委員会は、定住促進の活動を中心に地域活性化に向けた住民の取組を後押し。
- 委員会では定住促進班を設け、組織的な定住希望者の受け入れを実施。移住希望者には定住訪問プログラムを用意し、滞在中に15軒の地域住民を訪問し、面談を通じた相互理解の機会を提供。また旧小学校を改修して町が整備した「籠ふるさと塾」を定住・体験交流の滞在拠点とし、定住希望者には最大1年間の入所期限を設け、色川の生活・文化を体験しながら、空き家・農地の確保を目指してもらっており、定住に向けた段階的な支援が移住後の円滑な定住につながっている。
- ホームページ「ふるさと色川」の開設、地域新聞「ほっと色川」を発行するなど、地域内外への情報発信が住民全体で展開されている。
- 40年以上前から移住者を受け入れており、地区人口約310人のうち6割近くが移住者となっている。一方で地元住民の減少と高齢化は著しく、地域らしさを繋いでいく難しさに直面している。

取組に至った経緯

- 地区人口の減少・高齢化が顕著で危機感を抱いた色川地区は、より強力に地域の活性化を図る必要があるとして、色川地区区長連合会が委員会を設置した。平成3年には定住促進班を設け、新規定住者の受け入れ、体験交流活動などの取組を組織的に行うことにシフトした。

取組の成果(受賞等)

- 平成26年度第1回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定

今後の展望

- 令和4年度に採択された総務省「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」を活用し、空き家の利活用、耕作放棄地の増加、伝統・文化の担い手確保等の地域課題の解決に向け、住民自らが主体となった地域活性化の活動をスタート。千年以上の歴史を有する色川の「地域らしさ」を次世代につなげるとともに、誰もが暮らしやすい「住みよい村づくり」を目指したい。



定住・体験交流拠点「籠ふるさと塾」

滋賀県野洲市

須原 魚のゆりかご水田協議会
せせらぎの郷

農業との
多様な
関わり

琵琶湖と共生する
地域・文化の伝承と
水田農業の発展

世界農業遺産認定



水路を遡上するコイ

取組内容

- 琵琶湖のほとり野洲市須原で自然の再生・生きものと共生する水田農業を目指し活動。
- 農業が合理化・効率化される中、琵琶湖の生きものとつながる農村の原風景を取り戻しつつ、農業経営が継続できるよう、水田と琵琶湖をフナやコイなどが行き来する水田で作られる「魚のゆりかご水田米」や日本酒「月夜のゆりかご」の製造・販売を実施。
- 非農家や県内外の都市部住民も参加して稲作体験やオーナー制度を通じ、命や自然を大切にする価値観を共有する活動を推進。



大人気の「魚のゆりかご水田米」と純米酒「月夜のゆりかご」

取組に至った経緯

- 農業の効率化等で失われてしまった、琵琶湖の生きものとつながる農村の原風景を取り戻し、琵琶湖周辺で普通に見られていた人と生き物が共生する水田農業の成り立ちを復活させるという思いで取り組みを開始。

取組の成果(受賞等)

- 都市住民との交流を通じた、地域住民の自然環境に対する意識向上、環境と経済への発展を視野に入れた活動が展開され、平成27年ディスカバー農山漁村の宝第2回選定地区となり、官邸での表彰式に参加。
また、当時代表の堀彰男前会長(以下、「堀前会長」という。)は、令和3年ディスカバー農山漁村の宝第8回近畿農政局長賞個人賞受賞。
- 令和4年国連食糧農業機関(FAO)世界農業遺産に「森・里・湖(うみ)に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」(以下、「琵琶湖システム」という。)の一環として認定。
- 堀前会長は、「琵琶湖システム」で重要な側面となる県内各地の「魚のゆりかご水田」の主導的な役割を担い、出前授業等で若い世代に引き継ぐ活動の功績が認められ、令和5年度滋賀県農林水産功労賞(個人賞)受賞。



いきもの観察会

今後の展望

- 須原の豊かな自然を次世代に受け継いでいくとともに、土地と一緒に受け継いできた文化を次の世代に受け継ぐために、郷全体の活動として取り組む。
- 世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」をせせらぎの郷として積極的にPRしていく。

滋賀県大津市

仰木自然文化庭園構想 八王寺組



農業との
多様な
関わり

棚田の保全活動を通じて
地域を元気に

取組内容

- 「しが棚田ネットワーク」と連携してボランティアの受入やオーナー制度を活用し、耕作放棄地の草刈りや復田など棚田の保全活動を21人のスタッフで実施。また、棚田に至る水源の確保のため、比叡山の山中を流れる水路の維持・管理も行っている。
- 棚田米100%の日本酒販売、高校や大学への学習田の提供、また、地元住民と棚田オーナーやボランティア活動参加者との交流会における餅つきやしめ縄作りの披露などにより、交流人口の拡大、地元の若者世代へ昔からの技術継承を通じた地域活性化に取り組む。
- 滋賀県立北大津高等学校、滋賀県立北大津高等養護学校及び成安造形大学と提携しており、これらの学生に学習田を提供し食育の場として活用いただくことで、次世代に棚田の価値を伝え、関係人口の増加に取り組んでいる。



棚田オーナーによる田植え

取組に至った経緯

- 1200年の間、ほぼそのままの形状で綿綿と歴史を繋いできた棚田であるが、時代と共に地域で耕作放棄が増加する現状を目の当たりにし、2007年2月、上仰木農業組合、組合長、OB、若手農家など15人が集まり、「地域農業の後継者対策」「農地保全」「地域活性化」の取組を始めた。
- 滋賀県の棚田ボランティア受入地区として、ボランティアを受け入れてきたが、さらに活動を継続させていくために、棚田オーナー制度を始め、参加者も年々増加している。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年5月、八王寺組を含む仰木の棚田は、県内初の国の指定棚田地域に指定
- 令和4年1月、第5回近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定
- 令和4年3月、八王寺組を含む上仰木棚田は、つなぐ棚田遺産に選定



棚田米を原料にした純米酒

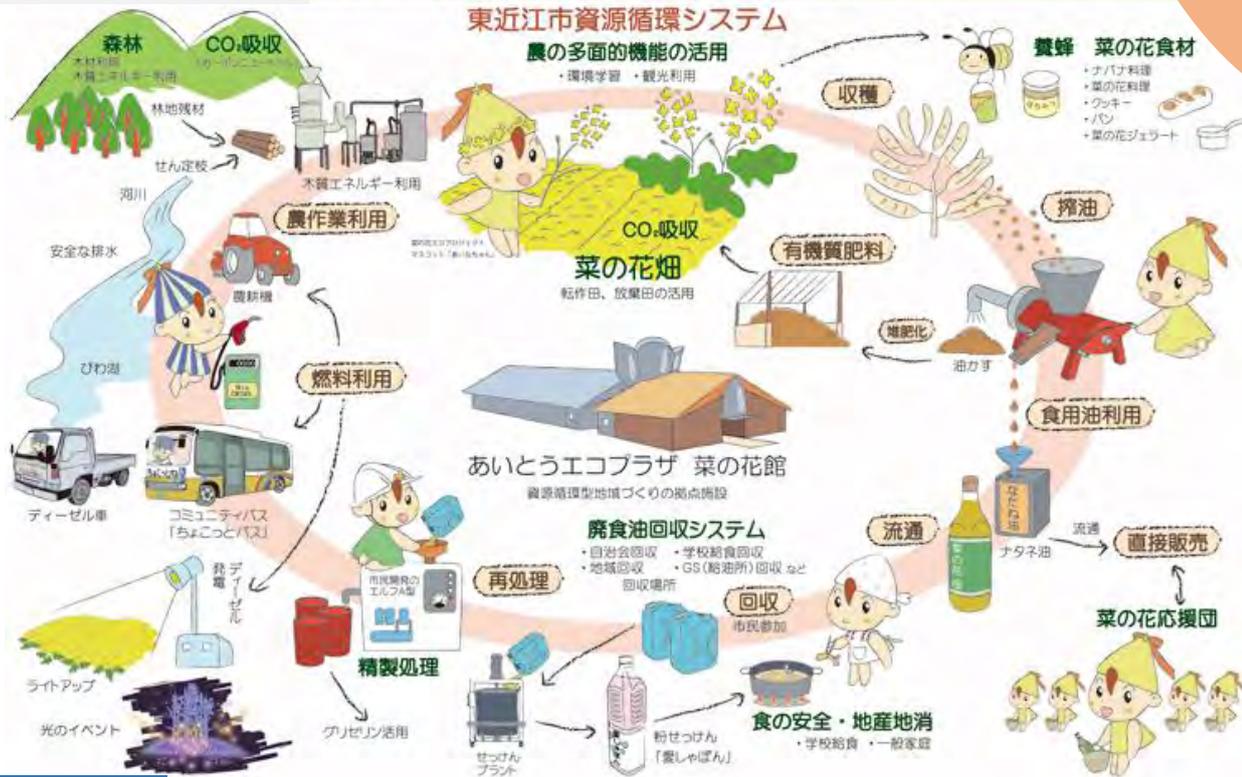
今後の展望

- 「上仰木棚田米」としてブランド化し、地域の魅力を発信するとともに、付加価値を付けて販売することで、地域就農を促し後継者を確保する。
- 仰木学区まちづくり協議会主催で地元の小学生向けに田植えや稲刈りの体験、生き物調査を実施しており、これからの日本の農業や食と環境についての理解と関心を高めていく。

NPO法人
愛のまちエコ倶楽部

菜の花エコプロジェクト

農業との
多様な
関わり



食とエネルギーの
地産地消を目指して

取組内容

○ 菜の花エコプロジェクト

転作田及び耕作放棄地を有効活用して栽培した菜種から、食用菜種油“菜ばかり”を東近江市の特産品として製造。搾り粕も肥料として、お茶栽培を始めとした地域農業に活用されている。

また、市内の廃食油を回収し、琵琶湖を守る活動としてせっけんを製造したり、バイオ燃料を精製して地域エネルギーとして活用するなど、1998年から資源循環のシステムを構築している。

○ 市内の稲作によって出るもみ殻をくん炭に加工し、土壌改良材として農業に活用。炭素貯留効果で、2022年からJ-クレジット申請。

○ 農村活性化事業

新規就農支援(果樹園継承・集落営農担い手支援)・農業体験企画・農家民泊推進活動ほか

取組に至った経緯

○ 琵琶湖の富栄養化に端を発した『せっけん運動』(リンを含む合成洗剤の使用をやめて粉石けんを使おうという運動)を契機に、東近江市愛東地区で地域資源循環システム『菜の花エコプロジェクト』を確立。プロジェクトの拠点である東近江市『あいとうエコプラザ菜の花館』の指定管理者として、循環の実践を担っている。行政・市民との協働を強みとしながら、NPOならではの展開の仕方を取組を広げてきた。農村活性化事業もNPOの独自事業として設立以来実績を重ねている。

取組の成果(受賞等)

○ 地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰受賞(2017年)、第11回毎日地球未来賞・大賞(2022年)、第11回グッドライフアワード環境大臣賞最優秀賞(2023年)ほか

今後の展望

- くん炭やバイオ燃料の農業利用を推進し、農業分野でのCO₂削減に貢献していく。
- 農業体験、農家民泊コーディネート、移住・就農支援等を通して、多くの方に農ある暮らしの選択肢を提供する。

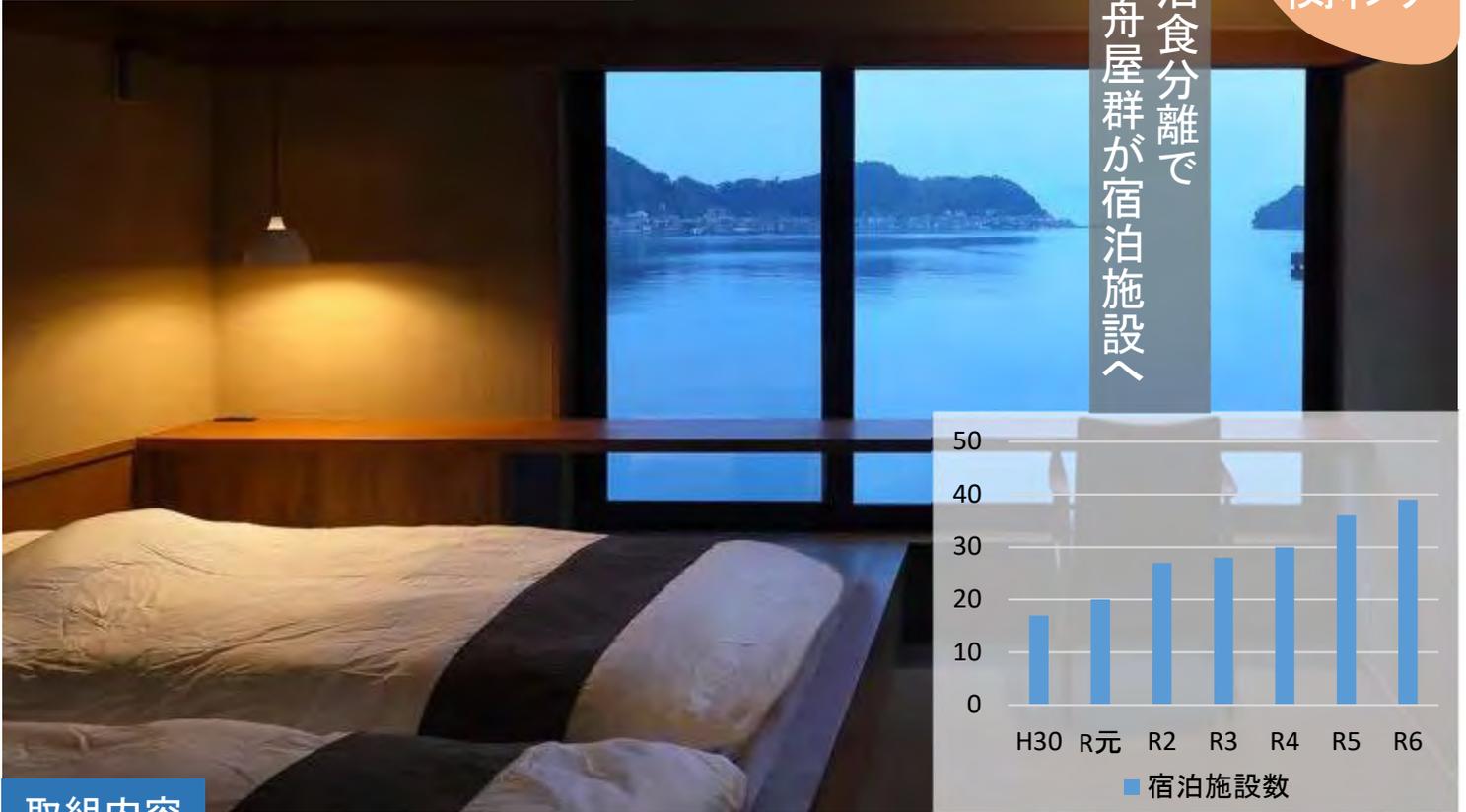


京都府伊根町

伊根浦地区農泊推進地区協議会

農業との
多様な
関わり

泊食分離で
舟屋群が宿泊施設へ



取組内容

- 宿泊と食事提供施設を分離することで、役割分担により個々の専門性を高め、宿泊者へ高度なサービスを提供。宿泊業に専念できることで、重要伝統的建造物群保存地区の舟屋等が「一棟貸し」スタイルの簡易宿所として改修・運営。更に体験メニューの提供により地域内の農業、水産業の振興に貢献。

取組に至った経緯

- 伊根浦地区では、約230軒の舟屋群が重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けているが、宿泊営業している施設は、最盛期の26軒から平成29年には15軒まで減少し、空き家も増加。
- 一方、近年「舟屋」の知名度が世界的にも高まり、多くの観光客が来訪し「伊根に泊まりたい」というニーズが増加。



伊根湾に沿って立ち並ぶ「舟屋」

取組の成果(受賞等)

- 第2回近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(2018年)
- 第13回観光庁長官表彰(2021年)
- 第9回農林水産省「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(ビジネス・イノベーション部門)優秀賞(2022年)
- 農泊事業の結果、空き家となっていた舟屋等を活用した宿泊施設が近年増加し、「通過型」から「滞在型」観光へ移行。地区の課題と観光客のニーズの双方に対応でき、地区の観光産業に大きく貢献。

今後の展望

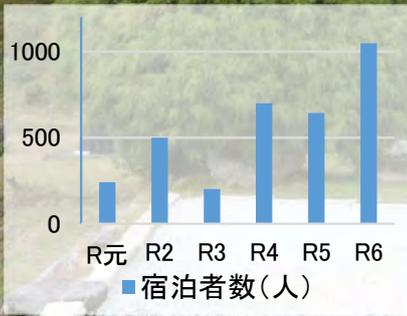
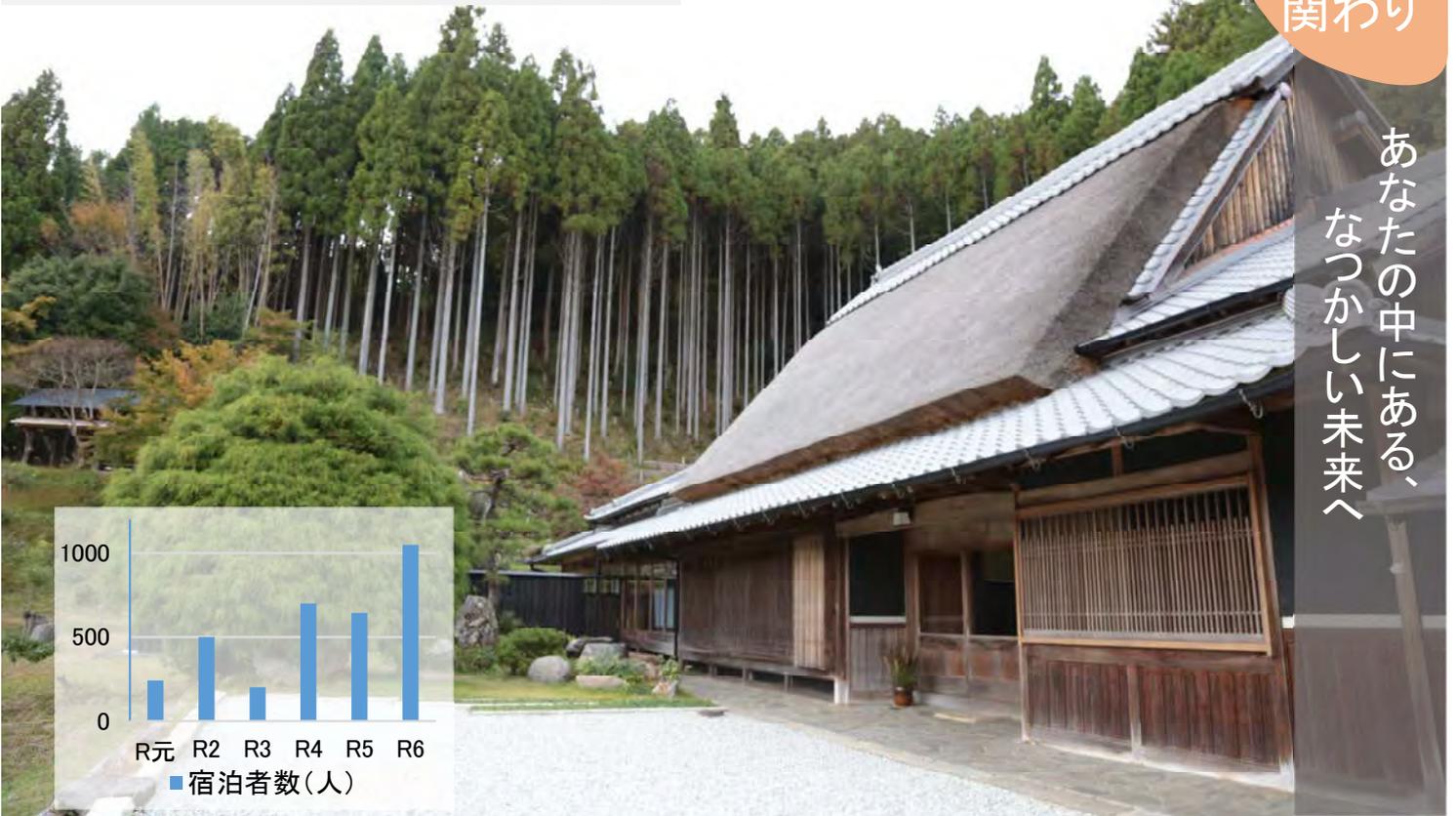
- 宿泊施設開業後における提供サービスの質向上、緊急情報伝達手段の確立、飲食店等の提供メニューへの地域内食材調達率の向上及びその食材価値をどのように伝えていくかなど、現在抱えている課題の解決に向けて協議会一丸で取組を推進。
- 持続可能な観光について観光事業者と協働で理解を深め、取組を推進。

奈良県宇陀市

宇陀市古民家活用地域活性化協議会

農業との
多様な
関わり

あなたの中にある、
なつかしい未来へ



取組内容

- 奈良県宇陀市にある宇陀市古民家活用地域活性化協議会は、八滝地区において「農山村滞在型旅行」を受け入れ、里山の自然を中心としたサステナブルな地域社会での滞在を提供するオーベルジュ「うだ薬湯の宿 やたきや」を開業。建物周辺のランドスケープ整備も取組に並行して実施。「オール宇陀」をテーマとして、やたきやの従業員やランドスケープ整備における作業員には宇陀市民を採用。やたきやで提供する食材も宇陀市内で調達できるものを取り揃えるなど、地域の雇用創出や経済効果を生み出す。

取組に至った経緯

- 平成31年2月より宇陀市の産官民の賛同者を募り、特に空き家の目立つ「八滝地区」の住民をはじめ地元の民宿経営者、飲食店経営者、観光農園経営者、一般社団法人古民家再生協会などの参画によって活動をスタート。
- 「農山村滞在型旅行」により薬草や里山風景を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を当地「大和高原」へ呼び込むことで、地域の所得向上と活性化を目指す。



「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」受賞式の様子

取組の成果(受賞等)

- 第11回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定(2024年)

今後の展望

- 農園・商品・宿泊施設が連携し、独自性とストーリー性の高い地域体験を提供。農園での体験イベント、収穫した薬草を使ったクラフトコーラの試飲会、体験後に地域に浸るための宿泊施設の利用など、地域資源を一体的に楽しめる仕組みづくりを目指す。
- 新たにサウナ施設の整備やメニューのブラッシュアップを通じて施設価値を高める一方、地域住民が気軽に訪れられるマルシェを定期開催し、高品質な滞在体験と日常的な地域交流の場づくりの両立を図る。

和歌山県田辺市

株式会社 秋津野

農業との
多様な
関わり

地域の将来を見つめ、
農泊推進を柱に持続可能な
地域づくりへの挑戦



取組内容

- 株式会社秋津野は、秋津野農泊推進協議会の中核法人として、上秋津小学校の旧校舎(令和4年2月国指定文化財 登録有形文化財に登録)を活用した都市と農村の交流施設「秋津野ガーデン」を運営。持続可能な地域づくりを目指し、地域の出資者とともに、農泊を推進し、農家レストラン、外国人の修学旅行や地域づくり研修の受け入れ、みかんの樹オーナー制度等の交流事業に取り組む。
- 地域コミュニティの活性化を目指し、ICTオフィスを建設、和歌山県、田辺市と共に ICT関連の企業を誘致。
- 令和2～3年度に中山間地における果樹(かんきつ・梅)生産のスマート化プロジェクトの実証に取り組む。
- 令和4年に株式会社秋津野が構成員として参画し、農村RMO 秋津野地域づくり協議会を設立。農用地保全・地域資源活用・生活支援について将来ビジョンを定め、3年間の実証事業に取り組む。

取組に至った経緯

- 小学校の移転計画が持ち上がった平成14年を機に、住民と和歌山大学が協働して地域のマスタープランを策定。このマスタープランに基づき、都市住民との交流推進に向けた地域づくりを実践。
- 後継者不足や高齢化が加速していることを背景に、労働力不足の課題解決に向けたコンソーシアムの実証代表として、中山間地域でも実現可能なスマート農業の実証に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 平成27年度第2回ディスカバー農山漁村の宝に選定
- 令和元年第16回オーライ!ニッポン大賞でグランプリ(内閣総理大臣賞)を受賞

今後の展望

- 地域資源を最大限に活用した里山周遊ツーリズムの充実、柑橘類加工品の製造・販売及び高齢者のコミュニティ対策などの取組を通じた持続可能な産業と集落の実現に向けて、農村RMO形成モデル地区として山積する地域課題を早期に解決するため、協議会参加組織と連携しながら、計画から実行・実現が素早く行える地域運営組織を目指していきたい。



農業体験で農家さんとふれあい

滋賀県長浜市

ONE SLASH株式会社

“RICE IS COMEDY®”
農業の面白さは無限大∞

農業との
多様な
関わり



取組内容

○ “RICE IS COMEDY®”

農業プロジェクトを通して、一般的にネガティブに捉えられがちな農業を面白くポジティブに捉えてもらえるよう、地元を盛り上げるユニークな活動に取り組む。

具体的な取組として、街中に突然現れ羽釜と薪でお米を炊いて、道ゆく人々におにぎりを一方的に振る舞うゲリラ炊飯等の取組により、地元米をブランディングして農業所得の向上に寄与している。

また、農業体験イベント、バイオマスプラスチック用の新市場開拓用米の生産、地元学校への講演等を実施。地元の農地を守る兼業農家としても耕作放棄地の解消に向けた取組を実施している。

取組に至った経緯

○「自分たちを育ててくれた地元(西浅井町)からおもしろいことを始めたい」が原点となり、これらの活動に取り組むようになった。

取組の成果（受賞等）

- 令和5年度「ディスカバー農山漁村（むら）の宝（第10回）コミュニティ・地産地消部門」を受賞。
- 令和5年度「第11回グッドライフアワード（実行委員会特別賞）」を受賞。
- 水稲の作付により耕作放棄地等の解消が図られるとともに、農業体験イベントの開催等により地域が活性化。



ゲリラ炊飯の様子



収穫体験の様子

今後の展望

- 他業種との連携等、発想の転換により一層の農業の可能性を探る。
- 農業だけに捉われず、あらゆる手段を使って持続可能な地域モデルを作る。
- 地域の子供たちが地元の良さに気づきポジティブに育ってくれるような、農を学べる学校を作る。

滋賀県東近江市

滋賀県立
八日市南高等学校

農業との
多様な
関わり

わがまちの魅力を発掘して
伝統を守る



「八南茶園」で茶摘みをする生徒達

取組内容

- 室町時代から続く政所茶は、急斜面に植えられ現在も手摘みが主流かつすべて無農薬栽培。
- 本校が借り受ける茶園「八南茶園」の取組は、伝統の継承、耕作放棄地の解消、地域景観・環境保全に貢献。
- 政所茶の栽培には政所茶生産振興協会、玉露棚の設営には森林組合等、製茶作業についてはJAグリーン近江が協力。
- 生徒が携わった商品を地元の道の駅で販売することは、生徒の学習とともに地域住民との交流による茶園農家の活性化につながり、玉露栽培を行う農家の増加に寄与。
- 製茶過程で出る商品にならない未利用茶葉と琵琶湖八珍であるゴリを使った「政所茶漬け」を地元飲食店と共同開発し、県内の商業高校と連携して全国販売。また、地元食材を提供する期間限定レストランを開催。

取組に至った経緯

- 東近江市政所町で栽培されている「政所茶」は、かつて「宇治は茶所、茶は政所」と茶摘み歌にも詠われたが、過疎高齢化が進むとともに、急傾斜の茶畑のため大規模展開ができず、栽培農家が減少。
- そのため、平成27年から放棄された茶園を借り受け、「八南茶園」を開き、生産が途絶えかけた玉露を復活させ、生産、加工、販売をし、地域に貢献。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回)に選定。

今後の展望

- 農家から政所茶の未利用茶葉を買い取り、茶葉と東近江市内の生産物を使った商品開発・販売を行うことで、さらなる農家所得の向上と地域の活性化を図る。
- 政所茶関連の商品を発信することにより、消費者に政所茶及び政所町の良さを知ってもらおう活動を実施。



未利用の政所茶を有効利用した「政所茶漬け」

大阪府堺市

一般社団法人泉北レモンの街ストーリー

農業との
多様な
関わり

泉北をレモンの街に
レモンを泉北の特産品に



取組内容

- 泉北のまちのあちこちで、レモンを見ることができる風景をつくるため、レモン苗木の植樹推進活動を行う。
- 2016年に「泉北レモン®」を商標登録。泉北の特産品として栽培、商品づくりに取り組む。
- 「泉北レモン®」を楽しんでいただくイベントとして、「泉北レモンフェスタ」を毎年3月に開催。

取組に至った経緯

- 西日本最大の泉北ニュータウンに住む法人代表が、自宅の庭にある2本のレモンの樹が毎年300個以上の実をつけることに気づき、当地区がレモンの爽やかな香りに包まれる街になるとともにレモンを特産品にできると確信したことをきっかけに、活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和元年度 第3回 さかい市民活動協働大賞 大賞受賞
- 令和5年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」(第7回)に選定

今後の展望

- 「泉北レモン®」の収量を増やし、たくさんの方に泉北レモンを手にとっていただく。
- いろいろな「泉北レモン®」の特産品づくりに取り組み、誇れるふるさと泉北をつくる。



レモン植樹の様子



「泉北レモン®」の商品

滋賀県栗東市

明日の走井^{はしり}を考える会



田植え体験の様子

農業との
多様な
関わり

棚田でつながる
都市農村の交流と
豊かな村づくり

取組内容

- 地域内外から様々な人を受け入れ、集落と一体になり、自然と歴史・伝統が息づいた地域づくりを実施。
- 棚田と並ぶ地域の道沿いに紫陽花を植栽し、美しい景観づくりに取り組む。
- 棚田での田植えや稲刈り体験、観光農園、ホテル観賞会、農村婚活、秋の収穫祭「ハーベスタ・イン走井」、また伝統行事を継承した「左義長」と、様々なイベントを実施することで、都市農村交流や地域内の活性化を推進。
- 近隣大学との連携や都市住民との交流を通じて関係人口の増加に取り組む。
- 中山間地の綺麗な水、寒暖差のある気候を活かし、減農薬・減化学肥料で安心安全な「こんぜ清流米」を生産し、周辺地域の団体やJAと共にブランド化を図り販売。

取組に至った経緯

- 過疎化が進む走井集落の生き残りを考え、自治会事業を側面から支援する団体として平成28年に発足。
- 住民だけの力で集落を活性化することは不可能と考え、訪れる方々に楽しんでもらえる里づくりを目指し、棚田を活用した取組を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」で農林水産大臣賞受賞。
- 走井棚田が「つなぐ棚田遺産」認定。
- 令和6年1月、滋賀県事業「しがのふるさと支え合いプロジェクト」により、農村の活性化や新たな価値の創造を目的に協働活動を実施している立命館大学経済学部、「つなぐ棚田遺産(人と人をつなぐ部門)」における感謝状が贈呈された。
- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」(第8回)コミュニティ・地産地消部門に選定。



美しい景観を楽しめるアジサイロード



近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定証授与式

今後の展望

- 令和2年2月、走井集落を含む金勝(こんぜ)地域の棚田が棚田地域振興法における指定を受け、金勝地域全体で棚田地域協議会が設立されたことから、今後「明日の走井を考える会」の活動が地域全体に広がっていくことが期待される。
- 活動により集落内のコミュニティは盛んになり、関係人口を増やすことで地域の活性化が図られていることから、今後も次世代につなぐ活動を続けていきたい。

兵庫県神戸市

兵庫楽農生活センター



農業との
多様な
関わり

気軽に「農」を学び、体験し、実践

取組内容

○ 兵庫楽農生活センターでは、県民誰もが気軽に「農」を学び、体験し、実践できる場所を提供。

取組に至った経緯

- 兵庫県は、農林水産業体験や農山漁村との交流などを通じて、食や「農」に親しむライフスタイルを「楽農生活」として提唱しており、県民誰もが「楽農生活」の体験や実践ができる拠点施設として、兵庫楽農生活センターを設置。
- 就農支援などの人材育成や学習を支援する「楽農学校事業」と、栽培、加工、食などの体験や交流を支援する「楽農交流事業」の2つの柱で事業を展開。



田植え体験



丹波黒枝豆の収穫体験

取組の成果

- 楽農学校事業では、①生きがい農業コース、②半農半Xコース、③就農コース、④有機農業塾、の4コースがあり、本格的な農業経営をめざす就農コースでは、平成16年度から令和6年度(第20期生)までに297人が研修を修了し、うち263人が就農(就農率は89%)して地域の担い手として活躍。
- 楽農交流事業では、親子農業体験教室で延べ3万人が、お米や丹波黒枝豆のほか各種野菜の栽培、収穫、加工、試食までの一連の作業を体験しており、次代を担う子供たちに、食と農の大切さを学び自然にふれあう機会を提供。

今後の展望

- 将来にわたって農業・農村を守るためには、実践者の裾野の拡大、つまり、農業者の育成にとどまらず、農業・農村に関わる人や理解する人を増やすことが大事。
- このため、楽農学校事業の取組を充実強化し、新規就農の促進、他の仕事を組み合わせた働き方を目指す半農半Xコースの創設、有機農業の拡大等に繋げるとともに、今後も民間事業者・地元農業者グループ等の事業参加者と連携し、気軽に「農」の大切さを学べる各種体験メニューを充実。

奈良県明日香村

あすか夢耕社「あすかオーナー制度」

農業との
多様な
関わり

オーナー制度で地域と共に
明日香村の歴史と景観を守る



NPO法人明日香の未来を創る会
理事長 小倉正美さん

取組内容

- 「あすかオーナー制度」には、指定棚田地域の「稲渚の棚田」での米作りや伝統行事を体験する棚田オーナー、みかんの摘果や収穫を体験する一本木オーナー、サツマイモの植え付けや収穫を体験するいもほりオーナー、柿の摘蓄・摘果や収穫を体験する柿オーナーなどがあり、地域と消費者の交流を深め、明日香村の景観保全につながる取組として実施。
- 棚田オーナーは稲渚地区の住民で組織する「NPO法人明日香の未来を創る会」、その他のオーナーは各農家が参加者への指導と圃場管理を行い、あすか夢耕社は募集案内や情報発信などこれらの活動を支援。

取組に至った経緯

- 農業の担い手が不足する中、明日香村の歴史と景観を守るため、「農」を見つめ直し、地域の垣根を越えてサポートしてもらえる消費者を呼び込み、地域と共に棚田などの景観保全に協力を得ながら収穫の喜びを感じてもらうことを目的に、1995年に「あすかオーナー制度」を開始。

取組の成果(受賞等)

- 第37回緑の都市賞(緑の市民協働部門) 国土交通大臣賞
- 第19回オーライ! ニッポン大賞 審査委員長賞
- 特に棚田オーナーは人気があり、参加者は家族連れやグループだけでなく、農業に関心を持つ個人参加者もいて、参加回数を重ねるごとに明日香村の景観保全の一翼を担っていることを実感している。

今後の展望

- オーナー制度運営者の高齢化が進む中、今後は消費者だけでなく企業の参加を誘致することで関係人口を増やし、棚田等の景観保全に取り組んでいきたい。



棚田オーナー(はざかけ作業)



みかんの一本木オーナー
(摘果作業)

和歌山県和歌山市

和歌山県農業協同組合
わかやま地域本部「やろう会」

農業との
多様な
関わり



県内初の男性食農サークル
「やろう会」の食育推進活動

料理教室の様子

取組内容

- 普段口にする野菜などの農作物がどのように育てられているのか、栽培の手間や苦労を伝えることで、「食」と「農」に関心を持つきっかけ作りを目的として、「親子野菜収穫体験」を開催。圃場で収穫したトウモロコシは生のまま食べ、甘さを実感してもらい、大根、ブロッコリーなどの冬野菜は、JA女性会と連携し、野菜本来の味が伝わるよう工夫しながら調理し、参加者に試食を提供。
- 和歌山市内特産の大根、ブロッコリーの袋栽培等、体験学習に取り組む小学校や幼稚園に対して、JAと共に各学校を巡回し、担当教諭と連携しながら、植付指導や生育状況の確認、栽培管理のアドバイスや教員向けに作成した「栽培マニュアル」を配布。

取組に至った経緯

- JAわかやま わかやま地域本部の料理教室に参加した修了生を中心に、「やりたいことをやりたい時にやり、人生を楽しもう」と、平成28年に12人で「やろう会」を発足。農業は未経験ながら、JAわかやまわかやま地域本部の協力を得て会員自ら野菜を栽培。平成30年から地域住民を対象とした「親子野菜収穫体験」をスタート。反響の大きさと子供たちの笑顔から食農教育の大切さを実感し、収穫体験の開催や学校への栽培指導巡回に繋げている。

取組の成果(受賞等)

- 第7回食育活動表彰 審査委員特別賞

今後の展望

- 「親子野菜収穫体験」は今やJAを代表する人気イベントの一つになっている。これからも食農教育活動により、食に対する感謝の気持ちや地域の農業、農産物への理解が深まり、地域が活性化するように頑張っていきたい。



野菜袋栽培の巡回指導

和歌山県和歌山市

農業体験農園 太田ファーム

農業との
多様な
関わり



太田ファーム農園主

野菜の栽培状況

農業体験農園で、農を通じた
コミュニティーづくりを目指す

取組内容

- 太田ファームでは、1,795㎡、45区画の農業体験農園を運営。一般区画20㎡（36区画）のほか、小区画7㎡（9区画）の農園を用意。
- 畑で使用する鍬などの農具や、種子、苗、肥料、堆肥、支柱、敷きわら等、農作業に必要な資材は農園主がすべて準備するため、農園利用者は手ぶらでの参加が可能。
- 農園主の栽培指導に基づき、有機肥料を使った農薬を使用しない安全な野菜（春夏野菜約18品目、秋冬野菜約12品目）を栽培。
- 野菜作りが初めての方でも農業体験に参加しやすいように、農園主による栽培講習会を定期的で開催。講習内容はYouTubeで動画配信を行うとともに、休憩所に設置しているビデオモニターでも視聴可能。
- 収穫体験用に黒豆、大豆、サツマイモ、ジャガイモ、たまねぎ等を栽培。収穫祭や料理教室等の交流イベントを農園主がJAわかやま わかやま地域本部と連携し開催。

取組に至った経緯

- 農地の宅地化が進む現状に対して農地の有効活用ができないかと考え、定年退職後に和歌山県農林大学校就農支援センターで野菜栽培の研修を受講。JAわかやま わかやま地域本部やNPO法人全国農業体験農園協会の支援を受け、平成30年4月に農業体験農園を27区画で開園。

取組の成果

- 農園利用者に対する農業理解の促進、交流会を通じた新たなコミュニティーの醸成、ベテランの農園利用者がリーダーとなり、都市農業の新たな担い手として活動。

今後の展望

- 消費者が土に触れ、野菜を育て、新鮮な野菜を安心して食べることの喜びを感じてほしいという思いから、農業体験農園が食と農の地域交流の場になることを目指したい。
- 月2回程度の来園で栽培が可能な野菜（じゃがいも、トウモロコシ、さといも等）を9区画ある小区画のうち3区画で始めたが、ニーズが増えてくれば、今後農園面積を拡大させて取り組みたい。



資材置場(パイプハウス)に設置したホワイトボードに野菜栽培のポイントを掲示

和歌山県那智勝浦町

小阪の棚田「棚田を守ろう会」

農業との
多様な
関わり

棚田の美しい景観と棚田米作り
を未来につなぐ



第28回全国棚田(千枚田)サミット現地見学会
しめ縄作り体験の様子

小阪の棚田 米作り体験農場

取組内容

- 那智勝浦町色川地区・小阪の美しい景観と棚田米作りを未来につなぐため、地元有志が30数年耕作していなかった休耕田の復活に取り組み、平成16年に40a、78枚の棚田を復田し、米作り体験農場として棚田の維持管理に活用。
- 棚田オーナー、イベントサポーターなど様々なメンバーと協力して棚田の保全を行うとともに、農業体験イベントは、田植え(5月)、草取り(6月)、稲刈り(9月)、餅つき・しめ縄作り(11月)を毎年開催するなど、都市農村交流による関係人口の創出に取り組む。
- 令和元年度に施行された棚田地域振興法を契機に、旧色川村の各棚田地域の代表者や「棚田を守ろう会」等から構成される色川棚田地域振興協議会を令和2年に設立し、色川地域全体で棚田保全に連携して取り組む。
- 令和5年11月、那智勝浦町で開催された第28回全国棚田(千枚田)サミットでは、現地見学会の会場として杵による餅つきやしめ縄作り体験等のイベントを実施。

取組に至った経緯

- 熊野三山で有名な那智山の西側にある色川地区・小阪の棚田では、過疎・高齢化が進み、休耕田が増える中、地域の宝である棚田を守るため、平成17年に「棚田を守ろう会」を設立し、棚田の復田と保全に向けた活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年2月、色川の棚田群として「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」に認定
- 令和6年度和歌山県農林水産業賞(地域づくり部門)受賞

今後の展望

- 地元住民の高齢化と後継者不足から、休耕田は依然として増え続けていることに加えて、里地での獣害の増加が深刻な課題となっているため、近隣地域や都市部からの協力を得ながら、地域の宝である棚田の維持管理に引き続き取り組んでいきたい。



稲刈り体験イベント

大阪府八尾市

株式会社東山ベジフル

農業との
多様な
関わり



大阪と鹿児島 それぞれの
強みを活かした有機農業

大西 諒 取締役

取組内容

- 大阪府八尾市と鹿児島県鹿屋市に農場を持ち、都市部と産地それぞれの強みを活かして有機農業に取り組む。
- 大阪府では都市に近い立地を活かし、企業向け管理付き貸農園(サブスク自社農園)を運営。有機農業体験や農園運営をサービスとして提供することで、企業ブランド価値を高める取り組みを行っている。
- 貸農園を利用する企業の業種や目的は様々で、経営する飲食店での有機農産物メニューの提供、社員の福利厚生、顧客への野菜・加工品配布、SDGsに貢献する取組のPRなど多岐にわたる。
- 鹿児島県では、畑作産地を活かしてビーツを主に栽培。生産販売量は、2022年24t、2023年32t、2024年32tと大規模に生産している。生産したビーツ等は、飲食店や生協・小売店等に向けBtoBでの販売を行っている。

取組に至った経緯

- 大学を卒業後、農業法人職員や青果市場職員、有機農産物生協でパイヤーを経験。「有機農業にはビジネスとしての大きな可能性がある」と考え、親元就農。
- 平成29年には有機JASの認証を受け、有機農産物の認証事業者(生産工程管理者)となった。

今後の展望

- 消費者に農業や有機農産物に対する理解を深めてもらえるよう、農業体験等を通じて都市住民と農業を繋ぐ取組を行っていききたい。
- 将来的には、輸出やASIAGAP取得に取り組みたい。



鹿児島県の有機ビーツほ場

和歌山県海南市

FROM FARM

農業との
多様な
関わり

日本農業遺産「下津蔵出しみかん」の産地で、農繁期の農家と若者を「みかん援農」でつなぐ



「FROM FARM」大谷代表

取組内容

- 6次産業化に取り組み、和歌山の農産物を活用した加工品ブランド「FROM FARM(フロムファーム)」を立ち上げ、和歌山県産のぶどう山椒と柚子を使ったハーブソルトを製造、販売。
- みかん収穫期の課題である労働力不足に対応するため、毎年11～12月は「みかん援農」プロジェクトに取り組み、農家約40戸と援農希望者約70名をマッチング。多様な要望に応えながら、宿泊先の提供、宿泊施設の管理、トラブル発生時の農家との調整、通勤の送迎等を行い、援農参加者と信頼関係を構築し、満足度を高く維持することで、次年度以降の援農希望者の確保に繋げている。
- 令和4年度補正「農業労働力産地間連携等推進事業」を活用し、他産地・他産業との連携による労働力確保に向けて取り組む。
- JA支所の遊休施設を活用し、地域の交流拠点としてカフェ「KAMOGO(カモゴ)」を運営。海南市下津町産の柑橘を使った生絞りジュース、地元豆腐屋の豆乳を使った揚げたてドーナツを提供、地域住民や援農者の交流の場としても活用。

取組に至った経緯

- 農業に魅力を感じることができずに、就職を機に地元を離れた経験から、「いかに地元の農業を面白くできるか」をテーマに、6次産業化を検討。平成26年に「FROM FARM」を設立。
- みかんの収穫期に人手を要する地元農家の需要に応えるため、平成29年から「みかん援農」プロジェクトを開始。

取組の成果(受賞等)

- 第51回日本農業賞「食の架け橋の部」奨励賞

今後の展望

- 年々増加する援農受入れの需要に対応するため、一緒に活動するプロジェクトの仲間を募集するとともに、援農者や宿泊先の確保に引き続き努めていきたい。
- 「みかん援農」の参加者が農業や地域に愛着をもち、移住する若者も増えている。援農が一過性の労働で終わらず、農家と若者の間に好循環が生まれ、新たに何かが起こるきっかけとなる取組にしたい。



JA支所の遊休施設を活用したカフェ「KAMOGO」の店内

和歌山県紀美野町

小川地域棚田振興協議会 (中田の棚田再生プロジェクト)

農業との
多様な
関わり

美しい棚田の自然と農業文化を
次世代に残したい



棚田の水資源を支えてきた貴重な土木遺産「竜王水」



中田の棚田

取組内容

- 令和元年に制定された棚田地域振興法に基づき、同年12月、「中田の棚田」がある紀美野町小川地域が指定棚田地域に指定され、翌年2月に小川地域棚田振興協議会を設立。同時に地域おこし協力隊(2名)、農家、移住者、地元住民など、協議会の構成員以外も参画した「中田の棚田再生プロジェクトチーム」を結成し、具体的な再生計画などを協議。棚田の自然や文化を未来に伝えるため、多様な関係者が関わりながら、棚田の再生・維持管理、イベント等の交流事業や関係人口の定着に取り組んでいる。
- 令和3年3月、登録制ボランティア「棚田サポーターズ」の募集を開始。主に町外からの参加が多く、令和6年度は約100名が登録。
- 令和2年に3aの再生田に水稻の作付を開始してから作付面積は年々増加し、令和6年産水稻の作付けは120aにまで拡大。水稻は無農薬・無施肥による自然栽培で、生物多様性の保全に配慮した生産活動に取り組む。

取組に至った経緯

- 「中田の棚田」は、中世(1425年)には稲作が行われていたことが検証できる歴史的に貴重な棚田であるが、耕作者は少なく、そのほとんどが耕作放棄された状態であった。
- 紀美野町まちづくり推進協議会のまちづくり部会で、「中田の棚田」の再生活動についての協議が始まり、「美しい棚田の自然と農業文化を次世代に残したい」という思いをもった人々が集まり、令和2年2月、小川地域棚田振興協議会を設立し、「中田の棚田再生プロジェクト」を立ち上げ、棚田の再生に向けた活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年2月、「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」に認定

今後の展望

- 棚田の維持管理には、耕作者の確保が欠かせないため、育成と定着支援に取り組む。棚田米販売のほか、古民家を活用したゲストハウスや交流施設を整備し、棚田を活用した観光・地域振興にも取り組む。このようなコミュニティビジネスから得られる資金を循環させ、持続可能な取組にしていきたい。



棚田サポーターズによる棚田再生の作業風景

和歌山県和歌山市

和歌山大学 地域交流援農サークルagrico.

農業との
多様な
関わり



農繁期の援農を通じて
地域との交流活動に取り組む



TGC和歌山にてケータリングを出品

桃の袋掛け作業の様子(紀の川市)

取組内容

- 農繁期の労働力不足が課題となっている農家への援農活動に取り組む。活動地域は県内全域で、直接連携している農家のほか高齢化が進む中山間地域を中心に活動。また、地域で開催される行事等への参加や援農活動を通じて地域との交流活動にも取り組む。
- コロナ禍で活動を自粛していた時期は、勉強会や農家との交流会をオンラインで開催。
- agrico.の活動として、「TGC地方創生プロジェクト」のひとつである「TGC和歌山2023」のバックヤードケータリングメニューをプロデュース。地域の水産会社や漁協等の関係団体と連携し、地元食材をふんだんに活用したメニューを提供。
- 令和5年度に「梅収穫スタディーケーション」に着手したJA紀南と連携し、農作業の労働力不足や消費拡大対策など、梅産地が抱える課題解決に向けた取組に参加。

取組に至った経緯

- 援農ボランティアのゼミ活動をきっかけとして、平成20年にサークルを設立し、和歌山大学承認サークルとして「地域と大学の架橋になる」ことを目標に課外活動を開始。

取組の成果

- コロナ禍においても失われなかった設立当初の志は現在まで受け継がれ、所属学生は援農を通して地域と積極的に関わっており、活動はJAや他団体と連携した取組に発展。

今後の展望

- 中山間地域の現状を知ることで、当サークルの活動をきっかけとした就農や活動で関わった地域に移住をしてもらえるように、学生と地域の方々との交流を密にしていきたい。
- 援農活動とあわせて農業を取り巻く環境や、フルーツ王国和歌山県の魅力、そして当サークルの活動内容をさまざまなメディアを通じて発信していきたい。



「梅収穫スタディーケーション」で収穫作業を体験した学生による発表会と関係者との交流会の様子(田辺市)

和歌山県那智勝浦町

太田川流域農泊振興協議会 (宗教法人大泰寺)

農業との
多様な
関わり

サウナ×お寺で地域活性化
お寺を持続可能な
農林業の中心に！



太田川流域農泊振興協議会会長
宗教法人大泰寺 西山住職

太田川の川辺でテント式サウナ

取組内容

- 大泰寺は開創1200年、熊野古道沿いに立つ比叡山延暦寺の開祖最澄により開かれたお寺で、この大泰寺を宿泊施設として整備し、お寺を活用した地域活性化に取り組む。
- 1日に2組まで泊まれる宿坊が好評だったことを受け、日本初となるお寺常設のキャンプ場を整備。また、宿泊者向けの特別プランとして、写経や座禅体験のほか、テント式サウナのサービスを開始。「禅サウナ体験」は、熱行・水行・坐禅が一体となった究極の修行法として人気を集めている。
- 地域の観光課題である通過型観光から滞在型観光への転換を目指すため、「太田川流域農泊振興協議会」を発足。太田川流域を中心に活躍する食・泊・農のプレイヤーの連携により、一次産業振興と観光振興を掛け合わせた地域づくり、滞在期間の延長と消費額増加に繋がる体験プログラムの整備と情報発信力の強化に取り組む。

取組に至った経緯

- お寺を活用した地域活性化のために、令和元年から大泰寺において宿坊を開始。令和3年から川辺でキャンプ、テント式サウナなどが行えるサービスを追加し、気軽に泊まれる「アウトドアの宿坊」として「Temple Camp 大泰寺」を整備。また、檀家が所有する空き家を民泊に活用するため、令和3年に地域の仲間と「太田川流域農泊振興協議会」を発足。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度INACOMEビジネスコンテスト特別賞
- 令和6年2月 農泊インバウンド受入重点地域に選定
- 令和6年度持続可能な農泊モデル地域創出支援事業モデル地区に選定



地元食材の提供

今後の展望

- 熊野古道大辺路ルートにある無住寺院を宿坊化するモデルを構築することで、高野山とは趣を異にする宿坊エリアを太田川流域に形成し、インバウンドで訪れた多くの方々に、お寺に泊まりながら熊野古道を体験してもらいたい。
- リピーターの確保に向けて、農業体験、スポーツツーリズム、地域の食材を生かしたメニュー作りなど、地域の特産品や地域の魅力を伝えられる体験事業の拡大に協議会全体で取り組んでいきたい。

滋賀県竜王町

農事組合法人ジョイファーム山中

農業との
多様な
関わり

支え合う中心に農業を据え、
再生することで課題を克服しよう



コンビネーションベアラ(WCS用稲収穫機)の前で

取組内容

- 農家・地主合わせて45戸の構成員で「みんなの力と知恵で作ろう未来のジョイファーム山中」をスローガンに、環境にこだわった水稲の作付けや水田転作として稲WCSの展開、非農家若手も巻き込んだ大型農機免許取得(6年間で15名)を推進、さらに実際の農作業機械の運転作業への参画や共同作業への参加を通じた後継者の育成、女性部を中心とした特産品の栽培・開発や自治会行事と連携し地域の親睦に取り組んでいる。

取組に至った経緯

- 山中地区は、平地農業地域にあるものの、ほ場条件は中山間地並に厳しく、草刈りをはじめ農作業は重労働であり、少子高齢化等により農業従事者が急激に減少する中、農業機械の更新や農業の維持はもちろん、集落の神事や行事の継続の危機など、将来の見通しが暗くなった。このため、集落住民が生きがいを持って健康で明るく暮らしていける地域づくりを目指し、平成26年に農事組合法人ジョイファーム山中を設立した。



秋の収穫祭

取組の成果(受賞等)

- 令和6年度豊かなむらづくり全国表彰事業(近畿ブロック)において、農林水産大臣賞を受賞。



若手による田植作業



ロールペールにお絵描き

今後の展望

- 預かる農地が増加している状況もあり、若手に専従者になってもらう、もしくは農業に参加してもらえ体制を構築していきたい。
- 新たな取り組みとして、令和7年度から町内畜産農家の採卵用地鶏の餌用に飼料用米を、直播で栽培する予定。

滋賀県守山市

もりやま食のまちづくりプロジェクト



パール灰を使用し栽培した「もりやまびわ湖パール野菜」

農業との
多様な
関わり

産学官が連携し
「食と農水」をテーマに
地域活性化を図る

取組内容

- 守山市で農水産物の生産から消費に至るまで「食と農水」をテーマとして、地産地消、食育、健康、6次産業化の各分野における取組を効果的に結び付け、新たな事業展開をすることにより、地域活性化を図ることを目的として産学官が連携し活動している団体。
- 矢島地区に伝わる在来種のかぶらを存続の危機から復活させ、「守山矢島かぶら」として滋賀県近江の伝統野菜に認定されたことを契機に、地域ブランドとして構築させる。
- 琵琶湖で養殖する淡水真珠の貝殻を「パール灰」として肥料に使用し、生産した野菜を「もりやまびわ湖パール野菜」としてブランド化に成功。農業と水産業連携の環境循環型農法がSDGsに準ずる取組として販路を開拓。

取組に至った経緯

- 矢島かぶらの消滅を危惧した生産者から相談を受け、当地区外でも生産可能であることを実証し、市内全域に生産者を増やしブランド化を実現。
- 真珠養殖から毎年1トンもの貝殻が産業廃棄物となるため、活用を検討。牡蠣殻を土改材に使用する事例を参考に、燃焼処理した「パール灰」を使用し実証栽培したところ効果を確認。生産された野菜のブランド化へ展開。



びわ湖の淡水真珠とパール灰

取組の成果(受賞等)

- 伝統野菜復活が地域活性化に貢献したとして、「守山矢島かぶらの会」が近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第3回)コミュニティ部門に選定。かぶらの漬物が大河ドラマで登場するなど、特産品として知名度が向上。
- パール灰活用の取組が第11回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝アワード」コミュニティ・地産地消部門に選定。栽培品目は15種類に増え、収穫体験や学校給食への活用により、地産地消の促進と所得向上に繋がる。



パール野菜(ブロッコリー)の収穫体験

今後の展望

- 肥料として「パール灰」の商品化を検討。生産者を増やし取組拡大を図る。
- 大学と企業が連携しパール野菜を使用した総菜を開発し販売するなど、パール野菜の認知度を高め、生産・販路を拡大していきたい。



パール野菜を使用した給食

大阪府豊能町

株式会社里山創生研究所



農業との
多様な
関わり

休耕農地の棚田を
再生し、ぶどう畑へ

取組内容

- 豊能町にて、有害鳥獣や棚田等の地域資源を活用し、農家宿レストラン事業、ジビエの処理加工事業、棚田を再生したワイナリー事業を展開。
- 地域の農業関係人口を増やすため、地域住民だけでなく都市住民も巻き込み、狩猟体験や田植え体験等のイベントを開催するなど、地域の活性化に貢献。

取組に至った経緯

- 料理人として、農家宿レストランで自家菜園の野菜、自ら狩猟した鹿や猪、自家製ワインを提供することが夢であった。その実現のために、利益の出続ける、持続可能な農業を模索した結果、棚田を再生してぶどうを栽培し、高付加価値のワインを作るべく活動を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- NPO法人や、活動の様子をSNSで発信して募ったボランティア等、年齢や職業が様々な開墾メンバーと共に、刈払機で笹藪を刈り、チェーンソーで大木を切断し、パワーショベルで整地することで荒廃した棚田をぶどう畑として再生した。また、ぶどうは水はけの良い場所で育つため、水はけが悪くぶどう栽培に不向きな棚田に、暗渠排水管等を整備。

今後の展望

- 令和6年3月に醸造所が完成し、ワイン造りの地盤が固まったことから、これから試行錯誤を重ねて良いワインを完成させたい。
- 豊能町にドッグアジリティの大会が開催できる会場を作り、そこで行われるイベントに出展して、鹿カレーや、低脂質・高たんぱくと栄養バランスが良い犬猫用ペットフードである、鹿肉ジャーキーの販売を目指す。



近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」
(令和6年度)に選定された
(写真中央が山上忠彦代表取締役)



ジビエ料理

奈良県曽爾村

曽爾村農林業公社

農業との
多様な
関わり

高原農業の存続に向けた
中間組織による挑戦



取組内容

- 一般社団法人曽爾村農林業公社は、村の基幹産業である農林業を次世代へ受け継ぐため、2016年6月に設立。高齢化で荒廃しつつある農地を保全し、新規就農者などに継承する取組のほか、付加価値を乗せられる販路の開拓や流通網の提供により、農業者の持続可能な経営を後押ししている。各集落の地域資源を活かした特産品の開発・販売などを通じた農村コミュニティ支援も行う。

取組に至った経緯

- 曽爾村は曽爾高原など年間50万人が訪れる景勝地だが、農林業の衰退による人口減少や里山景観の荒廃という危機が訪れていた。村民や役場職員が膝を突き合わせて議論した末、「農林業の課題に向き合わずして村の存続はない」との考えに至り、官民連携で農林業を持続可能にするための公社を立ち上げた。

取組の成果(受賞等)

- 農地保全や流通網の整備、米のブランド化等により、新規就農者を呼び込む土壌を整えたほか、移住者など農業初心者が米作りや農業機械のノウハウを学べるプログラムも実施し、多様な人材による農地保全を目指している。
- 第8回近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定(2024年)
- 優良ふるさと食品中央コンクール食品産業センター会長賞(2023年)
- 米食味分析鑑定コンクール国際大会・特別優秀賞(2016年、2021年)



「そののわマルシェ」を通じて生産者と消費者が交流

今後の展望

- 公社が一時的に農地を保全しながら、新規就農者への継承や地域ぐるみの保全体制の構築を通じ、農地が次世代にバトンタッチされる流れを築く。
- 新規就農者が既存農家と共存しながら村に根付いていけるよう、必要な生産・販売両面のサポートを確立し、「農業を始めるなら曽爾村」というイメージの定着を目指す。
- シェアキッチン「そののわの台所katte」を軸に加工品作りも支援し、村に暮らす人が村の価値を再認識するとともに、新たなチャレンジが起こる土壌を村に根付かせる。

奈良県奈良市

合同会社TEA UEKUBO

農業との
多様な
関わり



大和茶の産地から
お茶の魅力を伝えたい

取組内容

- 合同会社TEA UEKUBOでは、茶畑8.4haで茶を生産。うち40aは和紅茶用で有機JAS認証を取得。
- ティーサロン「TEA UEKUBO」を運営し、手もみ製茶の体験や茶の販売及び飲食の提供を行う。

取組に至った経緯

- 古くから栽培されてきた奈良市月ヶ瀬地区のお茶と地域資源でもある茶畑の景観を残していきたいとの思いから、高齢化等により放棄される茶畑を継承。
- 有機栽培のお茶は、農薬使用に抵抗感を持つ者からのニーズがあり、特に海外の消費者からのニーズがあると感じた。
- お茶の魅力を伝えたいとの思いから、「手もみ製茶」の実演や体験を楽しむティーサロン「TEA UEKUBO」を開業した。

取り組む際に生じた課題と対応

- 残留農薬基準に対応できる茶の生産が求められているが、日本国内と海外では残留農薬基準が異なるため、その基準を満たす農薬の種類の選定に苦慮している。

取組の成果(受賞等)

- 2017年(平成29年)全国手もみ茶品評会 農林水産大臣賞

今後の展望

- お茶の品質向上のため、今後も改植と台切りによる茶畑の若返りを心がけていきたい。
- ティーサロン「TEA UEKUBO」では、ツアー申込者だけでなく多様なお客様が利用できるティーサロンとして、お茶と飲食のコラボにより茶の魅力を発信していきたい。



「手もみ製茶」の実演や体験を楽しむことができるティーサロン「TEA UEKUBO」



玄米茶、煎茶、紅茶などを独自ブランド「しずく」として販売

和歌山県有田川町

和歌山大学観光学部 地域連携プログラム
有田川町LPP 棚田ふあむ

農業との
多様な
関わり

学生との協働による棚田保全・
集落支援活動



取組内容

- 過疎・高齢化が進む有田川町沼の棚田地域で、学生が棚田の一部を借りて、田植え、稲刈り、精米まで一連の作業を担い、棚田の景観維持に貢献。また、地域住民と学生との協働により、①棚田保全活動、②地域農業支援活動、③地域との交流活動、④地域のPR活動支援など、地元集落の活性化に向けた取組を支援。
- 令和6年度は、田植え、山椒収穫支援、稲刈り、秋祭り支援、草刈り・獣害柵の点検、地元交流会、天神祭の支援など、計7回の現地活動を実施。
- 活動に参加できない地域住民に活動内容を知ってもらうため、コロナ禍以降休刊していた地域住民向けの活動報告誌である「ふあむからあのね」を令和6年度に復刊し、沼地区の住民に配布。
- 長期にわたる地域との協同活動や学生の定期的な訪問と交流活動により、学生と地域住民は強い絆で結ばれている。

取り組みに至った経緯

- 第19回全国棚田(千枚田)サミットの開催決定を契機に、県が企画した「棚田モニターツアー」に和歌山大学観光学部生が参加。
農家の高齢化、担い手不足により、耕作放棄地が年々拡大している地域の現状を目の当たりにした学生から、「棚田保全ボランティア」のアイデアが出されたことをきっかけに、平成23年7月から「棚田ふあむ」の活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度つなぐ棚田遺産感謝状(未来へつなぐ部門)

今後の展望

- 地元交流会では、1年間の活動を振り返り、有田川町沼地区の未来を考えるワークショップを開催するとともに、学生と地元住民の親睦を深めている。今後も継続的に地域と関わり続け、集落に活気をもたらすことができるような活動をしていきたい。また、ワークショップの際に地域住民から提案のあった「郷土料理」の継承について、新たな活動にも挑戦したい。



有田川町沼地区で行われた田植え作業

和歌山県みなべ町

みなべ町 × 一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会

農業との
多様な
関わり

世界農業遺産認定地域の梅産地で、梅収穫ワークショップによる関係人口の創出と地域の活性化



©PCW Japan

取組内容

- 「みなべ・田辺の梅システム」として世界農業遺産に認定されているみなべ町で、梅収穫ワークショップ(主催・運営:一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会(PCW Japan))の運営メンバーが、梅農家の選定、告知、参加者の募集、梅農家とのマッチングを行い、梅農家の労働力不足の課題解決に取り組む。
- 初年度の令和4年は6月の30日間に、11戸の梅農家が参画し、主に首都圏で働く123人(のべ240人)がボランティアで参加。令和5年は5月1日から70日間に期間を拡大し、19戸の梅農家が取り組み、のべ382人が参加。また、令和6年は、梅が歴史的な不作となった状況にもかかわらず、20戸の梅農家が取り組み、のべ355人が参加。
- 梅農家は収穫期の労働力が確保できるとともに、参加者に非日常体験を提供し、参加者及び受入れ農家双方のウェルビーイング(心身の健康や幸福)の向上が図られている。国や自治体からの補助に頼ることなく、継続的な取組を通じて、関係人口の創出と地域の活性化に繋げている。
- 梅収穫ワークショップは行政主導ではなく、日本ウェルビーイング推進協議会とみなべ町の農家、町民有志が主体となり取組みが行われている。行政はサポート的な支援を行うことで、官民地域連携の良好な関係が構築されている。

取り組みに至った経緯

- 全国で「一次産業ワークショップ®」を推進する日本ウェルビーイング推進協議会の島田由香代表理事が、梅農家の繁忙期に労働力不足の課題を抱えるみなべ町関係者に、梅収穫ワークショップ(通称:梅ワー)の企画を提案。島田代表理事の熱意に共感した農家、町民有志が話し合いを重ね、みなべ町のサポート的な参画を経て、令和4年から取組をスタートさせる。



収穫期の南高梅

(画像提供元: みなべ町)

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度地方創生SDGs官民連携優良事例に選定(内閣府)

今後の展望

- 令和4年にスタートした取組は、翌年から企業向けの人材育成プログラム「TUNAGU」として、他地域にも好影響をもたらすなど、更なる広がりを見せている。梅収穫ワークショップを通じて、みなべ町のPRや関係人口の増加に貢献し、みなべ町ならではの体験による心身のウェルビーイングの向上に取り組む、地域の活性化を目指したい。

和歌山県かつらぎ町
天野の里づくりの会

農業との
多様な
関わり



世界遺産の天野の里で
企業と連携し、農村景観を活用
したむらおこし



「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産
に登録された丹生都比売神社

取組内容

- 高野山の麓に位置するかつらぎ町天野地区で、世界遺産と美しい自然を守り、農村風景や地元農産物を活用した交流活動や歴史・文化の伝承活動を通じた魅力的な取組を実践。
- 和歌山県の「企業のふるさと」制度を活用し、平成21年から伊藤忠商事(株)と協定を調印。ブランド米である「天野米」の田植え、稲刈り等の米づくり体験や農村景観の保全活動等の交流活動に取り組む。伊藤忠商事(株)との交流をきっかけに、(株)クボタ、ヤンマー(株)等、企業との連携・交流が拡大。
- 休耕地を活用してそばを栽培し、収穫、そば打ち体験などの交流活動に取り組み、耕作放棄地の発生を未然に防止。連携する農機具メーカーから機械の提供により、そばの作付面積が拡大。
- 総務省の事業を活用し、竹パウダーを製造する機械を導入。伐採した竹を粉碎し、製造した竹パウダーを活用したぬか床や土壌改良資材として商品を開発し、地元直売所やサービスエリアの売店で販売するなど、放置竹林の竹を有効活用する取組に挑戦。
- 過疎対策として、移住希望者の田舎暮らしのサポートを行い、都会から定住受入を実現。かつらぎ町が移住希望者の受入窓口となり、「天野の里づくりの会」がサポートを実施。天野の美しい自然に魅せられ、移住世帯は全世帯の約3割を占める。

取り組みに至った経緯

- 平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことをきっかけに、天野の自然や歴史・文化を生かした魅力的で将来を見据えた「天野の里」を作るため、平成18年12月に「天野の里づくりの会」を発足。

取組の成果(受賞等)

- 平成23年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」農林水産大臣賞
- 令和元年度「過疎地域自立活性化優良事列表彰」総務大臣賞

今後の展望

- 企業との異業種交流により、住民意識が変革し、天野の良さを再認識するとともに、自分たちが住んでいる天野の里に自信と誇りを持つことができた。この自信と誇りを原動力として天野の里の活性化に繋げていきたい。



天野の里物産販売所「ようよって」
米、トマト、きゅうりなど地元の生産物を販売(営業は土・日・祝日のみ)

滋賀県日野町

社会福祉法人わたむきの里福社会

農福
連携



ずっとこのまちで
〜 私たちができること〜

取組内容

- 環境に配慮した米作りを行い、生産した米は外部販売や事業所内での給食・高齢者配食サービス事業に活用し、地産地消を推進。
- 障がいのある方々にとっての職業技術習得機会の創出を推進し、就労という目標に向けての個々のステップアップを促進。

取組に至った経緯

- 耕作放棄地が地域の課題となっており、広い農地を必要とする稲作中心の農業を行うことが、課題解決になると考えた。

取組の成果(受賞等)

- 農地の借受面積は、約0.5haから約11haに増加。(H17～R6)
- 甘酒やポン菓子、漬物等の製品を開発し、6次産業化に取り組む。
- 第2回近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定。
- 第22回米・食味分析鑑定コンクール国際大会にて金賞受賞。
- 農業を通じて地域住民の方々との交流機会が増え、作業者のやりがいや充実感が増大。



法面の除草作業（環境に配慮した農法で、人の手で丁寧に作業）

今後の展望

- 「ノーマライゼーションのまちづくり」の経営理念に基づき、社会福祉法人の枠を超え、地域の人と資源が繋がり地域課題を解決する「地域共生社会づくりの実践」を目指す。
- 当面は、地域課題である耕作放棄地の解消と地域活性化のため、稲作を中心に環境に配慮した農産物の生産を続け、特に米のブランド化に取り組む。

京都府京都市・久御山町

株式会社しんやさい

農福
連携

得意なことを伸ばすことで
障がい者と共に農福連携を実現



取組内容

- 障がい者に配慮した職場環境の実現を目指し2022年4月に法人化。農福連携技術支援者(農業版ジョブコーチ)の資格を取得し、農福連携に取り組む。
- 九条ねぎを中心に、聖護院大根、京ラフラン、みずき菜等を生産・販売。
- 美術能力の高い障がいのある社員が、インパクトのあるデザインの商品POP、農作業マニュアル等を作成。
- 認知症高齢者や身体障がい者等に対し、手押し車や車いすでも収穫体験ができる環境を整備。

取組に至った経緯

- 起業時に障がい者雇用の難しさを経験したことから、より相手の立場に立つことの重要性を認識し障がい者雇用に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 障がいのある社員の提案により、作業の指示内容を図で視覚化するなど、作業者(障がい者)にわかりやすく工夫して、働きやすい環境づくりに取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 障がいのある社員が企業在籍型職場適応援助者(企業在籍型ジョブコーチ)及び農福連携技術支援者の資格を取得し、支援する側として活躍。
- ノウフク・アワード2023 優秀賞受賞

今後の展望

- 今年度、生まれつき視覚に障がいのある学生のインターンを受入れたのを機に、障がい者が農業を学べる場の提供や農家とのマッチングなど、就労に繋げるサポートをより充実させたい。



多品目野菜



社員と農業改良普及センター共作のマニュアル

農福連携

障がい者と共に「作る喜び」・
「働く喜び」・「生きる喜び」
を積みながら、美味しい野菜
づくりを目指す

大阪府大阪市

株式会社舞洲フェルム



中野 友明代表取締役



埋立地に並ぶハウス



取組内容

- 異業種から参入し、就労継続支援A型事業所として障がい者を雇用し、非農地(埋立地)において施設園芸を行う農福連携の都市型モデル。
- 12種類の野菜を水耕栽培により生産し、ホテル、レストラン、小売店等へ直接販売するとともに、いちごの観光農園も開設。

取組に至った経緯

- 障がい者の雇用に当たって、成果が目に見える仕事の方がやり甲斐を感じるのではないかと考えていたところ、野菜の水耕栽培を行う大阪府内の農福連携の事業所を見学した際に「これは面白い」と感じ、会社を設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- 収支改善が事業開始時からの課題であったが、観光農園の収入や福祉関係の支援等により改善。
- 障がい者への向き合い方が難しかったが、個性に見合ったシフトを組んだり、作業マニュアルを作成するなど、障がい者が働き続けられる環境づくりを実践。

今後の展望

- 「作る喜び」、「働く喜び」、「生きる喜び」の創造と障がい者の社会参画への貢献。
- 今後もすべての農作物を農薬不使用で栽培し、安心・安全な野菜を年間を通じて安定供給するとともに、観光農園にも力を入れていく。



野菜の出荷作業



観光農園のいちご

大阪府大阪市

街かどめぐり にしなり
よろしい茸工房

農福
連携



農福連携の都市農業で
地域の活性化を目指す

取組内容

- 自社工場産の菌床でしいたけを栽培し「よろしい茸」として販売。農薬や殺虫剤、雨水は使用せず、マイナスイオンを含んだ電子水のみを使用して栽培しており、「大阪産(もん)」に認定。栽培や収穫、選別から出荷等の一連の作業を分割しており、障がい者や高齢者等の働き手に応じた作業が可能。
- 消費地に近く、輸送の距離や時間が短い都市型農業のメリットを活かし、しいたけの鮮度を保ったままスーパーマーケットや飲食店等に出荷。また、よろしい茸工房に併設した直売所でも販売。
- 自社産しいたけを使った加工品(乾燥しいたけ、芽しいたけのアヒージョ、魔法の粉(しいたけパウダー)等)の開発や、きくらげも栽培。

取組に至った経緯

- 平成16年に、障害者の支援を行うためNPO法人「街かど福祉」が設立され、平成24年に障がい者福祉サービスを開始。平成28年に、障害者や高齢者等が一般企業への就労を目指して働く場として、「街かどめぐりにしなり よろしい茸工房」を設立し、働き手の個性に合ったいろいろな作業があるしいたけの菌床栽培を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 農業は、障害者が働きやすい環境を整えることができるが、単に人材・労働力として雇用するのは難しい。一人一人の特性を理解し、それに合った指示をする必要があるため、福祉の知識を有する人材を現場に配置。

今後の展望

- 「よろしい茸」のブランド化と経営拡大で自社の雇用を増やし、障がい者の自立支援をしながら大阪府の障がい者雇用率の向上に貢献していきたい。



自社産しいたけの加工品

大阪府和泉市

株式会社いずみエコロジーファーム

農福
連携

食品廃棄物から作った堆肥で野菜を生産



代表取締役社長 渡邊 治さん

取組内容

- 株式会社いずみエコロジーファーム（以下「エコロジーファーム」という。）は、小松菜などの野菜を生産しており、農福連携の取組として、障がい者を正社員として雇用。
- 大阪いずみ市民生活協同組合（以下「いずみ生協」という。）の特例子会社である株式会社ハートコープいずみが、いずみ生協の店舗から出た食品残さを堆肥化。その堆肥を活用してエコロジーファームが生産した野菜は、再びいずみ生協の店舗や宅配で販売する「食品リサイクル・ループ」の取組を実践。

取組に至った経緯

- エコロジーファームは、いずみ生協の関連会社で同グループの「食品リサイクル・ループ」の一翼を担う農業生産法人として農作物を栽培。障がい者の一般就労を支援する就労継続支援A型事業を行い地域社会に貢献。

取組の成果（受賞等）

- 障がい者は全員正社員で、13人が一般就労に移行。
- 「大阪産（もん）」の生産・販売で地産地消に貢献。2023年度は小松菜43万袋、キュウリ13万袋を出荷。
- 令和元年に大阪初・全国で5事業者目となる「ノウフクJAS認証」を取得。
- 令和3年にノウフクアワード2021優秀賞を受賞。

今後の展望

- 農福連携に取り組む事業者と、より一層の情報共有を図る。
- 岸和田市に新たに購入した農地で露地葉物野菜等を栽培し、障害者の雇用も拡大する。



【ノウフクJAS商品（小松菜）】



【60棟のハウスで小松菜等を栽培】

大阪府泉南市

ハートランド株式会社

農福
連携

農福連携の
パイオニア



取組内容

- 社員20名のうち、8名の障害者を雇用。栽培基準の見える化や作業経過、次に定植する場所を張り紙等で表示するなど、作業ミスを減らし、効率よく仕事ができるように工夫をしている。また、個々の適性を見極めた職務配置を行い、それぞれが自分の役割に自信をもち、主体的、積極的に仕事に取り組める明るい職場づくりを心掛けている。
- 地域の就労継続支援B型事業所とも連携し、施設外就労の場として年間延べ約3,000人を受入れている。

取組に至った経緯

- 平成18年にコクヨグループの特例子会社として設立。平成19年、特例子会社では国内第一号の農業生産法人として認可を受け創業。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度「農業電化推進コンクール」大賞(農林水産省農産局長賞)受賞。
- 平成26年度、第1回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」優良事例に選定。
- 平成21年度、「大阪府ハートフル企業顕彰」ハートフル企業大賞(知事表彰)受賞。
- 生産されたサラダほうれん草は、大阪エコ農産物の認証を取得。

今後の展望

- これからも大阪府のハートフルアグリ(農と福祉の連携)ネットワークと連携・協力をしながら、障害者の自立、農業分野での活躍を支援していきたい。



個人の適性に
応じた作業に従事

兵庫県稲美町

JA兵庫南

農福
連携



環境にやさしい商品を全国展開へ

完成した大麦ストロー

取組内容

- JA兵庫南では、①就業支援・マッチング、②福祉事業所支援員向け研修会の実施、③農福マルシェの「農福連携プロジェクト」を推進。
- 「大麦プロジェクト」と題して、東播磨特産の大麦を活用し、障がい者が選別・調整作業を行い、令和6年度は、28,000本を活用してストローや工芸品を製造。

取組に至った経緯

- JA兵庫南は西日本でも有数の六条大麦の産地で、収穫後に残った麦わらの処分方法を検討していたが、茎を活用した天然素材のストローを商品化することにより、プラスチックゴミの削減を図ることが環境にやさしいと考え、これに取り組んだ。

取り組む際に生じた課題と対応

- 当初、JA兵庫南直売所「にじいろふぁーみん(稲美町)」にて販売。現在はECサイトで全国販売。
- 六条大麦の収穫タイミングを間違えると麦わらの劣化を招くことから適期収穫が肝要。

取組の成果(受賞等)

- 兵庫県東播磨産大麦の茎を原料にした地産地消。
- 農福連携を通じた地域おこしへの挑戦(農家・障がい者・JA・消費者)。
- 環境にやさしい自然素材の商品。2022年度グッドデザイン賞受賞。

今後の展望

- 商品化に成功した大麦を使用したフィンランドの伝統工芸品「ヒンメリ」セットを活用し、六条大麦ストローの認知度を高め消費拡大を図る。
- ヒンメリを使用した新商品の開発により、更なる消費拡大を図る。



奈良県奈良市

社会福祉法人青葉仁会

農福
連携

地域再生・活性化の取り組み



取組内容

- 社会福祉法人青葉仁会(あおはにかい)は、高齢化や過疎化が進行し、急速に荒廃林・耕作放棄地が増加している奈良市東部地域において、農福連携の取組により、地域の再生・活性化及び持続可能な農山村地域づくりを目指している。
- ブルーベリーの収穫体験など、参加者の手を借りて農作業を行うことで労働力を確保するとともに、利用者との交流を促進。

取組に至った経緯

- 教育者として特別支援学校で教鞭を執ってきた理事長は、障害を持つ生徒たちが卒業後も生活できる場が必要との思いから、授産施設の経営を開始。



稲刈り

取組の成果(受賞等)

- 十数年前から作付けしているお米「青葉仁米」(コシヒカリ)が、外部の評価機関が行う2018年度米・食味分析鑑定コンクール国際大会において「プレミアムライセンスグッドファーマー」認定を受賞
- ノウフク・アワード2020 審査員特別賞
- ノウフク・アワード2023 グランプリ



ブルーベリー

今後の展望

- 荒廃林・耕作放棄地等地域の負の課題となったものを、これまでとは違う視点で新たな資産としての再生を目指し、「荒廃していく地域」を持続可能な形に再生していくことを目的とし、農福マルシェなど地域の活性化及び持続可能な農山村地域づくりを目指す。

和歌山県紀の川市

社会福祉法人一麦会 ソーシャルファームもぎたて

農福
連携

農福連携の取組で、中山間地農業の社会的課題の解決に挑む



取組内容

- ソーシャルファームもぎたては紀ノ川農協とともに、「平和で持続的な地域社会をつくる」ことを共通理念とし、農業の担い手の減少と増加する荒廃農地等の社会的課題の解決に向けたビジネスモデルとして開所。
- 紀ノ川農協が運営する直売所「ふうの丘」の顧客開拓に向け、野菜等の地元産品を使ったメニューを提供するカフェの経営、休耕地を中心とした借入地で有機玉葱、加工用トマト、ミニトマト、唐辛子、大根などの野菜や、キウイフルーツ、レモンの栽培に取り組む。
- 近隣農家から、じゃばらの加工を請け負うほか、グルテンフリー食品として注目されるα化米粉の製造とお菓子開発では原材料にこだわった和歌山県産のお米を使用するなど、農業の6次産業化に貢献。
- 地域の農業振興と利用者のスキル向上を目的として、和歌山市内のローカル食品店と連携し、α化玄米粉、α化玄米パン粉を製造し、食品店オリジナルの米加工品開発をサポート。

取組に至った経緯

- 紀ノ川農協が開催した日曜青空市に参加したことがきっかけで、同農協が平成13年に開設した直売所内に障がい者が働けるカフェを併設するなど、協同関係を構築。
- ソーシャルファームもぎたては、平成26年4月に就労継続支援A型事業所として設立し、援農隊として活動していた前身団体から、カフェの経営などの事業を継承。



農産物加工の様子

取組の成果(受賞等)

- ノウフク・アワード2021 優秀賞

今後の展望

- 農業部門の収益性を向上させるため、自社栽培米を米粉に加工し、カフェでのグルテンフリースイーツや農園ピザなどを構想中。
- 6次産業化に向けた新たな米粉製粉所を検討中。

和歌山県有田川町

社会福祉法人 有田つくし福祉会 早月農園

農福
連携

荒廃農地を活用した農業生産で
地域に根差した農福連携を推進

取組内容

- 早月農園は就労継続支援B型事業所として平成24年4月に開設。事業所は旧早月小学校の廃校施設を利用。
- 中山間地域で増加する荒廃農地を活用し、経営耕地面積を拡大(令和4年時点で約5ha)。温州みかん、はっさく、南高梅、山椒等の果樹、ししとう、なす、たまねぎ等の野菜を生産し、農協、直売所等に出荷。施設利用者の作業のしやすさへの配慮と売上向上を図るため、少品目栽培を推進。
- 近隣農家が生産した果物を使用したジャムを商品化するなど、6次産業化に取り組むことにより、目標であった月当たり平均工賃3万円を実現。
- 地域交流を目的としたサロン「喫茶はやつき」の定期開催や高齢者を対象にした無料の弁当配達を開始。

取組に至った経緯

- 内職やパンの製造・販売を中心とした作業所を運営していたが、農作業にはセラピー効果や健康増進効果が期待されること、さらに新たな利用者の受入を図るため、農福連携の取組を開始。

取組の成果(受賞等)

- ノウフク・アワード2022 優秀賞
- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回)選定

今後の展望

- 地域の障害者、高齢者、農家、その他関係者と協力し、課題を共有しながら地域に根差した農園運営に引き続き取り組む。
- 施設利用者の経済的な自立に貢献するため、平均工賃4万円/月以上の継続達成を目指す。
- これまで5名が一般就労しており、今後も継続して一般就労を支援していきたい。



温州みかんの収穫

農福連携

滋賀県長浜市

NPO法人つどい

出会ったご縁を大切に



取組内容

- 約3haの広大な農地にハスを栽培。「あいのたにロータスプロジェクト」と名付けて、地域の高齢者、障がい者など何かしらの理由で社会とつながりにくい人と共に活動。
- ハスの生花を京都市内の高級料亭やリゾートホテルへ出荷する他、ジャムや干し芋等の加工品の開発・販売により、年間を通じた作業を実現。

取組に至った経緯

- 地域で耕作放棄地が目立つようになったことから、その解消のため、福祉農園としてスタート。

取り組む際に生じた課題と対応

- 生産物の安定的な売り先を見つけることが課題となるが、地域や人とのつながりを大切にすることで、多くの方々の支援を受け、活動の幅を広げている。



「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」受賞

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度「ディスカバー農山漁村(むら)の宝(第10回)ビジネス・イノベーション部門」選定及び特別賞「蓮と里山の景観賞」を受賞。
- 平成29年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝(第1回)」に選定。

今後の展望

- 儲かる農業、選んでもらえる作業所となることで福祉部門の担い手も育ち事業も続いていく。多くの方や企業とつながりを持ち、様々な取組を企画して次世代に引き継いでいきたい。

京都府亀岡市

NPO法人 障害・高齢者就労
支援センターLINK'S(リンクス)

農福 連携

障がい者が開く未来の農福連携



取組内容

- 2014年にリンクスを立ち上げ、2016年に就労継続支援A型事業所の認可を受けて障がい者雇用を開始。
- ブルーベリー、万願寺とうがらし、加茂なすなどの京野菜、キクラゲ、シイタケの生産・販売のほか、亀岡市の有機米プロジェクトに参加し、無農薬・無化学肥料による米の生産を行う。
- 菌床キクラゲ・菌床シイタケは有機JASの認証を受けており、使用後の菌床を堆肥にし畑の土づくりに利用するなど、環境に配慮した取組を行う。また、堆肥は近隣の農業者に提供している。

取組に至った経緯

- 障がい者が農作業に従事することで、適度な運動と達成感が得られ生活リズムの改善が進むことから、農福連携に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 農家の高齢化により、近隣の直売所等に野菜等を出荷することが困難になってきている状況を改善するため、自法人が中心的な役割を果たし、野菜等の集荷事業に取り組んでいる。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回) コミュニティ・地産地消部門に選定

今後の展望

- これまで障がい者雇用等に取り組んできた経験、知識を生かし、障がい者を雇用する企業に対して、農業実習や営農指導を行うなど、農福連携の取組を広める。



有機JAS認証を受けた菌床シイタケ



イベント出店の様子

大阪府高槻市

NPO法人たかつき

農福
連携



園芸療法で、生きがいづくり

取組内容

- 介護保険施設であるデイサービスセンターにおいて、施設に隣接する7aの農地に加えて、4.5aの遊休農地を借りて畑として活用し、認知症高齢者や要介護高齢者の生きがいづくり、健康維持・増進に向けた園芸療法を実施。
- 施設利用者の約9割強が「自分の畑 ※」を持っており、スタッフと相談しながら野菜等を育てている。
※「自分の畑」は、施設利用者が作業しやすい高さ(約60cm)に合わせて木枠で作られている。
- 認知症を抱える施設利用者は、意欲低下が著しく、日常的にあまり動かないことが多いが、「自分の畑」を持ち野菜の手入れをすることで、収穫の頃には畑までの往復歩行が習慣化し、利用当初に比べて歩く距離が増え下肢筋力の低下予防につながっている。

取組の成果(受賞等)

- デイサービス利用者の年間延べ人数は、2001年の2,400名から、2022年には5,580名へ増加。
- 近隣の遊休農地を活用することで農地の維持に貢献。
- ノウフク・アワード2023 チャレンジ賞

今後の展望

- 高槻市と協力して、より良い取組を実施できたらと考えている。
- 「地域の荒廃農地を使ってほしい」という相談もあり、地域の荒廃農地を活用することで地域貢献をしたい。
- 介護保険施設の運営とともに、川で遊んだり畑で作物を育てたりするなどの親子で参加する子ども向けの自然体験活動を行っており、今後、自然体験の活動スペースを増やしたい。



石神洋一代表理事



自分の畑

奈良県橿原市

一般財団法人
かがやきホーム

農福
連携



誰もが地域の
一員となる
社会実現に向けて

取組内容

- 法務省と連携し、罪に問われた者等の社会復帰の支援を目的とし、刑務所出所者を直接雇用する全国で初めての取組。
- 就労の場や住居を提供、アンガーマネジメントや心理的アプローチ、一般教養等の社会教育を通じて社会適応能力の向上を図っている。

取組に至った経緯

- 罪に問われた者等が、国の刑事司法手続きを離れた後、地域において就労の場や住まいの確保など円滑な社会復帰を進めることができる支援体制が十分に整っていなかったことを背景に、令和2年4月に奈良県が更生支援推進のための条例を制定。
- 同年7月に県が全額出捐して、「一般財団法人かがやきホーム」として設立。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度「ノウフクアワード2023」チャレンジ賞
- 研修先の林業の団体や福祉施設等への就労に繋がった。
- 令和4年から、出所者が、1年目にねぎ栽培の農業就労の技術を修得し2年目は派遣労働という形態で、就労経験を積んでいる。



地域の社会貢献の取組も行っています

今後の展望

- 国の司法行政と地域の福祉をつなぐ役割を担い、就労の場づくりを行うことにより、罪に問われた者等の社会復帰を支援し、誰もが地域の一員として活躍し支え合う社会の実現を目指していく。

滋賀県多賀町

社会福祉法人杉の子会

農福 連携

障がいをもつ子供たちの受け皿に



取組内容

- 無償で借りた耕作放棄地に、ビニールハウスを2棟設置し、当会職員の指導のもと花苗の育成を年間作業として取り組んでいる。花苗は、無人販売所、電話注文を受けて販売するとともに高速道路のサービスエリア等で花壇整備にも活用。
- 滋賀県の事業である「しがのふるさと支え合いプロジェクト」に取り組んでいる「多賀にんじんクラブ」と協定を締結し、除草・収穫などの共同作業を行い、そこで出荷できなかった規格外のにんじんを活用して、「杉の子ブランド」として乾燥にんじんに加工し販売。
- 地元・高取山に自生しているクロモジ(クスノキ科の香木)の抗菌作用を活用し、スプレーやディフューザーを作成し、ECサイト等で販売している。

取組に至った経緯

- 町内の養護学校を卒業した子供たちの受入先が必要と考え、平成15年に現在の法人を立ち上げ、「就労継続支援B型」、「生活介護」、「放課後デイサービス」、「グループホーム」の4事業を展開。

取り組む際に生じた課題と対応

- 作業所利用者の作業賃金が低いため、杉の子作業所としての自主事業を確立し、作業賃金の改善を目指す。

今後の展望

- 空き家を利活用しグループホームを立ち上げ、「障がい」を身近に感じてもらえる仕組みをつくり、地域住民と相互理解を進め、地域の中で誰もが安心・安全に暮らしていけるようにしたい。



規格外からできた多賀にんじんのチップ

京都府京田辺市

三休合同会社

農福
連携



農業を通じ、障害者と地域の
ハブを目指して

取組内容

- チャリティーアパレルブランド会社JAMMIN合同会社の農業部門を分社化し、障害者が働く就労継続支援B型事業所で、京田辺市内外から障害者を受入、農福連携の取組を開始。
- 約150aの畑を借り受け、万願寺とうがらしやハーブなどを栽培。ハーブは三休が運営するカフェでハーブティーとして提供するほか、ティーバッグに加工して直売所やカフェで販売を行っている。
- ビール会社や和菓子屋とコラボし、ハーブ入りビールやマカロンの開発を行う。

取組に至った経緯

- 障害者をメンバーと呼び、支援される側でなく、農業における担い手不足の解消や耕作放棄地の解消等、主役となって地域で活躍する側になれる可能性を追究し続けている。

取り組む際に生じた課題と対応

- 農業経験がなかったため、農業者に栽培方法を教わり、それを障害者と一緒に実践する形で農業経験を積んだ。

取組の成果(受賞等)

- ノウフクアワード2022フレッシュ賞を受賞。
- 京田辺市における地域貢献企業2024を受賞。
- 市民交流や障害者の社会的自立を支援する場として設置された「京田辺クロスパーク」の指定管理者と就労支援事業者の橋渡し役である「一般社団法人京田辺みんなの働くプロジェクト」運営に参画。

今後の展望

- 地域イベント等を通じた地域連携強化と加工品等の販路拡大を目指す。
- 障がい者が一般就労に挑戦できる環境整備を行う。



地域イベントの企画やハーブビールの企業コラボ等、様々な活動を実践



滋賀県守山市

(株) 河西いちご園

6次
産業化



取組内容

- 朝摘み完熟いちごの生産・直売にこだわり、自園直売を中心に、いちご狩りや農園ならではの魅力ある加工品を製造・販売。他にも、なしやメロンなど、四季を通して提供できる農産物の栽培に取組中。
- 栽培面積 いちご:約3.5ha、ハウス約12,000㎡(23棟)、なし:約20a 根域制限栽培法で省力栽培。
- ピオラ苗の販売(5万株)。寄せ植え教室など開催。
- 加工施設を拡張した新たな直売所を建設するとともに、駐車場や憩いの場を整備し集客増に対応。

取組に至った経緯

- 2016年(平成28年)認定新規就農者として「少量土壌培地耕」システムを整備しいちごの栽培を開始。
- 2018年(平成30年)4月に(株)河西いちご園を設立。併せて、総合化事業化計画認定。直売所(カフェ)を建設。
- 集客増や感染症予防に対応するため、栽培面積を拡大するとともに、2024年加工施設を拡張した新たな直売所を建設。加工品販売やカフェ、直売所の売り場を分け、接客の利便性や快適性を図る。



摘みたての完熟いちごを使った加工品も充実



カフェでは摘みたての完熟いちごを堪能できるスイーツのほか、「いちごカレー」など新メニューも登場

取り組む際に生じた課題と対応

- うどんこ病やハダニを抑制、予防するためのUV-B灯を全ハウス設置。
- 微生物殺菌剤や天敵農薬の活用。
- 全ハウスに環境制御装置や自動防除装置を設置し労力の軽減を図る。
- インドネシアなどからの特定技能外国人を雇用し労働力を確保。
- CO₂発生装置を設置し、株元へ直接施用。

今後の展望

- いちご狩り需要の高まりからハウス増設を検討。また滋賀県新品種「みおしずく」の増産と市場出荷を検討。
- いちごの季節以外にも収穫できる農産物を栽培し、四季を通してお客様に楽しんでもらう。
- 耕作放棄地を活用し、さらなる規模拡大と安定経営を図り、海外への輸出も検討。

滋賀県甲賀市

有限会社るシオールファーム



旬の野菜、みずみずしいお米を直売所と直営レストランで提供

6次産業化

取組内容

- 野洲川の水と近江牛の堆肥をふんだんに使って育てた旬の野菜やみずみずしいお米を直売所などで販売しているほか、隣接するレストランにおいて採れたての野菜を惜しみなく使用した料理を提供。
- 経営、生産、レストラン、販売(直売所)などの部門ごとに分けて運営されている。特にレストラン部門と販売部門のメンバーは女性が多く、いずれも栽培経験があるため原材料の農産物にも精通しているばかりでなく、女性ならではの色彩や料理の映えを意識した野菜や果物をチョイスした身体にやさしいメニューを開発。

取組に至った経緯

- これまで、農場横の直売所で農産物を販売していたが、お客様に美味しさを十分伝えることができなかつた。そこで「美味しさをわかってもらうには、食べてもらうことが一番！」と試食型直売所＝農場直営レストラン「Vege Rice-べじらいす-」をオープン。



取組の成果(受賞等)

- 平成18年 全国農業コンクール全国大会 優秀賞受賞
- 令和4年 全国優良経営体表彰 農林水産大臣賞受賞



今後の展望

- レストランや直売所に来場されるお客様のニーズに合わせ、他府県農家とも連携し近畿の新鮮な農作物を提供できる場として展開。
- 自社の若手従業員に経営感覚を学ばせるために株式会社ROPPOを設立し、トマト栽培等を通じて実践的な人材育成にも取り組む。
- 沖縄県の若手生産者と姉妹提携を結び、令和6年夏に沖縄のシオールを立ち上げ、同社で生産した環境こだわり農産物(主に米)の販売を開始した。今後、秋冬時期に沖縄県産の夏野菜を同社の直売所での販売や同社の直営レストラン「Vege Rice-べじらいす-」の食材に活用する取組も開始していく。

滋賀県竜王町

有限会社古株牧場

6次
産業化

商品の海外販路の
更なる拡大



取組内容

- 6次産業化への取組
乳製品を生かした6次産業化に着目。ソフトクリームやジェラート、ピザ、チーズなどの加工販売や直売店舗の運営などを行っている。商品については、自社ブランド「湖華舞」として販売。
- 肉用牛の飼養頭数の増加・牛肉輸出
補助事業と畜産ABL融資等を活用し、飼養頭数の増加と高品質牛肉の輸出に取り組む。
- 部門間の連携で多角化経営
水稲、酪農、肉用牛肥育とともに、自家生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた多角化経営を展開。

取組に至った経緯

- 先代からの水稲、酪農に加え、平成9年から6次産業化（乳製品加工）の取組を開始。平成17年に肉用牛肥育を導入し、部門間等の連携と肉用牛肥育、乳製品加工部門の事業拡大により、リスク分散と同時に経営の発展を図り、現在、25名の雇用を創出。

取組の成果（受賞等）

- 令和2年度農林水産祭表彰（多角化経営部門）天皇杯受賞

今後の展望

- チャレンジ精神を忘れず、地域や農業を盛り上げるとともに、商品（近江牛やチーズ）の海外販路を更に拡大。



乳製品の6次産業化。自社ブランド「湖華舞」を設立

京都府八幡市

株式会社 おさぜん農園

6次
産業化

いちごビジネスへの挑戦



取組内容

- 京都府内でいちご観光農園を開設し、いちご狩り体験を通じ、訪れる人に楽しさを味わっていただく場を提供するほか滋賀県でも販売用農園を開設。また、大型商業施設等でいちご狩り体験ができる「いちごの庭プロジェクト」を京阪神各所で実施。
- いちごジャムやピネガー等の加工品製造、販売やデータをもとにした栽培管理を徹底。
- いちごを通じた食育・新規就農者の育成・事業参入や輸出に至るコンサルティング事業を含め、多角的経営を展開している。

取組に至った経緯

- 梨農家を継承し就農後、農地の一部をいちご農園に転換。規模拡大と共に2012年法人化し、加工品販売等の6次産業化に取り組む。コロナ禍をきっかけに密にならないいちご狩りスタイルを導入。

取組の成果(受賞等)

- 6次産業化総合化事業計画の認定。
- ソーシャル企業認証の認定((一社)ソーシャル企業認証機構)。

今後の展望

- いちごの加工品の輸出拡大や輸出国での生産のコンサルティング、需要先のニーズに応えられるようロットの確保や流通拠点の整備を検討。
- 新規就農支援や食育に関心があり、課題解決に向けた事業を検討。



街中で気軽にいちごの摘み取り体験ができる「いちごの庭プロジェクト」



(上)いちごの香りが広がる「いちごラスク」
(下)昔ながらの製法で丁寧に作られた「いちご飴」

大阪府池田市

大阪府立園芸高等学校

6次
産業化



実践的で高度な専門技術、
知識習得を目指す！

取組内容

- 令和3年度に文部科学省のスマートスクール事業を活用して最新の温室設備・実験設備を導入し、令和4年度から温度や二酸化炭素等複数の環境をコンピュータにより制御しながら、いちごやカーネーションの高設(養液)栽培を開始。
- 自校産及び購入したいちごでジャムを製造し販売する、6次産業化にも取り組む。
- 令和3年度より、株式会社大黒屋と連携し、本来なら廃棄する規格外の農産物を使用した特製ソース「ソースの樹」の販売を行っている。また、池田市固有の温州ミカンである「池田ミカン」の栽培に16年前から取り組んでいる。
- 池田ミカンは、収穫直後は酸味が強いので家で熟成させる昔ながらのミカンであるが、甘さを好む消費者が増加してきたことから栽培本数を減らしてきたところ、柚子胡椒を生産・販売する株式会社柚子辛凜と連携し、池田ミカンの青ミカンを加えて酸味を活かした柚子胡椒の商品化に成功し、販売を行っている。

取組に至った経緯

- 地域や企業、大学、行政との連携・協働による実践的な学びを積極的に推進し、農業・園芸・造園や食品関連産業、行政機関・教育機関等幅広い分野で活躍する人材を育成。
- 野菜や果樹等の栽培管理や緑化、食品の栄養・分析・加工などについての専門的な知識や技術を学習し、こうした学びを実践に繋げる活動として取り組む。



生徒が製造したジャム



ハウスで栽培中のいちご

今後の展望

- 製造・販売する加工品の原料となる農産物をできるだけ自校産で賄えるようにしていきたい。
- 地域や企業等と連携・協働し、農産物の加工製造時に発生する残渣等を活用した新たな食品の製造(アップサイクル)や、培土としての活用(リサイクル)を行う等、生徒が主体的に SDGs を意識した取組を実施。



開発した柚子胡椒



特製ソース「ソースの樹」

兵庫県神戸市

有限会社レチェール・ユゲ(弓削牧場)

6次
産業化



住宅地と共存する
生乳生産・チーズづくり

取組内容

- 個人酪農家としては西日本で初めてチーズ作りに着手。日本人好みのカマンベールチーズ及びフロマージュ・フレ(生チーズ)を独自開発。
- 牧場ウエディング、コンサート等を開催し、都市住民と交流を深化。
- 生成したバイオガスから得られる消化液を肥料として園内の畑に利用することで、レストランに使用する野菜などの8割を自給。現在、2基のバイオユニットを設置。

取組に至った経緯

- 1943年(昭和18年)神戸市北区・箕谷の山中に(有)箕谷酪農場を設立
- 1984年(昭和59年)生乳生産調整に伴い、カマンベールチーズ試作開始
- 1985年(昭和60年)チーズ工房完成、カマンベールチーズ等の製造販売開始
- 1987年(昭和62年)発信拠点としてチーズハウス「ヤルゴイ」建設
- 2012年(平成24年)牛ふん尿によるメタンガス発生の実証実験開始
- 2015年(平成27年)神戸大学と共同研究でミニバイオマスユニット1号機導入
- 2018年(平成30年)有機JAS資材リスト登録取得(消化液の実証実験開始)



育成牛の放牧状況

今後の展望

- 都市部の酪農家として守ってきた農と食を活かし自然を通じた癒しの場を形成。
- ミニバイオマスユニットの副産物である消化液(有機JAS資材認証)を肥料とした無化学肥料・無農薬栽培の野菜、ハーブ、米をレストラン・売店にて提供。また、地域資源の循環による日本酒製造プロジェクトに参画し、酒米栽培に消化液を提供することで地域の資源循環に寄与する。
- 持続可能な酪農を目指す。

兵庫県川西市/加東市
プラスワングループ

6次
産業化



地域農産物を活用した
冷凍介護食の製造販売

取組内容

- 新鮮な状態で提供が可能な、高レベルの凍結技術を用いた冷凍介護食の製造と販売を行う。
- 冷凍介護食は、地域農産物にこだわり、福祉施設と連携して製造。簡単調理で質の高い食事を必要時に必要量提供できるため、食品ロスや介護現場の環境改善に寄与。また、規格外品や取れ過ぎた農産物を積極的に活用し廃棄抑制に寄与。

取組に至った経緯

- 加東セントラルファーム(契約農家)は減農薬米栽培に取り組み事業拡大、今後成長が期待できる介護食向けの米、野菜の栽培に注力。
- 行政主導で推進されている、地域食材の活用、介護食の個別対応等について、プラスワンケアサポート(株)(介護に関するサービスを提供)、(福)正和会(特別養護老人ホームの運営)では、現状の人手を多く使う食事提供の継続は困難と感じたことから、簡単調理で質の高い介護食を提供することで、福祉環境の維持に繋がたいと考え、冷凍介護食製造を構想。3者の想いが合致し、地域食材を活用した冷凍介護食事業を開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成29年度 地産地消給食等メニューコンテスト 農林水産大臣賞
- 平成30年度 農商工連携事業計画認定
- 令和3年度 食品ロス削減環境大臣表彰(環境大臣賞)受賞
- 令和4年度 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第6回)選定
- 令和4年度 ひょうごジビエコンテスト(第3回)最優秀賞



今後の展望

- 高齢化は全国的な課題であることから、グループで培ったノウハウを伝え各地域で取組を拡大させたい。
- 健康的な「日本食」と高齢化先進国である「日本式介護」のニーズは高まっており、長期保存が可能な冷凍介護食の海外展開を進める。

兵庫県丹波篠山市

quatre ferme 森田耕司

6次
産業化

こだわりの農産物を製造・販売



取組内容

○ 和綿、水稲、黒大豆(枝豆用)、黒大豆を栽培。和綿製品(糸や布、布団)の販売と黒大豆等を利用した商品を「manie(マニエ)」ブランドとして展開。

取組に至った経緯

○ 有機栽培や無添加食品などに関心を持ち、農産物を生産したいという思いから、神戸市から自然が豊富な丹波篠山市へ移住。

取り組む際に生じた課題と対応

○ アパレルメーカーとの和綿の生産契約栽培が終了したため、新たな和綿の需要開拓・販路確保が課題であったが、営業活動を行う中で、繊維が短く弾力性があるなど和綿の特徴が活かされ、薄手にも関わらず暖かいとの高評価を得て、京阪神での展示販売会を開催。



和綿を使用した布団

今後の展望

○ 和綿のオーダーメイド品の制作やネットで販売し販路を拡大。
○ 当社加工食品、和綿製品や農業など、丁寧な食と暮らしを次世代につないでいきたい。

和歌山県有田市

株式会社早和果樹園

6次産業化



6次産業化のパイオニアによる
輸出の取組

早和果樹園のみかん製品

取組内容

- 有田みかんの栽培から加工・販売まで「みかん農業の6次産業化」を実践。平成12年会社設立後、平成16年から加工事業を開始、加工による付加価値を高め、全国・海外へ販路を拡大。
- 自社の直営農場ではデータ農業を導入し、栽培技術の「見える化」を進め、農作業の効率化を推進、「光センサー」を活用した選別等、高品質みかんの生産に取り組む。
- 加工ではみかん100%ストレートジュース、ジャム、ポン酢など、有田みかんに特化した商品開発を進める。加工品は香港、台湾、シンガポール、EU諸国等に輸出。
- 令和4年1月、FSSC 22000認証(食品安全管理の国際規格)を取得。

取組に至った経緯

- 平成12年会社設立後、みかんの価格低迷と異常気象による影響を受け、「みかんの生産だけでは生き残れない」と考え、平成16年から有田みかんを原料としたジュース等加工商品の開発・販売を開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成26年6次産業化優良事例表彰 農林水産大臣賞
- 令和元年「ディスカバー農山漁村(むら)の宝アワード」大賞
- 令和元年度近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞



FSSC 22000認証の自社工場で製造

今後の展望

- 平成20年から開始していた自社ネット販売事業による売上げが急伸。自社内にEC部門を立ち上げ、データを収集し、ネット販売における購入動向を分析しながら、新たな顧客の開拓に取り組む。
- FSSC22000認証に基づいた食品安全マネジメントシステムを構築・維持し、継続的改善を行い、定期的なマネジメントレビューを通じて常に安全・安心な製品を提供したい。

和歌山県有田川町

有田川町×龍谷大学

6次
産業化



若者の本気が危機に直面した
ぶどう山椒の産地を変える

取組内容

- 有田川町と、ぶどう山椒の産地消滅の危機に立ち向かう町の姿勢に共感した龍谷大学が中心となり、生産者、地元住民、企業等を巻き込み、産地振興を実施。
- 民間企業と連携し、12商品を開発・販売。売上の一部は苗木の購入費として産地を守るために活用。
- 未利用資源であった山椒の軸等を原料とした商品開発により、生産者の所得向上が実現。
- 本気で課題解決に取り組む学生の姿勢に高齢の生産者が感化され、産地全体のモチベーションが向上。また、若手農家が所得向上の実現に向け、加工品の開発や販路拡大、新規就農に向けた農業体験に取り組む等、停滞していた産地に好循環をもたらす。

取組に至った経緯

- 有田川町はぶどう山椒の発祥地であり、全国有数の産地でもあるが、高齢化等による離農、後継者不足が深刻化し、産地が消滅することに危機感を覚えたことがきっかけで活動を開始。
- 令和元年7月、有田川町が龍谷大学と包括連携協定を締結、産地と消費者をつなぐことを目的とした「ぶどう山椒の発祥地を未来へつなぐプロジェクト」を始動。



ぶどう山椒発祥地を案内する地元農家

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度ニッポンフードシフトフェス(大阪)において龍谷大学生が取組を発表
- 令和4年度ニッポンフードシフトフェス(兵庫)において龍谷大学生が取組を発表
- 令和4年度第9回ディスカバー農山漁村(むら)の宝(コミュニティ・地産地消部門)に選定
- 環境省第10回グッドライフアワード実行委員会特別賞「森里川海賞」受賞

今後の展望

- 大学・企業等との連携を強化・拡大し、ぶどう山椒や産地の魅力が伝わるようなプロモーションを実施。また、生産者や地元事業者との連携をさらに深め、関係人口を就農や移住に深化させるための受け入れ態勢等を整備し、産地を未来へつなぐ基盤を創りたい。

和歌山県古座川町

農事組合法人 古座川ゆず平井の里

6次
産業化



特産のゆずを使った6次産業化により、地域の活性化に取り組む

取組内容

- 過疎の村を活性化させる取組として、色や香りに特徴がある地元古座川流域特産のゆずを使い、生産・加工・販売の6次産業化を実現。農事組合法人の設立による組織の一元化により、事業の統合・効率化を図る。
- ゆず加工品(ドリンク、たれ、ドレッシング、ポン酢、ジャム等)の開発による商品の多様化と販売先の開拓により、収益の向上に取り組む。ゆずを中心とした農業経営の安定を図り、地域内での雇用機会を創出。
- フードストアソリューションズフェアの参加がきっかけとなり、ゆず果汁を使用した缶チューハイの製造・販売について、大手食品商社と商談を成立させるなど、新たな商品開発や販路開拓に取り組む。

取組に至った経緯

- ゆず価格の暴落により打撃を受けたことから、昭和60年に平井地区の婦人部がゆずの二次加工を開始。平成16年に農事組合法人を設立し、ゆず加工品を中心とした新たな商品開発や加工・販売事業を一体的に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 生産者の高齢化による労働力不足は、I・Uターン就農者を募集し、若者の定住促進に向けた支援を実施。また、収穫期等の繁忙期には取引生協や高校等からボランティアを募集し、労働力を確保。
- コロナ禍で業務用果汁や観光関連施設の売上げが激減したが、企業への原料供給の再開、通信販売、インターネット販売等の直接販売に注力し、売上の回復に努めている。

取組の成果(受賞等)

- 平成19年度豊かなむらづくり全国表彰事業 内閣総理大臣賞

今後の展望

- ゆず栽培を中心とした農業と和歌山県内産の野菜や果物を積極的に加工する。また、地域資源を見直し、食糧とエネルギーの自給をめざす取り組みを始める。



柚香ちゃん 160ml

第2回ふるさと食品全国フェア
農林水産省食品流通局長賞

奈良県御所市

御所市6次産業化・地産地消推進協議会

6次 産業化



御所芋の皮むき加工



御所芋

みんな
で復活
地域の農産物とその誇り

取組内容

- 規格外の御所芋を買い取り、御所芋焼酎「みかけによらず」の商品開発を手始めに、御所芋を加工した御所芋そうめん、規格外の御所柿を利用した御所柿シロップ「柿蜜」などを開発し、地域活性化に繋げている。

取組に至った経緯

- 歴史や文化と結びついた、他の地域にはない希少性の農産物を活用して、高付加価値化による農家所得水準の向上と、耕作放棄地の減少や農産物の廃棄処分量の軽減を目的に活動を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 御所芋は栽培や収穫が難しく採算がとれる作物ではないが、唯一無二の農産物であることから、農山村の発展に寄与するため、農業者だけでなく地域一体となって御所市農産物のブランド向上に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回)に選定。

今後の展望

- 今後、地域一体となった6次産業化を通じ農業の活性化から地域全体の底上げを図り、地域人財ネットワークの構築による継続的な地域の魅力を創発・共創できる環境づくりを実施したい。



御所芋焼酎「みかけによらず」と御所芋

6次産業化



花畑とエディブルフラワーで
地域を活性化

滋賀県東近江市

87(HANA)株式会社
代表取締役 増田 健多 氏



取組内容

- エディブルフラワー（食用花）を化学農薬を使わず栽培し、生花は近隣の洋菓子店等へ、加工（乾燥）花はECサイト等で全国販売を行っている。
- 令和5年、クラウドファンディングを募り、耕作放棄地を活用した食用バラの栽培を開始。

取組に至った経緯

- 増田氏は、平成27年、地域おこし協力隊として東近江市にUターン。協力隊の活動と並行して取り組んでいた食用花事業で地域を活性化できないかと考え、平成30年に食用花栽培用ビニールハウスと加工所を開設し、本格的に事業を開始。

取り組む際に生じた課題と対応

- 乾燥花の開発においては、乾燥時に色落ちしない温度・時間の確立に苦慮。
- 乾燥花は梱包・発送が容易であり長期保存が可能なことから、廃棄ロスを大幅に削減。

取組の成果（受賞等）

- 「フード・アクション・ニッポン アワード2018」入賞100産品に「花ピクル酢」が選定。
- 令和5年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」（第7回）に選定。

今後の展望

- 耕作放棄地で栽培した食用花、市場流通に乗せることができなかった滋賀県産フルーツを使用し、ジェラート工房を開設。食品ロス削減と農家の所得向上に寄与。
- 近隣の不作付農地を借りて栽培面積を拡大し、景観が良く、食用花の食べ比べや菓子作りを体験できるコミュニティ施設の開設を構想。高齢者から若者まで、また地域外からも人が集まり、地域と農業の活性化に繋がる施設になることが目標。



色とりどりの乾燥花（上）とそれらを使用したドーナツ（下）



大阪府能勢町

西河農園

6次
産業化

近大農学部とコラボした
ICT農法でメロン栽培！



取組内容

- 大輔さん沙希さんご夫妻は、ともに近畿大学農学部を卒業し、大輔さんの実家の能勢町で親元就農、沙希さんも結婚を機に就農し、水稲及び野菜・果実を栽培。
- 平成30年3月から、母校である近大農学部とコラボし、AIを取り入れた自動かん水システムや自動換気装置の導入等、ICTを利用したメロン栽培への挑戦を開始。
- 栽培したメロンとそれを加工したメロンピクルスは、能勢町のふるさと納税返礼品に採用。



AIを取り入れた自動かん水システム

取組に至った経緯

- 「能勢町で若い夫婦が作ったメロン」との評判をきっかけに加工品の開発にも取り組み、コリコリとした食感が楽しめるメロンピクルスのレシピを考案。
- メロンピクルスには、通常廃棄される摘果メロン（栽培時に途中段階で間引かれるメロン）を利用しており、メロンを無駄なく有効活用。

今後の展望

- ポン菓子をはじめ米や米粉を使った新たな加工品を開発し、能勢町の新しい名物になるよう努力していく。
- 農家を作る旬の野菜をその場で食べられるお店としてキッチンカーを導入し、夏の時期にカットメロンやスムージーの販売を目指す。



栽培したメロンとメロンピクルス

兵庫県淡路市

淡路島ワイナリー合同会社

6次 産業化

ワインを淡路島の 新しい地域ブランドへ



取組内容

Awajishima winery complex

- 淡路島ワイナリー合同会社は、淡路市でワイン用ぶどう栽培・ワイン販売に取り組んできた農園代表とレストランを営むシェフが共同で、令和4年4月に設立。
- ワイナリー、カフェ&レストラン、ショップを併設した「Awajishima winery complex」を令和6年3月にオープン。自社を含む北淡路地域で栽培されたワイン用ぶどうを使用したワインの醸造・販売、自社栽培の野菜・ハーブを含む淡路島産の食材を使用した料理の開発・提供を行っている。(2024年産ワインの製造本数は約8,000本)
- ワインを特産品としてブランド化するとともに、北淡路地域の関係人口・交流人口の拡大を目指している。

取り組みに至った経緯

- 平成31年から淡路市でワイン用ぶどうの栽培に取り組み、他県のワイナリーにワイン醸造を委託していたが、輸送コストと委託醸造費を削減し、収益の向上を図りたいと考えた。

取り組む際に生じた課題と対応

- ワインの売れ行きが良く、一時期在庫切れとなったため、ワイン用ぶどうの栽培面積を拡大するとともに、醸造機器を追加で整備。
- ワイン用ぶどうの品質・収量安定に向け、レインプロテクション(雨除け)を導入。
- 「Awajishima winery complex」がGoogleマップに表示されたことと、インスタグラムでレストランメニューやイベント等の情報発信を行うことで、集客が安定。

今後の展望

- お客様にもっとワインペアリングを楽しんでいただけるよう、ワインのラインナップを拡充したい。
- 淡路島産の食材を使用したソースの開発・販売を行いたい。



奈良県五條市

株式会社堀内果実園

6次
産業化

果物の美味しさを
そのまま伝えたい



取組内容

- 創業は1903年。120年以上に渡って受け継がれてきた園地を代々守り続けている。
- 土づくりから商品販売までを一貫して行っており、現在、約12haの園地において、樹齢100年を超える「百年柿」を含んだたねなし柿や富有柿を中心に、梅、ブルーベリー、りんご、すもも、かりん等を栽培。
- 果物本来の自然なおいしさを追求し、こだわり抜いて栽培した果物は、青果物としてだけでなく、果物そのものの味わいが楽しめる加工品としても提供。

取組に至った経緯

- 2002年、収益拡大と雇用のできる農業を目指し、加工場を整備して加工品の製造を開始。翌年から小売展開し、売上高が徐々に拡大。
- 2013年、法人化。
- 2015年、台湾向けに「あんぽ柿」の輸出を開始。現在では香港、シンガポール、マレーシアへと輸出先を拡げている。
- 2017年、奈良市内にカフェを併設した直営店を開業。以降、大都市圏への出店も進め、大阪市内に1店舗（グランフロント大阪店）、東京都内に2店舗（渋谷スクランブルスクエア店、東京ソラマチ店）を展開。



6代目となる堀内俊孝 代表取締役

取組の成果(受賞等)

- 2019年、アグリフードEXPO「輝く経営大賞」受賞
- 2020年、にっぽんの宝物 奈良県大会「ドリンク・スイーツ部門グランプリ」受賞
- 2021年、にっぽんの宝物 全国大会「スイーツ部門グランプリ」受賞



とろりとした食感と、凝縮されたやさしい甘さが特徴の「あんぽ柿」

今後の展望

- 地元で活躍する生産者や事業者と協力し、五條市に人を呼び込んで地域の活性化につなげたい。
- 雇用就農で人材を育て、丁寧につくった果物や加工品をさらに多くの方に届けられる体制を整えたい。

和歌山県北山村

株式会社じゃばらいず北山

6次 産業化

北山村特産のじゃばらを活用した ブランド化推進の取組



広がる商品ラインナップ

取組内容

- 北山村特産のじゃばらを活用した加工品の開発、製造、販売等の事業を行う。令和5年に完成した新加工場では新設した充填ラインで、新たに瓶・缶・ペットボトルの製造が可能となる。令和7年2月、食品安全マネジメント規格「JFS-B」認証を取得。
- 民営化により食品展示会に積極的に参加。バイヤーやメーカーなどと商談会を行うことで、販路の拡大に成功。
- 大手メーカーで品質管理を担当していた者を雇用することにより、工場の品質管理レベルは大手メーカーに引けを取らないレベルまで向上。その結果、村営時代では取引ができなかった大手飲料メーカーとのコラボが実現。
- 大手製菓会社への原料供給やじゃばら加工品の海外への輸出により事業が拡大。「邪払のど飴」は、全国のコンビニ、ドラッグストア、スーパーマーケットでの販売展開により、北山村産じゃばらの認知度が向上。
- 令和4年度に、株式会社じゃばらいず北山、北山村役場、北山振興株式会社、じゃばら生産協同組合の4者で、「じゃばらが照らす北山村協議会」を設立。北山村のブランド化に向け、じゃばらや日本唯一のアクティビティである観光筏下りなど、北山村の魅力を大型イベントや食品展示会などでPR。

取り組みに至った経緯

- じゃばらの特産品化を目指し、長年北山村直営事業として運営してきたじゃばら事業の継承と更なる発展を目指し、令和元年に北山村が100%出資して株式会社じゃばらいず北山を創業。

取組の成果(受賞等)

- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村」の宝(第8回)選定

今後の展望

- 新商品の開発や販路開拓を積極的に推進し、売上拡大を目指し、その成果を雇用創出や従業員の待遇改善に繋げ、より安定した「じゃばらビジネス」を確立することで、持続可能な地域社会の実現を目指していきたい。
また、商品販売を起点とした北山村のPR活動にも一層力を注ぎ、「じゃばら」を通して、日本唯一の観光筏下り体験など、北山村の魅力を広く発信することで、交流人口の増加、ひいては地域経済の活性化に貢献していきたい。



じゃばらは香酸柑橘の一種で、古来より北山村のみに自生していた希少性の高い品種

滋賀県多賀町

一円 憲一 氏

鳥獣被害対策・ジビエ

滋賀県獣害対策アドバイザーとして
湖東地域の獣害対策の普及・推進に貢献



取組内容

○ 滋賀県犬上郡多賀町一円地区において、鳥獣被害対策として防護柵の設置や柵の管理を行う「電気柵保全会」の効率的な運営を主導。被害対策道具の自作、住民への普及啓発等により地域の被害を軽減させたほか、近隣の集落や市町に対しても被害防止対策の指導的役割を果たすなど、長年にわたり湖東地域の獣害対策のリーダーとして地域に貢献。

取組に至った経緯

○ 自身の畑がサル被害を受けたことをきっかけに獣害対策に関心を持つようになり、自作のネット柵を設置したのが始まり。一円地区の電気柵の設置計画や柵の維持管理を行う「電気柵保全会」の効率的な活動に尽力した。



一円 憲一 氏

取組の成果(受賞等)

- 当該地域の平成21年度の農作物被害は5,100万円だったが、各種取組の成果から令和3年度には70万円と激減させることができた。
- 集落環境点検やニホンザルのテレメトリー調査をはじめ、捕獲檻や追い払い器具の製作など多岐にわたり貢献。また、滋賀県獣害対策アドバイザーとして、湖東地域を中心に獣害対策の推進に貢献。
- 令和4年度鳥獣対策優良活動表彰(個人) 農林水産大臣賞

今後の展望

○ 獣害対策技術の継承に向けて、普及活動の強化やマニュアルの作成など、獣害対策に関わる人材の育成に力を入れていきたい。

兵庫県宍粟市

宍粟市有害鳥獣対策推進協議会

鳥獣被害対策・ジビエ

住民によるスマートな鳥獣被害対策



取組内容

- 宍粟市有害鳥獣対策推進協議会は大学等と連携し、センサーカメラ等の情報を基に、地理情報システムを用いた被害マップの作成を行い、可視化した被害状況を住民に共有。
- 研修会等を行い、住民がデータ等に基づき捕獲を実施する体制を整備し、SNSを活用した住民間での情報共有を積極的に推進。
- 人と野生動物の棲み分けを実現するため、集落と林縁部の間への緩衝帯の整備を実施。また、アプリでゲートの閉鎖ができるICT捕獲システムの整備も実施。

取組に至った経緯

- 宍粟市はシカ・イノシシによる水稻被害の深刻化を受け、県や市、大学等が連携し住民による鳥獣被害防止の取組を推進。

取り組む際に生じた課題と対応

- SNS等の使い方がわからない高齢者が多かったため、研修会を開催したり、若手の地域おこし協力隊の方が定期巡回・指導を行ったりすることで、円滑な情報共有が可能となった。

取組の成果(受賞等)

- 水稻被害が減少し「ちくさの舞」と呼ばれるブランド米の生産に繋がった。
- 「令和4年度鳥獣対策優良活動表彰」農村振興局長賞（被害防止部門(団体)）

今後の展望

- 今後も住民のニーズに応じた鳥獣被害防止の取組を行い、「SHISO BRAND」を確立し、千種川と揖保川の源流の水を活用した特色ある水稻栽培に繋げていきたい。



(センサー式自動捕獲システム)



(監視用カメラ)

鳥獣被害対策・ジビエ

兵庫県多可町

NPO法人cambio〈カンビオ〉

こだわり原料のペットフードで
地域の課題を解決！



取組内容

- 捕獲されたシカのペットフード利用に取り組むことで、地域課題の解決(障害者雇用の創出や遊休農地の解消、遊休施設の有効活用、町のシカ処分経費の軽減)を実現。
- 鹿ポストの24時間受入体制の構築により町内の有害捕獲個体の8割以上を受け入れて獣害対策に大きく貢献。現在は多可町以外の2町からも受け入れ。



鹿ポストと保管中のシカ

取組に至った経緯

- 多可町では、鳥獣被害が深刻化する中、人口減少・高齢化といった問題も顕在化し、捕獲したシカの利活用が進んでいなかった。既に町営の食肉加工工場はあったが、食肉利用に適した個体の確保が困難で実績も無かった。
- このような状況を打開するため、食肉として利用できない肉でも有効活用できるペットフードの加工、販売に取り組んだ。

取組の成果(受賞等)

- 農林水産省令和元年度鳥獣対策優良活動表彰 農村振興局長賞
- 同年、近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第3回)でも優良事例に選定。

今後の展望

- シカの解体ができる職員を増員して、原料のシカ肉の供給を増やしたい。
- ウェットフードの需要に対応できるように、副原料であるキクイモの生産を増産したい。

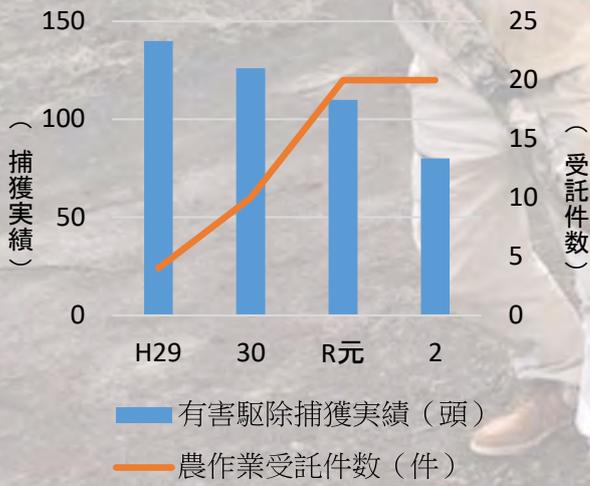
和歌山県田辺市

株式会社 日向屋

鳥獣被害対策・ジビエ



若手農家が挑む
地域活性化の取組



取組内容

- 地域の課題をみんなで解決すべく地元の若手農家が会社を立ち上げ。獣害対策として、シカ、イノシシの捕獲に取り組んだ結果、地域の鳥獣被害が減少。地域が一体となりジビエ解体処理施設を誘致し、捕獲した獣肉を地域資源として有効活用。
- また、担い手不足、高齢化による耕作放棄地の増加に対応するため、梅の剪定作業、草刈り等の農作業受託、狩猟体験ツアーやみかん、うめの収穫体験などグリーンツーリズムに取り組む。
- 狩猟・解体と農作業受託を二つの柱として持続可能な取組を行い、次世代に繋げている。

取組に至った経緯

- 鳥獣害、担い手不足、耕作放棄地等の課題を解決するため、地元の若手農家が集まり、平成29年にTEAM HINATAを結成。
- 平成30年には活動を拡大するために(株)日向屋を設立し、現在はサポートスタッフを含め、12名で活動。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第4回)に選定
- 令和3年度第8回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定
- 第52回日本農業賞「食の架け橋の部」特別賞受賞
- 令和4年度鳥獣対策優良活動表彰 農林水産大臣賞(捕獲鳥獣利活用部門(団体))



受託した梅の剪定作業の様子

今後の展望

- スタッフがレベルの高い仕事をすることで、格好良く稼げる革新的な農人と森の番人プロジェクトの完結を目指す。グリーンツーリズムのコンテンツ開発や農産品、ジビエを活用した新たな商品開発等を通じて、持続可能な取組に繋げていきたい。

京都府笠置町

株式会社RE-SOCIAL

鳥獣被害対策
ジビエ



ジビエの流通で地域課題を解決する

取組内容

- 鹿の捕獲の他、ジビエ事業「やまとある」、ペットフード事業「GOOD MEAL ONE!」、レザー事業「COL STYLE」、飲食事業「MEAT UP」を手掛け、捕獲した鹿の部位を余すことなく活用。
- 大学と共同開発したIoT機器を活用した捕獲檻を設置し、見回り等作業の効率化を図る。
- イスラム圏からの観光客向けの販路開拓を見込み、2020年12月に「ハラール認証」を取得。

取組に至った経緯

- 学生時代に地域課題を学ぶ中で、獣害対策により捕獲された鹿や猪が山の中に埋却される光景を目にし、この現状をビジネスとして解決できないかと考え、起業を決意。

取り組む際に生じた課題と対応

- 生きたまま捕獲場所から加工場まで運ぶ「生体搬送」を行うことにより、臭みや固さが気にならない新鮮な肉を消費者に提供。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度 第9回 京の公共人材大賞 最優秀賞受賞
- 令和5年度 KYOTO Next Award 2023 最優秀賞受賞

今後の展望

- 今後更にジビエの消費拡大を図るため、ペットフード製造を増やし海外への展開を目指す。



(新鮮な鹿肉を販売)



(IoT機器を導入した捕獲檻)



(ハラール認証)

京都府八幡市

かみむら農園

有機
農業

超プレミアムな有機イチゴを
生産・販売



取組内容

- 2010年に新規就農後、2017年に八幡市初の有機JAS認定農家となり、きゅうりや大根、にんじんなどの有機野菜を栽培するとともに、全国的にも珍しい有機イチゴの生産に取り組む。

取組に至った経緯

- 板前や自動車販売の営業などさまざまな職種を経験し、義父が作った野菜の味に感動したことをきっかけに、自分も美味しい野菜を作りたいとの思いから京都府内の有機農業者の元での修業を経て就農。

取り組む際に生じた課題と対応

- 義父が所有する3aの農地から始め、現在は95a(ハウス6棟30aを含む)に規模拡大。
- イチゴの有機栽培では、芳醇な香りと味にこだわり、竹粉を乳酸菌発酵させた肥料を施用。
- 害虫対策は、有機JASで認められたミヤコバンカー・アカメ・アブラバチなどの昆虫を使用。また、受粉にはビーフライ(農業用ハエ)を使用。

今後の展望

- 経営規模を拡大し、有機野菜を学校給食でも利用してもらえる量の確保を目指す。
- 有機農産物は流通量も少なく特別なものとして扱われているため、もっと消費者に認知してもらえるよう後継者の育成に取り組む。



全国的にも珍しい有機イチゴ
「増殖の宝箱」

大阪府堺市

農事組合法人 堺酪農組合

耕畜
連携



堆肥の有効活用に向け

耕畜連携を推進

取組内容

○ みどりの食料システム戦略に係る取組の一環として、当組合で製造した堆肥を耕種農家に積極的に普及し、耕畜連携を推進。

取組に至った経緯

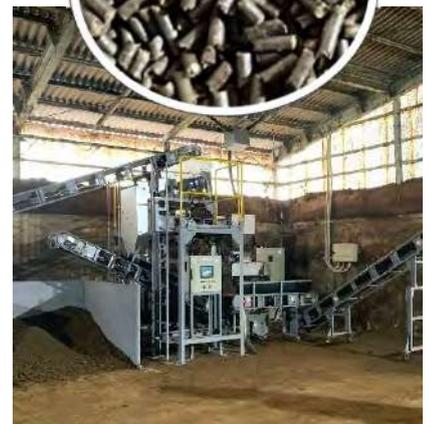
○ 環境に対する意識の高まりにより、家畜ふん堆肥等の有機質肥料を利用した農産物の需要拡大が見込まれており、耕種農家のニーズにあった良質な牛ふん堆肥を製造することで、資源が有効活用され、環境負荷軽減に繋がる。

取組の成果

- 大阪府のエコ農産物肥料に認定され、大手農業生産法人から品質の良さを認められ継続的な取引を実施。
- 「オーガニックビレッジ」に取り組む堺市とともに、堺市環境保全型農業推進協議会を設置し、「おいしさ」と「環境への配慮」の両立をめざして、組合で製造したペレット牛ふん堆肥を活用した水稻の試験栽培を実施。収穫したお米には「みえるらべる」を貼付して販売。

今後の展望

○ 今後も環境負荷低減に繋がる牛ふん堆肥の安定供給と更なる利用促進に向け、品質・成分の安定した製品づくりに取り組んでいきたい。



大阪府岸和田市

大阪府鯷巾着網漁業協同組合

地域振興・
スマート
漁業

大阪のシラス魚価の向上に向けて



取組内容

○ 泉州地区の各漁協で水揚げされたシラス等の荷揚げ場所を集約し、相対取引から競り取引へと移行するため、「共同競り場」を整備するとともに、品質・鮮度保持対策の徹底により、魚価の向上とブランド化を実現。

取組に至った経緯

○ 泉州地区の各漁協は、いずれも小規模かつ仲買人とは相対取引が主流で、近隣の市場価格よりも安値で取引されていた。漁業者の所得向上を図るため、需給動向により適正な価格が付きやすい入札制(競り取引)の導入を目指した。

取組の成果

- 取引を入札制へ移行しICT化することで、販売管理の省力化と魚価の向上を実現。沖合で操業中の漁業者がスマートフォンで入札情報を確認し、漁場毎のシラスの価格や、多く獲られている漁場を即時に把握できるようにしたことで、漁場探索時間の短縮やコストの削減ができ、所得向上と労働時間短縮(週休3日)を実現。
- 全国に比べ20~30代の若い漁業者が増加。
- 品質・鮮度保持を徹底させ、「泉州プレミアム鮮魚」として、商標登録を取得。



水揚げされるシラス

今後の展望

○ デジタル技術の活用により、毎日の操業データ・漁場環境データから漁場形成をAI解析し、漁場選定やECに活用することで効率的かつ市場ニーズに合わせた漁業を行い、エネルギーロスの削減や水産資源の回復に繋げる。将来の市場統合を見据え、Web市場・マーケットを開設し、新たな顧客の獲得と市場規模の拡大、魚価の向上を目指す。

和歌山県田辺市

和×夢 nagomu farm®
八代目園主 那須 誠

梅のブランディング



「ミスなでしこ®」
を紹介する大型看板

和の国から、農業を通じて
「夢」を伝え、「和む場」を創設

取組内容

- 果皮が梅紫色に着色する大梅品種を、平成22年に「ミスなでしこ®」として商標権を登録し、ブランド化。
- 令和元年に香港百貨店との取引を試験的にスタート。香港での店頭販売や梅酒づくり体験が高評価であったため輸出を本格的に拡大。
- 「ミスなでしこ®」を紹介する大型看板を幹線道路沿いに設置、事業車両の軽トラック幌にラッピング施工し、「ミスなでしこ®」の移動看板として活用するなど、ブランディングに向けた広報活動を自らが旗振り役となって実施。

取組に至った経緯

- 平成17年に、父親が品種開発した梅「ミスなでしこ®」を、競合の激しい紀州の梅産地で淘汰され地域に埋もれないように、他業種の業界団体と協力・連携を図りながら、「紫宝梅ミスなでしこ®」としてブランディングの確立を目指し、独自のPR活動に至る。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度 第8回ディスカバー農山漁村(むら)の宝 (ブランディング確立特別賞)に選定

今後の展望

- 好調に推移している香港への海外取引量を重視し、香港で「ミスなでしこ®」ブランドを確立する。
- 異常気象に対応できる肥培管理技術を確立し、高品質で安定的な生産に努めるとともに、高付加価値販売の実現を継続することで、栽培農家数の増加とブランド産地確立の両立を目指す。
- 梅収穫や加工体験を通じて、生産者と農業に携わる機会が少ない消費者が直接対話できる機会やキッカケを創設。



軽トラック幌にラッピング加工し、「ミスなでしこ」の
移動看板として活躍中

和歌山県みなべ町

梅遊びグループ

地域 振興



「梅産業を次世代に繋げたい」
農業女子のグループが梅産地の
魅力を発信!

農家ランチ「奥みなべ梅御膳」

梅遊びグループのメンバー

取組内容

- 「奥みなべ梅林」開園期間中の観梅客は、近年では約2千人が訪れるなど、知名度も向上。希望者を対象に、梅農家が暮らす小さな里のありのままの生産現場を案内する「梅畑歩き」を企画し、梅の花・若葉・実・梅干しなど、四季を通した梅の魅力をPR。また、平成29年に開催された「全国ウメ生産者女性サミット2017 in みなべ」では、実行委員会の委員として活躍し、全国各地から視察に来た参加者と交流を深める。梅遊びグループの活動は、みなべ町全体の地域振興、産地の活性化、梅の消費拡大に寄与。
- 梅林期間中、女性達の手作りによる梅を使った農家ランチ「奥みなべ梅御膳」を、年間150人から350人の来訪者に提供。料理人や料理研究者との交流も実現し、色々なメニューを取り揃えている。
- グループが集まり、巻き寿司、うめ餅などの商品を開発し、梅林期間中に販売。観梅の運営が維持・継続される仕組みを確立するとともに、農家が生産・加工する梅商品の販売により、6次産業化を実践。

取組に至った経緯

- 大切にしてきた梅産業を次世代に繋げたいとの志をもつ受領の里「奥みなべ」の農業女子がグループを結成し、平成26年2月、奥みなべ梅林の開園を実現。この活動をきっかけに、人との繋がりの大切さをあらためて実感し、更に活動の輪を広げていくため、グループ活動の継続を決意。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」(第4回)に選定

今後の展望

- コロナ禍により、農家ランチの提供は4年間休止しているが、人気があるため、予約制にするなどの工夫をしながら取組を続けていきたい。
- 受領の里「奥みなべ」は、平成27年12月「みなべ・田辺の梅システム」として世界農業遺産に認定された地域にある。里の住民と協力しながら、みなべ町などの行政機関と連携し、「奥みなべ梅林」と「みなべ・田辺の梅」ブランドの知名度を更に向上させ、次世代へ継承していきたい。



農家案内による梅畑歩きを楽しむ観光客

奈良県山添村

自然派農場しもかわ

女性
農業者



れんこんを愛しすぎて！

取組内容

- 「自然派農場しもかわ」は、2011年に生業としての農業を起業。子供に認めてもらう野菜づくりをモットーに、化学農薬や化学肥料の使用を控え、れんこんを主体に西洋野菜や大和野菜を栽培。また、「れんこんの収穫体験」や「流しそうめんと夏野菜収穫体験」などの農業体験も行っている。
- 農林水産省の農業女子プロジェクトメンバーであり、奈良県の女性農業者グループ「和母(わはは)」の代表としても活躍されている。

取組に至った経緯

- 夫の実家で、義理の両親の家庭菜園を引き継ぎ、自家消費を目的に農業を始めた。自分が育てた野菜を自分の子どもが食べて「ママの野菜は世界一おいしいね」と言ってくれたことが嬉しく、作るならとことんこだわろうと思い、少しずつ面積を広げ、環境に優しい農法で農業を続けてきた。



れんこん掘り体験

取り組む際に生じた課題と対応

- ひとりで農業をしていると孤独である。また、近所は高齢化が進み、同世代は働きに出ているので、相談する相手もいない。農業を始めたころはつらい毎日であったが、「和母」等の団体に参画したことで、ネットワークができ、経営相談や情報交換などの交流の場として、前向きに取り組むことができています。

今後の展望

- れんこんの一節目は廃棄しているため、粉末(れんこんパウダー)にするなどして販売できればと考えている。また、将来的には、加工場を整備し農家レストランの経営も視野に入れているため、それに向け商品開発を進めていきたい。れんこんと言えば「自然派農場しもかわ」と言われるようになりたい。
- 他府県の農業女子プロジェクトメンバーとの交流は、Facebook等でつながっている程度であるため、いろいろな女性農業者と情報交換を行い、交流を深めていきたい。

